

科目名	法学入門	
担当者	長谷川 史明 / HASEGAWA, Fumiaki	
科目情報	法律 / 必修 / 前期 / 講義 / 2単位 / 1年次	
	—	
科目概要	授業内容	初めて法学を学ぶ人のために、最も基本となる事項を扱う。
	到達目標	次の3点を主な目標とする。 ① 法学で用いられる基本的な用語を正確に理解する ② 法学に特有な《ものの見方・考え方》を知る ③ 法学の学習方法について知り、自分なりのやり方で法を学べるようになる
授業計画	(1) この講義の概要説明 (2) 法学の学習方法① (3) 法学の学習方法② (4) 法と社会生活① (5) 法と社会生活② (6) 法の歴史 (7) 法体系の基礎① (8) 法体系の基礎② (9) 法解釈の基礎① (10) 法解釈の基礎② (11) 法と法学の諸分野① (12) 法と法学の諸分野② (13) 条文・判例の読み方の基礎① (14) 条文・判例の読み方の基礎② (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	※事前・事後学習としては、1回の講義につき、約4時間読書することを標準とします (目安としては、15回の講義期間内に、新書版の本を10冊程度読了する)。 詳細は講義時間に説明します。
使用教材・参考文献	使用教材	『2016年版 U-CAN の行政書士 はじめてレッスン』 ※後期開講の「公法入門」と共通
	参考文献	講義時間に説明する。
成績評価の基準と方法	基準	法学検定試験（ベシック）の「法学入門」程度の内容理解を、成績評価の基準とする。
	方法	提出物及び試験による。評価の配分等の詳細は、講義時間に説明する。なお、講義の最後に「学習報告」を提出し、講義で学んだことを自己確認する。
備考	勉強で一番大事なことは、「やる気」です。何事にも意欲的に取り組んでください。なお、最初の講義時間に「受講心得」を配布します。この「心得」を遵守してください。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	公法入門（憲法・行政法）	
担当者	長谷川 史明 / HASEGAWA, Fumiaki	
科目情報	法律 / 必修 / 後期 / 講義 / 2単位 / 1年次	
	—	
科目概要	授業内容	憲法及び行政法の基礎的事項を扱う。
	到達目標	憲法及び行政法について、より詳しい専門的な内容を学ぶための予備知識を得ることを目標とする。
授業計画	(1) この講義の概要説明 (2) 法の分類（公法と私法） (3) 憲法の基礎知識 (4) 統治機構総論 (5) 基本権総論 (6) 基本権各論 (7) 憲法のまとめ (8) 行政法総論 (9) 行政組織法 (10) 行政作用法 (11) 行政手続法 (12) 行政不服審査と行政訴訟（1） (13) 行政不服審査と行政訴訟（2） (14) 国家賠償法 (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	※事前・事後学習としては、1回の講義につき、約4時間読書することを標準とします（目安としては、15回の講義期間内に、新書版の本を10冊程度読了する）。 詳細は講義時間に説明します。
使用教材・参考文献	使用教材	『2016年版 U-CAN の行政書士 はじめてレッスン』※前期開講の「法学入門」と共通
	参考文献	講義時間中に指示・紹介する。
成績評価の基準と方法	基準	①憲法は、法学検定試験（ベシック）程度の内容理解。 ②行政法は、主な行政救済制度についての基礎知識を修得していること。
	方法	提出物及び試験による。詳細は講義時間に説明する。
備考	(1) この講義は、「法学入門」の内容を理解していることが前提です。 (2) 何よりも「やる気」をもって取り組んでください。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	民事法入門 I	
担当者	牧野 高志 / MAKINO, Takashi	
科目情報	法律 / 必修 / 前期 / 講義 / 2単位 / 1年次	
	—	
科目概要	授業内容	私達の生活の様々な場面と密接な関係をもつ民事法のうち、実体法である民法の総則編と物権編の基礎を、事例を挙げつつ初学者のためにわかりやすく説明する。
	到達目標	民事法の基本的内容を理解し初歩的な法的思考力を習得すること、専門科目の履修への準備となることを目標とする。
授業計画	(1) 民事法とは (2) 権利と義務・権利の主体・物 (3) 法律行為（無効と取消） (4) 法律行為（意思表示総説、心裡留保） (5) 法律行為（通謀虚偽表示） (6) 法律行為（錯誤） (7) 法律行為（詐欺、強迫） (8) 代理 (9) 時効 (10) 物権（物権の意義と種類） (11) 物権（所有権の取得）① (12) 物権（所有権の取得）② (13) 担保物権（抵当権） (14) 担保物権（その他） (15) まとめ	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	テキスト及び配布資料を必ず復習すること。
使用教材・参考文献	使用教材	野村豊彦著『民事法入門 第6版』2014年 有斐閣アルマ ISBN 9784641220294・配布資料
	参考文献	講義の中で適宜紹介する。
成績評価の基準と方法	基準	基準については、第1回講義で説明する。
	方法	学期末試験（80%）と授業態度等（20%）により評価する。
備考	六法を持参すること（ポケット六法で可）	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	民事法入門Ⅱ	
担当者	牧野 高志 / MAKINO, Takashi	
科目情報	法律 / 必修 / 後期 / 講義 / 2単位 / 1年次	
	—	
科目概要	授業内容	私達の生活の様々な場面と密接な関係をもつ民事法のうち、実体法である民法の債権編と親族・相続編の基礎を、事例を挙げつつ初学者のためにわかりやすく説明する。
	到達目標	民事法の基本的内容を理解し初歩的な法的思考力を習得すること、専門科目の履修への準備となることを目標とする。
授業計画	(1) 契約とは (2) 契約（契約の成立、契約の効果） (3) 契約（双務契約における2つの債務の関係）① (4) 契約（双務契約における2つの債務の関係）② (5) 契約（契約の履行、契約の不履行） (6) 契約（売買）① (7) 契約（売買）② (8) 契約（賃貸借） (9) 契約（雇用） (10) 債権回収手段（責任財産の保全、債権譲渡）① (11) 債権回収手段（責任財産の保全、債権譲渡）② (12) 不法行為・不当利得 (13) 家族・親子・扶養 (14) 相続 (15) まとめ	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	テキスト及び配布資料を必ず復習すること。
使用教材・参考文献	使用教材	野村豊彦著『民事法入門 第6版』2014年 有斐閣アルマ ISBN 9784641220294・配布資料
	参考文献	講義の中で適宜紹介する。
成績評価の基準と方法	基準	基準については、第1回講義で説明する。
	方法	学期末試験（80%）と授業態度等（20%）により評価する。
備考	民事法入門Ⅰを履修していることが望ましい。 六法を持参すること（ポケット六法で可）。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	刑事法入門	
担当者	淵脇 千寿保 / FUCHIWAKI, Chizuho	
科目情報	法律 / 必修 / 後期 / 講義 / 2単位 / 1年次	
	—	
科目概要	授業内容	最初に、法律学を学ぶために必要となる基礎知識をきっちりと身に付けてもらう。その上で、現実に発生し、または法律上問題となる様々な事案を基にして、刑法を中心とする刑事法の観点から法律学を学んでいく。
	到達目標	現実に発生する諸問題に対応できるように、刑事法に関する基礎知識と法的思考能力を身に付ける。
授業計画	(1) 刑事法入門とは何か (ガイダンス)。 (2) 刑法は、人間的にすばらしく生きるために存在しているのだろうか。 (3) 刑法という法律はどのような仕組みになっているのだろうか。 (4) 刑法における「罪」とはどのようにつくられているのだろうか。 (5) 「罪刑法定主義」という原則は非常に重要とされているが、それはなぜか。 (6) 刑法には、故意による犯罪を原則として処罰する規定があるが、それはなぜか。 (7) 犯罪が自分の思うとおりに実現できなかった場合には、どうなるのか。 (8) 「行為が悪いから」処罰されるのか、「結果が悪いから」処罰されるのか。 (9) 他者を犠牲にして自分を守る道がなぜ刑法には存在するのか。 (10) 「刑事責任能力」はなぜ必要なのか。 (11) 20歳未満の者が犯罪を犯した場合に適用される「少年法」とはどんなものだろうか。 (12) 時代が変化するにつれて新たに発生する問題に、刑法はどのように対処しているのか。 (13) 刑事司法制度において、被害者と加害者はどのような関係にあるのか。 (14) 裁判員制度について学ぶ—なぜ国民が刑事裁判に参加するのか— (15) まとめ	
自学自習	事前学習	項目ごとに教科書や判例などを読み、自分なりに論点を整理しておくこと。
	事後学習	授業の内容と教科書とを照らし合わせておくこと。
使用教材・参考文献	使用教材	船山泰範編『刑事法入門』(弘文堂)。さらに、講義前に毎回プリントを配布する。
	参考文献	大塚仁『刑法入門』(有斐閣)、前田雅英『刑法の基礎 総論』(有斐閣)、井田良『基礎から学ぶ刑事法』(有斐閣)。
成績評価の基準と方法	基準	定期試験の内容について、設問の趣旨が捉えられているか。それに対する解答とその根拠が示されているかで判断をする。
	方法	受講態度 50%、定期試験 50%
備考	学生の理解度に応じて講義内容は調整が入ります。質問などあれば、いつでも受け付けます。	

授業マトリクス上の位置づけ (科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	裁判法入門（司法制度基礎）	
担当者	三浦 毅 / MIURA, Takeshi	
科目情報	法律 / 必修 / 前期 / 講義 / 2単位 / 1年次	
	—	
科目概要	授業内容	裁判手続を身近に感じる現状において、わが国の司法制度の仕組みやそれを支える法律家の実態等について概説します。
	到達目標	我が国の裁判手続の概要を掴み、各種類型の特徴を説明することができる。
授業計画	(1) ガイダンス（授業の進め方、成績の評価基準など） (2) 民事法の実現と民事手続 (3) 刑事法の実現と刑事手続 (4) 司法権と違憲審査権 (5) 裁判所制度 (6) 法律家の役割 (7) 裁判の仕組み（民事裁判） (8) 裁判の仕組み（家事裁判） (9) 裁判の仕組み（行政裁判） (10) 裁判の仕組み（刑事裁判） (11) 裁判の仕組み（憲法裁判） (12) 裁判をめぐる現代的課題（裁判を受ける権利） (13) 裁判をめぐる現代的課題（国民の司法参加） (14) 裁判をめぐる現代的課題（国際化と裁判、司法制度改革） (15) まとめ	
自学自習	事前学習	受講者は、教科書の対応ページを事前に読んでおいてください。また、意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	配布された資料の確認、講義内容を復習しておいてください。
使用教材・参考文献	使用教材	市川＝酒巻＝山本『現代の裁判 第6版』有斐閣アルマ 2013年 ISBN:978-4-641-22002-7
	参考文献	小島武司『ブリッジブック裁判法〔第2版〕』信山社 2010年 ISBN:978-4-7972-2333-0
成績評価の基準と方法	基準	総合評価の結果、概ね6割以上の得点率を獲得した者は合格とします。
	方法	授業での取り組み状況(20点)、期末試験の結果(80点)を総合評価します。
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	憲法 I	
担当者	長谷川 史明 / HASEGAWA, Fumiaki	
科目情報	法律 / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 1年次	
	※法律学科の平成 23 年度（2011 年度）以前の入学生は必修	
科目概要	授業内容	憲法 I・II では、憲法の原理的理解と日本国憲法の総合的理解を連動させながら、憲法について多角的にアプローチする。憲法 I では、西洋立憲主義の形成過程及び日本国憲法制定に至る歴史的経緯を概観し、憲法（constitution）の原義及び立憲的国家統治体制の本質について考察する。
	到達目標	① constitution の意味について理解する ② 西洋立憲主義及び法の支配の考え方について理解する ③ 日本における憲法のあゆみについて理解を深め、今後の在り方を考察する
授業計画	(1) この講義の概要説明 (2) 規範と事実（法を扱う視点） (3) 「法」の意義（人為的ルール、絶対的掟、自生的慣習法） (4) 西洋立憲主義と法の支配 (5) constitution について (6) 近代憲法の成立 (7) 日本における近代憲法の受容（大日本帝国憲法の意義） (8) 日本国憲法の制定過程 (9) マッカーサー草案 (10) 日本国憲法の制定過程（まとめ） (11) 憲法学習について (12) 日本における統治機構の在り方について (13) 日本における国民の基本権の在り方について (14) 憲法と国家・国民（これからの日本と世界を考えるために） (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	※事前・事後学習としては、1 回の講義につき、約 4 時間読書することを標準とします（目安としては、15 回の講義期間内に、新書版の本を 10 冊程度読了する）。 詳細は講義時間に説明します。
使用教材・参考文献	使用教材	『図説 日本国憲法の誕生（ふくろうの本／日本の歴史）』（河出書房新社、2012 年、ISBN-10: 4309761887）
	参考文献	講義時間に紹介・説明する。
成績評価の基準と方法	基準	テキストの内容を適切にまとめて表現できるかどうかを評価の基準とする。
	方法	レポート提出による。評価方法及び評価基準の詳細は、講義時間に説明する。
備考	憲法の研究は、現行日本国憲法の解釈及びその実際の運用に関する調査研究にとどまるものではありません。この講義は、憲法について各自の視野を広げてもらうことを主なねらいとします。「問題意識」をもって受講してください。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	憲法Ⅱ	
担当者	長谷川 史明 / HASEGAWA, Fumiaki	
科目情報	法律 / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 1年次	
	※法律学科の平成23年度（2011年度）以前の入学生は必修	
科目概要	授業内容	憲法Ⅰ・Ⅱでは、憲法の原理的理解と日本国憲法の総合的理解を連動させながら、憲法について多角的にアプローチする。憲法Ⅱでは、日本国憲法の総合的理解を目標とする。主要な憲法判例に関する解説を主な内容とする。
	到達目標	日本国憲法の内容を、主要な憲法判例を通じて理解することを目標とする（主要な憲法判例についての基礎知識を得る）。 なお、「法学検定試験（スタンダード）」の「憲法」レベルを到達目標とする。
授業計画	(1) この講義の概要説明 (2) 日本国憲法の構成 (3) 日本国憲法に関する重要項目（主なテーマ） (4) 憲法判例の学習について (5) 基本権総論（基本権制約の一般理論） (6) 基本権総論（包括的基本権と法の下での平等） (7) 精神的自由権① (8) 精神的自由権② (9) 経済活動の自由 (10) 身体の自由 (11) 国会・内閣 (12) 司法①（司法権の範囲と限界） (13) 司法②（違憲審査） (14) 財政・地方自治 (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	※事前・事後学習としては、1回の講義につき、約4時間読書することを標準とします（目安としては、15回の講義期間内に、新書版の本を10冊程度読了する）。詳細は講義時間に説明します。
使用教材・参考文献	使用教材	講義時間に紹介・説明する。
	参考文献	講義時間に紹介・説明する。
成績評価の基準と方法	基準	日本国憲法に関する主要な判例について、要点を理解しているかどうかを評価の基準とする。
	方法	試験、提出物等を総合的に勘案して評価する。評価の方法、配分及び評価基準等の詳細は、講義において説明する。
備考	大学における憲法研究は、日本国憲法の条文を覚えることではありません。判例（特に最高裁判所の判例）を通じて法の機能を理解するという学習方法に慣れてください。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	民法総則 I	
担当者	関口 晃治 / SEKIGUCHI, Koji	
科目情報	法律 / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 1年次	
	—	
科目概要	授業内容	民法総則は、民法の各分野に共通する原則を定めている。その内容は抽象的なものが多いことから、難解だとされているが、毎回の講義内容に関する判例等の具体的例を参照し、また、講義に該当する資格試験等の問題をやりながら進めていく。
	到達目標	民法総則は、民法全般に共通する原則であるため、しっかりと内容を理解し、理解した内容を文章で説明できるようになること、および、各種国家資格の問題などを解くことで、実際の試験問題が解けるようになることを目的とする。
授業計画	(1) 民法の沿革と構成 (2) 総則の概要、権利能力 (3) 行為能力と制限行為能力（総説）① (4) 行為能力と制限行為能力（制限行為能力者）② (5) 行為能力と制限行為能力（まとめ）③ (6) 法人① (7) 法人② (8) 物（動産と不動産） (9) 法律行為（総説）① (10) 法律行為（強行規定および公序良俗）② (11) 法律行為（まとめ）③ (12) 意思表示（総説）① (13) 意思表示（瑕疵ある意思表示）② (14) 意思表示（まとめ）③ (15) 総合問題と解説	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は、辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・講義の最後に解いた問題をもう一度解き、配布された資料を読んでおくこと。 ・前半終了時に、レポート課題を課す。
使用教材・参考文献	使用教材	我妻榮・有泉亨・川井健『民法1 総則・物権第三版』勁草書房 2009 年
	参考文献	民法判例百選①総則・物権[第7版] および 配布資料
成績評価の基準と方法	基準	学期中に出されるレポートおよび期末試験の内容によって、基本的知識が説明できている者を合格とする。
	方法	レポート（30%）、期末試験（70%）を総合的に判定する。
備考	六法（ポケットで可）を持参すること。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	民法総則Ⅱ	
担当者	関口 晃治 / SEKIGUCHI, Koji	
科目情報	法律 / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 1年次	
	—	
科目概要	授業内容	民法総則は、民法の各分野に共通する原則を定めている。その内容は抽象的なものが多いことから、難解だとされているが、毎回の講義内容に関する判例等の具体的な例を参照し、また、講義に該当する資格試験等の問題をやりながら進めていく。
	到達目標	民法総則は、民法全般に共通する原則であるため、しっかりと内容を理解し、理解した内容を文章で説明できるようになること、および、各種国家資格の問題等を解くことで、実際の試験問題が解けるようになることを目的とする。
授業計画	(1) 総則の概要 (2) 意思表示（総説）① (3) 意思表示（意思と表示の不一致）② (4) 意思表示（瑕疵ある意思表示）③ (5) 意思表示（まとめ）④ (6) 代理（総説）① (7) 代理（代理権）② (8) 代理（無権代理、表見代理）③ (9) 無効と取消 (10) 取消の効果と追認 (11) 条件と期限 (12) 時効（総説）① (13) 時効（取得時効）② (14) 時効（消滅時効）③ (15) 総合問題と解説	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・講義の最後に解いた問題を解き、配布された資料の判例を読み直すこと。 ・前半終了時に、前半の内容に関するレポートを課す。
使用教材・参考文献	使用教材	我妻榮・有泉亨・川井健『民法1 総則・物権第三版』勁草書房2009年
	参考文献	民法判例百選①総則・物権[第7版] および 配布資料
成績評価の基準と方法	基準	学期中に出されるレポートおよび期末試験の内容によって、基本的知識が説明できている者を合格とする。
	方法	レポート（30%）、期末試験（70%）を総合的に判定する。
備考	六法（ポケットで可）を持参すること。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	法学特殊講義 I	
担当者	佐藤 由佳 / SATO, Yuka	
科目情報	法律 / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	公法入門あるいは民事法入門等の入門講座において習得した基礎的な知識及び法的思考能力をより高めるため、まず基礎的事項を確認し、問題演習を行う。
	到達目標	公法及び民事法に関わる基本的な部分について学び、法的思考能力を養い、法的問題について自ら考え、一定の結論が導き出せるようになることを目標とする。
授業計画	(1) 憲法総論 (2) 人権総論 (3) 人権各論 (1) (4) 人権各論 (2) (5) 人権各論 (3) (6) 統治機構 (1) (7) 統治機構 (2) (8) 統治機構 (3) (9) 民法総則 (1) (10) 民法総則 (2) (11) 民法総則 (3) (12) 民法総則 (4)・物権 (1) (13) 物権 (2) (14) 物権 (3) (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	・教科書の該当箇所を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	講義時間に扱った問題について復習しておくこと。
使用教材・参考文献	使用教材	高橋雅夫編『Next 教科書シリーズ 法学』(2015年、弘文堂)
	参考文献	法学検定試験委員会編『2016年 法学検定試験問題集ベーシック』(2016年、商事法務)
成績評価の基準と方法	基準	法学検定試験ベーシックコース合格レベルに達していない場合は不合格とする。
	方法	終了試験テスト 80%、受講態度 20%により評価する。
備考		

授業マトリクス上の位置づけ (科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	法学特殊講義Ⅱ	
担当者	佐藤 由佳 / SATO, Yuka	
科目情報	法律 / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	民法入門あるいは刑法入門等の入門講座において習得した基礎的な知識及び法的思考能力をより高めるため、基礎的事項を確認後、問題演習を行う。
	到達目標	民法及び刑法に関わる基本的な部分について学び、法的思考能力を養い、法的な問題について自ら考え、一定の結論が導き出せるようになることを目標とする。
授業計画	(1) 債権総論 (1) (2) 債権総論 (2) (3) 債権各論 (1) (4) 債権各論 (2) (5) 債権各論 (3) (6) 親族・相続 (7) 刑法基礎 (1) (8) 刑法基礎 (2) (9) 刑法総論 (1) (10) 刑法総論 (2) (11) 刑法総論 (3) (12) 刑法総論 (4) (13) 刑法各論 (1) (14) 刑法各論 (2) (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	・教科書の該当箇所を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	講義時間に扱った問題について復習しておくこと。
使用教材・参考文献	使用教材	高橋雅夫編『Next 教科書シリーズ 法学』（2015年、弘文堂）
	参考文献	法学検定試験委員会編『2016年 法学検定試験問題集ベーシック』（2016年、商事法務）
成績評価の基準と方法	基準	法学検定試験ベーシックコース合格レベルに達していない場合は不合格とする。
	方法	終了試験テスト80%、受講態度20%により評価する。
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	リーガルリサーチ	
担当者	平手 賢治 / HIRATE, Kenji	
科目情報	法律 / 選択 / 前期 / 演習 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	本講義では、法的思考（法解釈論、判例研究の方法論）について考察する。具体的には、「法的思考とは何か」、「リーガル・マインドとは何か」という問いを深く考え、法学特有の思考のあり方を明らかにする。
	到達目標	学生各自が、「法的思考とは何か」を深く考え、法学特有の思考のあり方を意識できるようになることを目標としたい。
授業計画	(1) ガイダンス (2) 戦後日本の法解釈論争① (3) 戦後日本の法解釈論争② (4) 現代法律学の課題 (5) 戦後日本における法解釈論の再検討——平井・法律学基礎論覚書1 (6) 現代法律学の課題「議論」の構造と「法律論」の性質——平井・法律学基礎論覚書2 (7) 戦後法解釈論の批判的考察——平井・法律学基礎論覚書3 (8) 「議論」と法律学像——法律学基礎論覚書4 (9) 法解釈論の合理主義的基礎づけ——平井・続・法律学基礎論覚書1 (10) 判例研究方法論の再検討——平井・続・法律学基礎論覚書2 (11) 判例研究方法論の過去と現在 (12) 民法における「判例」論の新段階 (13) 「判例」を学ぶ意義とその限界 (14) アメリカにおける「法と経済学」研究の動向 (15) 予備日	
自学自習	事前学習	・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・配布プリントを再度読み返すこと
使用教材・参考文献	使用教材	・教科書は特に指定しない。講義中に配布するプリント（ハンドアウト）を用いる。
	参考文献	①田中成明『法的思考とはどのようなものか』（有斐閣、1989年）。 ②亀本洋『法的思考』（有斐閣、2006年）。 ③平井宜雄『平井宜雄著作集Ⅰ 法律学基礎論の研究』（有斐閣、2010年）。
成績評価の基準と方法	基準	「法的思考とは何か」という問いを深く考え、法学特有の思考のあり方を意識できるものを合格とします。
	方法	期末試験 70% 受講態度 30%
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	外国文献講読Ⅱ	
担当者	畑井 清隆 / HATAI, Kiyotaka	
科目情報	法律 / 選択 / 前期 / 演習 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	英語文献の基礎的な読解力を養うことを目標とする。基本的文法事項の確認を行いながら、少しずつ読み進める。
	到達目標	辞書や文法書を用いながら、英語文献の講読ができるようになる。
授業計画	(1) 英米法に関する概説書の講読 1 (2) 英米法に関する概説書の講読 2 (3) 英米法に関する概説書の講読 3 (4) 英米法に関する概説書の講読 4 (5) 英米法に関する概説書の講読 5 (6) 英米法に関する概説書の講読 6 (7) 英米法に関する概説書の講読 7 (8) 英米法に関する概説書の講読 8 (9) 英米法に関する概説書の講読 9 (10) 英米法に関する概説書の講読 10 (11) 英米法に関する概説書の講読 11 (12) 英米法に関する概説書の講読 12 (13) 英米法に関する概説書の講読 13 (14) 英米法に関する概説書の講読 14 (15) 英米法に関する概説書の講読 15	
自学自習	事前学習	・配布プリントの次回部分を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない単語等は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・配布プリントを復習しておくこと。
使用教材・参考文献	使用教材	プリントを使用します。
	参考文献	高橋作太郎・笠原守・東信行（編集）『リーダーズ英和辞典（第3版）』 研究社 2012 ISBN :978-4767414324 等の英和辞典。
成績評価の基準と方法	基準	※出席辞書や文法を用いながら英語文献の講読達成できたものは合格とする。 ※出席全受講時数の全受講時数の3分の2に満たない者は単位を付与しない（履修規程12条）。
	方法	平常点（宿題7点×15回）100点満点で評価します。期末試験は実施しません。
備考	この科目は、「現代社会と法」「法学入門」または「法学概論」程度の知識を前提として講義します。ただし、これらの科目の履修が受講要件ではありません。他学部の学生も歓迎します。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	法律学基礎演習 I	
担当者	関口 晃治 / SEKIGUCHI, Koji	
科目情報	法律 / 必修 / 前期 / 演習 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	この演習はグループディスカッション形式で行います。最初に議題となる資料を参照したり、映像資料を見たりした後に、その内容についてグループで話し合い、一定の結論を出した後に、グループごとに発表してもらいます。
	到達目標	この演習では、様々な問題に対する自分の意見をグループ内に伝え、グループで意見をまとめることによって、各自が自分の考えを持ち、グループでの協調性を持つことができるようになることを目的とする。
授業計画	(1) 演習進行説明、グループ分け (2) 資料映像視聴① (3) 資料映像に関する内容についてグループ討論 (4) グループの意見をまとめて発表 (5) 資料配布、資料映像視聴② (6) 資料に関する内容についてグループ討論 (7) グループの意見をまとめて発表 (8) 資料配布、資料映像視聴③ (9) 資料に関する内容についてグループ討論 (10) グループの意見をまとめて発表 (11) 資料映像視聴④-1 (12) 資料映像視聴④-2 (13) 資料映像に関する内容についてグループ討論 (14) グループの意見をまとめて発表 (15) これまでのテーマに関する総括	
自学自習	事前学習	事前に通知する討論テーマに関して、テレビやインターネットなどで知識を持っておくこと。
	事後学習	映像資料や配布資料などの内容を確認し、解らないことや疑問点について調べること。
使用教材・参考文献	使用教材	配布資料
	参考文献	配布資料
成績評価の基準と方法	基準	資料となる映像や配布資料の知識に対して自分の意見を持ち、グループの中で協調性をもって自分の意見を主張できる者を合格とする。
	方法	グループ発表 (30%)、受講態度 (70%)
備考	特段の事情がある場合以外は必ず出席すること。欠席した場合には、いかなる理由があっても毎回レポートを提出します。	

授業マトリクス上の位置づけ (科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	法律学基礎演習 I	
担当者	原 清一 / HARA, Seiichi	
科目情報	法律 / 必修 / 前期 / 演習 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	政治学や現代政治に関するテキストを輪読します。演習ですので受講者の積極的な取り組みが期待されます。
	到達目標	前日までに全員でテキストを読み、報告担当者はレジюмеを作成して概要を報告します。報告の後、司会担当の進行により、疑問点や感想を参加者全員で議論し、論点を明らかにしていきます。政治学や行政学の基本的な知識や理論を身に付け、現代政治の特徴や問題点を考えられるようになるのが、この演習の目的です。
授業計画	(1) オリエンテーション (2) 報告と討論 (3) 報告と討論 (4) 報告と討論 (5) 報告と討論 (6) 報告と討論 (7) 報告と討論 (8) 報告と討論 (9) 報告と討論 (10) 報告と討論 (11) 報告と討論 (12) 報告と討論 (13) 報告と討論 (14) 報告と討論 (15) 結論	
自学自習	事前学習	報告者は、レジюмеなどを準備してください。それ以外の受講者は、テキストの該当箇所を読んでください。
	事後学習	テキストや配布されたレジюме等を読み返して、議論の内容を確認してください。
使用教材・参考文献	使用教材	初回の演習時に指示します。
	参考文献	初回の演習時に指示します。
成績評価の基準と方法	基準	単位取得には毎回の出席が必要です。
	方法	報告や討論の内容により評価します。
備考	本年度、法学部で開講される唯一の政治学の演習です。政治学に関心がある学生の参加をお待ちしています。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	法律学基礎演習 I	
担当者	淵脇 千寿保 / FUCHIWAKI, Chizuho	
科目情報	法律 / 必修 / 前期 / 演習 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	各種資格試験の過去問を素材として、全員で議論を行う。 初回の授業で各項目の報告担当者を決め、以降は報告担当者の作成したレジュメに則って進めていく。
	到達目標	①刑法総論・各論の論点についての理解を深めることを目的とする。 ②レジュメの作成の仕方、報告の行い方などの基本的技能を身に着ける。
授業計画	(1) ガイダンス、報告担当者決め (2) レジュメの作成の仕方、報告の行い方 (3) 報告・検討 (4) 報告・検討 (5) 報告・検討 (6) 報告・検討 (7) 施設参観 (8) 報告・検討 (9) 報告・検討 (10) 報告・検討 (11) 報告・検討 (12) 報告・検討 (13) 報告・検討 (14) 報告・検討 (15) まとめ	
自学自習	事前学習	各項目について教科書などを読み基本的な知識をおさえておく。
	事後学習	授業の最後に行う小テストの復習をする。
使用教材・参考文献	使用教材	前田雅英『最新重要判例 250 刑法』（東京大学出版会）。
	参考文献	刑法総論の参考文献参照。さらに、西田典之『刑法総論』（弘文堂）、木村光江『演習刑法』（東京大学出版会）、斉藤誠二編『演習ノート・刑法総論』（法学書院）、設楽裕文編『法学刑法3演習（総論）』（信山社）、同『法学刑法4演習（各論）』（信山社）。
成績評価の基準と方法	基準	刑法総論・各論の論点を理解する。レジュメの作成法・報告の行い方を身に付ける。
	方法	報告内容、演習に取り組む姿勢、出席などを、総合的に評価する。
備考	学生の理解度に応じて講義内容は調整が入ります。質問などあれば、いつでも受け付けます。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	法律学基礎演習 I	
担当者	牧野 高志 / MAKINO, Takashi	
科目情報	法律 / 必修 / 前期 / 演習 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	基本的には、グループごとによる研究発表と全体での質疑応答で進めていきます。研究テーマは、教員が示す一定の範囲から、学生自らが関心のあるものを選択してもらいます。その選択したテーマをもとに、条文・制度の基本事項の確認や、争点となった論点についての判例の見解・学説・自説等を、グループで作成したレジュメをもとに発表してもらいます。
	到達目標	講義などで習得した知識をベースに、民法のより深い理解を身につけるとともに、基礎的な、リサーチ能力、プレゼン能力、及びディベート能力を身につけることを目標とします。
授業計画	(1) オリエンテーション(グループ分け、研究テーマの指示、順番決定等) (2) 研究発表と質疑応答 (3) 研究発表と質疑応答 (4) 研究発表と質疑応答 (5) 研究発表と質疑応答 (6) 研究発表と質疑応答 (7) 研究発表と質疑応答 (8) 研究発表と質疑応答 (9) 研究発表と質疑応答 (10) 研究発表と質疑応答 (11) 研究発表と質疑応答 (12) 研究発表と質疑応答 (13) 研究発表と質疑応答 (14) 研究発表と質疑応答 (15) 前期講評	
自学自習	事前学習	各自積極的に議論に参加できるよう予習は欠かさずに行うこと。
	事後学習	講義で学んだことは必ず復習すること。
使用教材・参考文献	使用教材	講義の中で適宜紹介する。
	参考文献	奥田昌道ほか編『判例講義 民法Ⅰ 総則・物権(補訂版)』悠々社 2007年 ISBN 9784946406911 奥田昌道ほか編『判例講義 民法Ⅱ 債権(補訂版)』悠々社 2007年 ISBN 4946406921 内田貴著『民法Ⅰ～Ⅲ』東京大学出版会、近江幸治著『民法講義Ⅰ～Ⅳ』成文堂
成績評価の基準と方法	基準	基準については、第1回講義で説明する。
	方法	研究報告内容、議論への参加度、授業態度等を総合評価する。
備考		

授業マトリクス上の位置づけ(科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	法律学基礎演習Ⅱ	
担当者	高 影娥 / GOH, Young-Ah	
科目情報	法律 / 必修 / 後期 / 演習 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	民法関連の重要判例について討論する。
	到達目標	判例や法律文献の読解能力，具体的事例に即した法的思考能力を身につける。
授業計画	(1) 判例研究 1 (2) 判例研究 2 (3) 判例研究 3 (4) 判例研究 4 (5) 判例研究 5 (6) 判例研究 6 (7) 判例研究 7 (8) 判例研究 8 (9) 判例研究 9 (10)判例研究 10 (11)判例研究 11 (12)判例研究 12 (13)判例研究 13 (14)判例研究 14 (15)総まとめ	
自学自習	事前学習	該当判例を判例百選などで読んでおくこと。
	事後学習	演習で扱った判例の内容をまとめたレポートを作成すること。
使用教材・参考文献	使用教材	民法判例百選Ⅰ、民法判例百選Ⅱ
	参考文献	特になし
成績評価の基準と方法	基準	判例が理解できていない者は不合格とする。
	方法	レポート 80%、受講態度 20%で判定する。
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	法律学基礎演習Ⅱ	
担当者	佐藤 由佳 / SATO, Yuka	
科目情報	法律 / 必修 / 後期 / 演習 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	教員の指定する判例の中から興味のあるものを選び、その判例の概要を報告してもらいます。 報告の後、その内容について参加者全員で検討を行います。
	到達目標	判例の内容（事案・争点・判決）を理解する。 判例に関連する法的な基礎知識を修得する。
授業計画	(1) オリエンテーション (2) 報告・検討 (3) 報告・検討 (4) 報告・検討 (5) 報告・検討 (6) 報告・検討 (7) 報告・検討 (8) 報告・検討 (9) 報告・検討 (10) 報告・検討 (11) 報告・検討 (12) 報告・検討 (13) 報告・検討 (14) 報告・検討 (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	報告予定の判例につき、判例百選等を用いて予習しておくこと。
	事後学習	報告内容につき理解できたかレジュメ等を見返し、確認しておくこと。
使用教材・参考文献	使用教材	適宜紹介する。
	参考文献	適宜紹介する。
成績評価の基準と方法	基準	判例の理解が不十分な者、適切な報告ができていない者は不合格とする。
	方法	報告：70%、受講態度（検討時の発言等）：30%
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	法律学基礎演習Ⅱ	
担当者	淵脇 千寿保 / FUCHIWAKI, Chizuho	
科目情報	法律 / 必修 / 後期 / 演習 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	各種資格試験の過去問を素材として、全員で議論を行う。 初回の授業で各項目の報告担当者を決め、以降は報告担当者の作成したレジュメに則って進めていく。
	到達目標	①刑法総論・各論の論点についての理解を深めることを目的とする。 ②レジュメの作成の仕方、報告の行い方などの基本的技能を身に着ける。
授業計画	(1) ガイダンス、報告担当者決め (2) レジュメの作成の仕方、報告の行い方 (3) 報告・検討 (4) 報告・検討 (5) 報告・検討 (6) 報告・検討 (7) 施設参観 (8) 報告・検討 (9) 報告・検討 (10) 報告・検討 (11) 報告・検討 (12) 報告・検討 (13) 報告・検討 (14) 報告・検討 (15) まとめ	
自学自習	事前学習	各項目について教科書などを読み基本的な知識をおさえておく。
	事後学習	授業の最後に行う小テストの復習をする。
使用教材・参考文献	使用教材	前田雅英『最新重要判例 250 刑法』（東京大学出版会）。
	参考文献	刑法総論の参考文献参照。さらに、西田典之『刑法総論』（弘文堂）、木村光江『演習刑法』（東京大学出版会）、斉藤誠二編『演習ノート・刑法総論』（法学書院）、設楽裕文編『法学刑法3演習（総論）』（信山社）、同『法学刑法4演習（各論）』（信山社）。
成績評価の基準と方法	基準	刑法総論・各論の論点を理解する。レジュメの作成法・報告の行い方を身に付ける。
	方法	報告内容、演習に取り組む姿勢、出席などを、総合的に評価する。
備考	学生の理解度に応じて講義内容は調整が入ります。質問などあれば、いつでも受け付けます。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	法律学基礎演習Ⅱ	
担当者	牧野 高志 / MAKINO, Takashi	
科目情報	法律 / 必修 / 後期 / 演習 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	基本的には、グループごとによる研究発表と全体での質疑応答で進めていきます。研究テーマは、教員が示す一定の範囲から、学生自らが関心のあるものを選択してもらいます。その選択したテーマをもとに、条文・制度の基本事項の確認や、争点となった論点についての判例の見解・学説・自説等を、グループで作成したレジュメをもとに発表してもらいます。
	到達目標	講義などで習得した知識をベースに、民法のより深い理解を身につけるとともに、基礎的な、リサーチ能力、プレゼン能力、及びディベート能力を身につけることを目標とします。
授業計画	(1) オリエンテーション(グループ分け、研究テーマの指示、順番決定等) (2) 研究発表と質疑応答 (3) 研究発表と質疑応答 (4) 研究発表と質疑応答 (5) 研究発表と質疑応答 (6) 研究発表と質疑応答 (7) 研究発表と質疑応答 (8) 研究発表と質疑応答 (9) 研究発表と質疑応答 (10) 研究発表と質疑応答 (11) 研究発表と質疑応答 (12) 研究発表と質疑応答 (13) 研究発表と質疑応答 (14) 研究発表と質疑応答 (15) 後期講評	
自学自習	事前学習	各自積極的に議論に参加できるよう予習は欠かさずに行うこと。
	事後学習	ゼミで学んだことは必ず復習すること。
使用教材・参考文献	使用教材	講義の中で適宜紹介する。
	参考文献	奥田昌道ほか編『判例講義 民法Ⅰ 総則・物権(補訂版)』悠々社 2007年 ISBN 9784946406911 奥田昌道ほか編『判例講義 民法Ⅱ 債権(補訂版)』悠々社 2007年 ISBN 4946406921 内田貴著『民法Ⅰ～Ⅲ』東京大学出版会、近江幸治著『民法講義Ⅰ～Ⅳ』成文堂
成績評価の基準と方法	基準	基準については、第1回講義で説明する。
	方法	研究報告内容、議論への参加度、授業態度等を総合評価する。
備考		

授業マトリクス上の位置づけ(科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	行政法 I	
担当者	佐藤 由佳 / SATO, Yuka	
科目情報	法律 / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	行政の行う諸活動がどのような過程を経て行われているのか、その過程にはどのような統制が設けられているのかについて解説する。
	到達目標	行政法の基本的構造・基本的概念について理解する。具体的には、行政書士試験、公務員試験等の合格に必要な知識の習得を目標とする。
授業計画	(1) 行政法序論 (2) 行政主体・行政機関 (3) 法律による行政の原理 (4) 行政行為 (1) (5) 行政行為 (2) (6) 行政行為 (3) (7) 行政立法・行政計画 (8) 行政計画・行政指導・行政調査 (9) 行政上の義務履行確保 (1) (10) 行政上の義務履行確保 (2) (11) 行政手続 (1) (12) 行政手続 (2) (13) 行政手続 (3) (14) 情報公開・個人情報保護 (1) (15) 情報公開・個人情報保護 (2)	
自学自習	事前学習	・テキストの該当箇所を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	講義で扱った内容について、配布されたレジュメとテキストを照らし合わせて復習すること。
使用教材・参考文献	使用教材	池村正道編『Next 教科書シリーズ 行政法 [第2版]』(2015年、弘文堂)
	参考文献	適宜紹介する。
成績評価の基準と方法	基準	レジュメ・テキストの理解度を指標に評価する。
	方法	受講態度 20%、小テスト 20%、終了試験 60%により評価する。
備考		

授業マトリクス上の位置づけ (科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	行政法Ⅱ	
担当者	佐藤 由佳 / SATO, Yuka	
科目情報	法律 / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	行政活動により権利利益を侵害された国民の救済制度について解説する。行政法Ⅰの内容を理解していることを前提に講義を進めるため、行政法Ⅰを履修していることが望ましい。
	到達目標	行政救済制度を支える主要3法に関する基礎知識の習得を目指す。具体的には、行政書士試験、公務員試験等の合格に必要な知識の習得を目標とする。
授業計画	(1) 行政救済制度の種類 (2) 行政不服申立て (1) (3) 行政不服申立て (2) (4) 行政事件訴訟の種類、取消訴訟 (1) 一処分性 (5) 取消訴訟 (2) 一原告適格 (6) 取消訴訟 (3) 一訴えの利益 (7) 取消訴訟 (4) (8) 無効等確認訴訟、不作為の違法確認訴訟 (9) 義務付け訴訟、差止訴訟 (10) 当事者訴訟、争点訴訟 (11) 民衆訴訟、機関訴訟 (12) 国家賠償法 (1) 一1条責任 (13) 国家賠償法 (2) 一2条責任 (14) 損失補償 (15) まとめ	
自学自習	事前学習	・テキストの該当箇所を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	講義で扱った内容について、配布されたレジュメとテキストを照らし合わせて復習すること。
使用教材・参考文献	使用教材	池村正道編『Next 教科書シリーズ 行政法 [第2版]』(2015年、弘文堂)
	参考文献	適宜紹介する。
成績評価の基準と方法	基準	レジュメ・テキストの理解度を指標に評価する。
	方法	受講態度 20%、小テスト 20%、終了試験 60%により評価する。
備考		

授業マトリクス上の位置づけ (科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	地方自治法	
担当者	佐藤 由佳 / SATO, Yuka	
科目情報	法律 / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	国と地方公共団体の役割分担、地方公共団体における議会と執行機関の二元代表制など地方自治法の特徴をわかりやすく解説する。
	到達目標	地方自治法の基本構造について学び、わが国の地方自治制度の現状と課題について理解する。
授業計画	(1) 地方自治法序論 (2) 地方公共団体の意義・種類 (3) 地方公共団体の事務 (1) (4) 地方公共団体の事務 (2) (5) 地方公共団体の権能 (1) (6) 地方公共団体の権能 (2) (7) 地方公共団体の権能 (3) (8) 地方公共団体の権能 (4) (9) 機関 (1) (10)機関 (2) (11)住民の権利義務 (1) (12)住民の権利義務 (2) (13)国と地方公共団体との関係 (1) (14)国と地方公共団体との関係 (2) (15)総まとめ	
自学自習	事前学習	・資料を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	配布されたレジュメと教科書、ノートを照し合せながら復習を行うこと。
使用教材・参考文献	使用教材	適宜紹介・説明する。
	参考文献	適宜紹介・説明する。
成績評価の基準と方法	基準	地方自治法の基本的な制度・理論が理解できた者は合格とします。
	方法	終了試験テスト 80%、受講態度 20%により評価する。
備考		

授業マトリクス上の位置づけ (科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	物権法 I (総論)	
担当者	高 影娥 / GOH, Young-Ah	
科目情報	法律 / 選択 / 前期 / 講義 / 2 単位 / 2 年次	
	—	
科目概要	授業内容	本講義では、民法第 2 編物権 (175 条～398 条の 22) のうち、第 1 章総則から第 6 章地役権 (175 条～294 条) までを説明する。
	到達目標	物権の内容と性質を理解した上で、物権変動 (物権の得喪変更) に関する法制度を理解し、安全に取引するための基礎知識を定着させる。 具体的には、司法書士試験、行政書士試験、公務員採用試験などに必要な基礎的な知識を獲得する。
授業計画	(1) 物権の意義と性質 (2) 所有権—所有権の内容、所有権の取得 (3) 所有権—共有関係、物権的請求権 (4) 用益物権 (地上権、永小作権、地役権、入会権) (5) 占有権—占有権の取得 (6) 占有権—即時取得 (7) 占有権—占有訴権 (8) 不動産物権変動—登記を対抗要件とする物権変動 (9) 不動産物権変動—登記しなければ対抗できない第三者 (10) 不動産物権変動—登記がなくても対抗できる第三者 (11) 不動産物権変動—登記請求権 (12) 不動産物権変動—中間省略登記 (13) 動産物権変動 (14) 動産物権変動 (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	ノートを整理し、講義で示した事例を再検討しておくこと。
使用教材・参考文献	使用教材	野村豊弘『民法Ⅱ物権 (第 2 版)』有斐閣 2009 年
	参考文献	内田貴『民法Ⅰ (第 4 版)』東京大学出版会 2008 年
成績評価の基準と方法	基準	総合評価の結果、5 割以上の得点率を獲得した者は合格とする。
	方法	試験結果 80%、受講態度 20%で判定する。
備考	以上の内容と順序を予定しているが、一つの項目が複数回の授業にまたがることもありうる。	

授業マトリクス上の位置づけ (科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	物権法Ⅱ（担保物権）	
担当者	高 影娥 / GOH, Young-Ah	
科目情報	法律 / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	本講義では、民法第2編物権（175条～398条の22）のうち、第7章留置権から第10章抵当権（295条～398条の22）を説明する。
	到達目標	担保物権は債権を保全するための物権であるから、被担保債権との関連に留意しながら、各担保物権の違いを正しく理解し、債権担保に関する基礎知識を定着させる。具体的には、司法書士試験、行政書士試験、公務員採用試験などに必要な知識を獲得する。
授業計画	(1) 総説－物的担保の意義 (2) 留置権－留置権の意義および性質 (3) 留置権－留置権の成立要件および効力 (4) 先取特権－先取特権の種類 (5) 先取特権－先取特権の順位 (6) 質権－質権の意義および性質 (7) 質権－質権の目的物・対抗要件・実行 (8) 抵当権－抵当権の意義および性質 (9) 抵当権－抵当権の効力が及ぶ範囲 (10) 抵当権－抵当権の実行① (11) 抵当権－抵当権の実行② 抵当権 (12) 抵当権－抵当権の処分および消滅 (13) 根抵当権 (14) 非典型担保物権－仮登記担保、譲渡担保、所有権留保など (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	ノートを整理し、講義で示した事例を再検討しておくこと。
使用教材・参考文献	使用教材	野村豊弘『民法Ⅱ物権（第2版）』有斐閣 2009年
	参考文献	内田貴『民法Ⅲ（第3版）』東京大学出版会 2005年
成績評価の基準と方法	基準	総合評価の結果、5割以上の得点率を獲得した者は合格とする。
	方法	試験結果 80%、受講態度 20%で判定する。
備考	以上の内容と順序を予定しているが、一つの項目が複数回の授業にまたがることありうる。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	債権法総論 I	
担当者	高 影娥 / GOH, Young-Ah	
科目情報	法律 / 選択 / 前期 / 講義 / 2 単位 / 2 年次	
	—	
科目概要	授業内容	本講義では、民法第 3 編債権の第 1 章総則（399 条～520 条）のうち、第 1 節債権の目的および第 2 節債権の効力（399 条～426 条）を説明する。
	到達目標	物権と債権の違いを理解し、債権各論の契約法や不法行為法が正しく理解できるよう、債権に関する基礎知識を定着させる。具体的には、司法書士試験、行政書士試験、公務員採用試験などに必要な知識を獲得する。
授業計画	(1) 債権の意義と性質 (2) 債権の目的・種類－特定物債権 (3) 債権の目的・種類－種類債権 (4) 債権の目的・種類－金銭債権 (5) 債権の効力－債務不履行の種類① (6) 債権の効力－債務不履行の種類② (7) 債権の効力－損害賠償請求① (8) 債権の効力－損害賠償請求② (9) 債権の効力－債務の履行の強制① (10) 債権の効力－債務の履行の強制② (11) 責任財産の保全－債権者代位権① (12) 責任財産の保全－債権者代位権② (13) 責任財産の保全－詐害行為取消権① (14) 責任財産の保全－詐害行為取消権② (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	ノートを整理し、講義で示した事例を再検討しておくこと。
使用教材・参考文献	使用教材	我妻栄ほか『民法Ⅱ（第 3 版）』勁草書房 2009 年
	参考文献	内田貴『民法Ⅲ（第 3 版）』東京大学出版会 2005 年
成績評価の基準と方法	基準	総合評価の結果、5 割以上の得点率を獲得した者は合格とする。
	方法	試験結果 80%、受講態度 20%で判定する。
備考	以上の内容と順序を予定しているが、一つの項目が複数回の授業にまたがることありうる。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	債権法総論Ⅱ	
担当者	高 影娥 / GOH, Young-Ah	
科目情報	法律 / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	本講義では、民法第3編債権の第1章総則（399条～520条）のうち、第3節多数当事者の債権及び債務、第4節債権の譲渡、第5節債権の消滅（427条～520条）を説明する。
	到達目標	物権と債権の違いを理解し、債権各論の契約法や不法行為法が正しく理解できるよう、債権に関する基礎知識を定着させることを目標とする。具体的には、司法書士試験、行政書士試験、公務員採用試験などに必要な知識を獲得する。
授業計画	(1) 多数当事者の債権関係 (1) ー分割債権・債務関係 (2) 多数当事者の債権関係 (2) ー不可分債権・債務関係 (3) 多数当事者の債権関係 (3) ー連帯債務① (4) 多数当事者の債権関係 (4) ー連帯債務② (5) 多数当事者の債権関係 (5) ー保証債務① (6) 多数当事者の債権関係 (6) ー保証債務② (7) 債権の譲渡 (1) ー債権の譲渡性 (8) 債権の譲渡 (2) ー債権譲渡の対抗要件① (9) 債権の譲渡 (3) ー債権譲渡の対抗要件② (10) 債務引受・契約上の地位の譲渡 (11) 債権の消滅 (1) ー債務の履行と弁済 (12) 債権の消滅 (2) ー弁済による代位 (13) 債権の消滅 (3) ー相殺 (14) 債権の消滅 (4) ー更改・免除・混同 (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	ノートを整理し、講義で示した事例を再検討しておくこと。
使用教材・参考文献	使用教材	我妻栄ほか『民法Ⅱ（第3版）』勁草書房 2009年
	参考文献	内田貴『民法Ⅲ（第3版）』東京大学出版会 2005年
成績評価の基準と方法	基準	総合評価の結果、5割以上の得点率を獲得した者は合格とする。
	方法	試験結果 80%、受講態度 20%で判定する。
備考	以上の内容と順序を予定しているが、一つの項目が複数回の授業にまたがることもありうる。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	債権法各論 I	
担当者	関口 晃治 / SEKIGUCHI, Koji	
科目情報	法律 / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	本講義は債権各論の内容である契約の総論から 13 種の典型契約の内容を中心に進め、各種契約制度を知るものである。内容としては貸借契約、雇用契約や贈与契約など多岐にわたっているが、多重債務者などの現代的問題も本講義の範疇に入る。また、講義の内容に該当する資格試験などの問題をやりながら進める。
	到達目標	本講義は、契約の基本的内容を理解することに重点を置き、理解した内容を文章で説明できるようになること、また各種資格試験の出題に対応した知識を身に付けることを目標とする。
授業計画	(1) 契約の意義 (2) 契約の成立 (3) 同時履行の抗弁権と危険負担 (4) 契約の解除 (5) 売買契約① (6) 売買契約② (7) 贈与契約、買い戻し契約、交換契約 (8) 使用貸借契約、消費貸借契約 (9) 貸借契約① (10) 貸借契約② (11) 雇用契約 (12) 請負契約、委任契約 (13) 寄託契約、組合契約 (14) 終身定期金契約、和解契約 (15) 総合問題と解説	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・講義の最後に解いた問題を解き、配布資料の判例を読み直すこと。 ・前半終了時に、前半の内容に関するレポートを課す。
使用教材・参考文献	使用教材	我妻榮・有泉亨・川井健『民法2 債権法 第三版』勁草書房 2012 年
	参考文献	民法判例百選Ⅱ 債権 (第7版) (別冊ジュリスト、有斐閣)
成績評価の基準と方法	基準	学期中に出すレポートおよび期末試験の内容によって、基本的知識が説明できている者を合格とする。
	方法	レポート (30%)、期末試験 (70%) を総合的に判定する。
備考	六法 (ポケットで可) を持参すること。	

授業マトリクス上の位置づけ (科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	債権法各論Ⅱ	
担当者	関口 晃治 / SEKIGUCHI, Koji	
科目情報	法律 / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	本講義は債権各論の事務管理及び不当利得の内容をふまえて不法行為法を中心に進めていく。主に、多岐にわたる不法行為制度を知ることとを目的とし、医療過誤などもこの範疇に含まれることになる。また、講義の内容に該当する資格試験などの問題をやりながら進める。
	到達目標	本講義は、事務管理、不当利得および不法行為の基本的内容を理解することに重点を置き、理解した内容を文章で説明できるようになること、また、各種資格試験の出題に対応した知識を身に付けることを目標とする。
授業計画	(1) 不法行為法の変遷と意義 (2) 事務管理 (3) 不当利得 (4) 不法原因給付 (5) 不法行為の成立要件（侵害利益）① (6) 不法行為の成立要件（故意・過失）② (7) 不法行為の成立要件（違法性の阻却、因果関係）③ (8) 不法行為の効果（損害の種類と範囲） (9) 不法行為による損害賠償請求 (10) 特殊の不法行為（責任無能力者の監督義務者等の責任、動物占有者の責任）① (11) 特殊の不法行為（他人を使用する者の責任）② (12) 特殊の不法行為（土地の工作物の占有者、所有者の責任）③ (13) 特殊の不法行為（共同不法行為）④ (14) 特殊の不法行為判例解説 (15) 総合問題と解説	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・講義の最後に解いた問題を解き、配布資料にある判例を読み直しておくこと。
使用教材・参考文献	使用教材	我妻榮・有泉亨・川井健『民法 2 債権法 第三版』勁草書房 2012 年、および、配布資料
	参考文献	民法判例百選Ⅱ債権（第7版）（別冊ジュリスト、有斐閣）
成績評価の基準と方法	基準	学期中に出すレポートおよび期末試験の内容によって、基本的知識が説明できている者を合格とする。
	方法	レポート（30%）、期末試験（70%）を総合的に判定する。
備考	六法（ポケットで可）を持参すること。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	家族法 I (親族)	
担当者	関口 晃治 / SEKIGUCHI, Koji	
科目情報	法律 / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	本講義は家族法の中の親族法の内容に従って進める。親族法は、わが国の家族制度を知るものである。内容としては婚姻や離婚、親子関係を説明した上で、近年問題となっている代理母や人工生殖による親子関係などについても法的に説明する。
	到達目標	本講義は、親族法の基本的内容を確実に理解することに重点を置き、理解した内容を文章で説明できるようになること、また、近年、さまざまな問題を提起している親子関係について、法的に理解できるようになること、さらに各種資格試験の出題に対応した知識を身に付けることを目標とする。
授業計画	(1) 家族制度の変遷と未来 (2) 親族の範囲 (3) 婚姻の成立 (4) 婚姻の無効と取消 (5) 婚姻の効果と夫婦財産制 (6) 離婚 (協議離婚) ① (7) 離婚 (裁判離婚) ② (8) 親子関係 (実親子関係・嫡出推定) ① (9) 親子関係 (認知・準正) ② (10) 親子関係 (養子縁組の成立) ③ (11) 親子関係 (養子縁組の解消) ④ (12) 親子関係 (特別養子縁組) ⑤ (13) 親権 (14) 後見および扶養 (15) 総合問題と解説	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・講義の最後に解いた問題を解き、また、配布資料にある判例を読むことを復習とする。 ・前半の終了時に、前半の内容に関するレポートを課す。
使用教材・参考文献	使用教材	我妻榮=有泉亨=遠藤浩=川井健『民法3 親族法・相続法』(第三版)勁草書房 2013 年、および、配布資料
	参考文献	民法判例百選Ⅲ親族・相続 (別冊ジュリスト、有斐閣)
成績評価の基準と方法	基準	学期中に出すレポートおよび期末試験の内容によって、基本的知識が説明できている者を合格とする。
	方法	レポート (30%)、期末試験 (70%) を総合的に判定する。
備考	六法 (ポケットで可) を持参すること。	

授業マトリクス上の位置づけ (科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	家族法Ⅱ（相続）	
担当者	関口 晃治 / SEKIGUCHI, Koji	
科目情報	法律 / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	本講義は家族法の中の相続法の内容に従って進めていく。相続法は、わが国の相続と遺言についての制度を知るものである。内容としては相続分配の方法や遺言による財産の移転などであるが、遺言による身分関係の設定なども範疇に入る。
	到達目標	本講義は、相続法の基本的内容を確実に理解することに重点を置き、理解した内容を文章で説明できるようになること、また、各種資格試験の出題に対応した知識を身に付けることを目標とする。
授業計画	(1) 相続制度の変遷と未来 (2) 相続法総説（権利能力、同時死亡の推定） (3) 法定相続（代襲相続、相続欠格、相続排除） (4) 相続の効力 (5) 法定相続人と法定相続分 (6) 特別受益と寄与分 (7) 遺産分割 (8) 意思表示（承認と限定承認、放棄） (9) 財産分離、相続人の不存在 (10) 遺言総説 (11) 遺言の方式（普通方式、特別方式） (12) 遺言の撤回と効力 (13) 遺言の執行 (14) 遺留分 (15) 総合問題と解説	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・講義の最後に解いた問題を解き、また、配布資料にある判例を読むことを復習とする。 ・前半終了時に、前半の内容に関するレポートを課す。
使用教材・参考文献	使用教材	我妻榮＝有泉亨＝遠藤浩＝川井健『民法3 親族法・相続法』（第三版）勁草書房 2013年、および、配布資料
	参考文献	民法判例百選Ⅲ親族・相続（別冊ジュリスト、有斐閣）
成績評価の基準と方法	基準	レポートおよび期末試験の内容によって、基本的知識が説明できている者を合格とする。
	方法	レポート（30%）、期末試験（70%）を総合的に判定する。
備考	六法（ポケットで可）を持参すること。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	不動産取引法 I	
担当者	牧野 高志 / MAKINO, Takashi	
科目情報	法律 / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	不動産取引の大多数は宅地建物取引業者が関与してなされており、宅地建物取引業者には宅地建物取引業法が適用されて、特別な法規制が設けられている。そこで、一般にはあまりなじみのない宅地建物取引業法をわかりやすく解説する。
	到達目標	宅地建物取引主任者試験の問題を70%程度解けることを目標とする。
授業計画	(1) オリエンテーション (2) 宅地建物取引業の定義 (3) 宅地建物取引業免許 (4) 免許の基準と欠格要件 (5) 宅地建物取引士制度 (6) 取引士登録と登録簿 (7) 一般規制 No. 1 媒介契約 (8) 一般規制 No. 2 重要事項説明 (9) 一般規制 No. 3 契約書面の交付 (10) 自ら売主の8種制限① (11) 自ら売主の8種制限② (12) 自ら売主の8種制限③ (13) 報酬 (14) 標識の掲示・その他の制限 (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	配布プリントを必ず復習すること。
使用教材・参考文献	使用教材	教科書は特に指定しない。講義中に配布するプリントを用いる。
	参考文献	講義の中で適宜紹介する。
成績評価の基準と方法	基準	基準については第1回講義で説明する。
	方法	学期末試験（80%）と授業態度等（20%）により評価する。
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	不動産取引法Ⅱ	
担当者	牧野 高志 / MAKINO, Takashi	
科目情報	法律 / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	不動産は高額であり、生活や事業活動の基盤となるものであるため、その取引には一般の物品取引と異なる法制度が設けられている。そこで、不動産取引の広告規制・不動産課税制度等の諸制度を取り上げ、その法律上の問題点を説明する。
	到達目標	宅地建物取引主任者試験の問題を70%程度解けることを目標とする。
授業計画	(1) 税とは (2) 不動産取得税 (3) 固定資産税 (4) 譲渡所得税 (5) 印紙税 (6) 登録免許税 (7) 贈与税 (8) 営業保証金制度 (9) 保証協会制度 (10) 広告に関する規制 (11) 住宅金融支援機構法 (12) 不動産売買① (13) 不動産売買② (14) 抵当権 (15) まとめ	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	プリントを必ず復習すること。
使用教材・参考文献	使用教材	教科書は特に指定しない。講義中に配布するプリントを用いる。
	参考文献	講義の中で適宜紹介する。
成績評価の基準と方法	基準	基準については第1回講義で説明する。
	方法	学期末試験（80%）と授業態度等（20%）により評価する。
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	会社法 I	
担当者	河野 総史 / KAWANO, Soshi	
科目情報	法律 / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	本講義は、会社法（株式、機関等）についての基礎知識を習得することを目的とする。株式会社についての講義が中心であるが、株式会社と比較するかたちで持分会社も取り扱う。
	到達目標	各種国家試験や、法科大学院入試に向け必要十分な知識を習得することを目標とする。
授業計画	(1) 講義ガイダンス (2) 会社法総論 (3) 会社の種類 (4) 株式①（株式の種類等） (5) 株式②（株式の譲渡および譲渡制限等） (6) 株式③（自己株式・親会社株式取得規制等） (7) 株式④（株式併合・分割・無償割当等） (8) 機関①（機関総論） (9) 機関②（株主総会等） (10)機関③（取締役・取締役会等） (11)機関④（監査役・会計参与・会計監査人） (12)機関⑤（指名委員会等設置会社・監査等委員会設置会社） (13)役員等の義務と責任① (14)役員等の義務と責任② (15)まとめ	
自学自習	事前学習	次回の講義内容の項目に目を通しておく。
	事後学習	講義の復讐を徹底し、次回の小テストに備えること。
使用教材・参考文献	使用教材	伊藤・大杉・田中・松井「LEGAL QUEST 会社法」第3版(有斐閣)
	参考文献	必要に応じて指示する。
成績評価の基準と方法	基準	各種国家試験や法科大学院入試等において最低限必要な知識を習得できている者を合格とする。
	方法	期末テスト（80%）と小テスト（20%）で評価し、全体で60%以上を合格とする。
備考	会社法 I II は、両方受講することが望ましい。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	会社法Ⅱ	
担当者	河野 総史 / KAWANO, Soshi	
科目情報	法律 / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	本講義は、会社法（設立、資金調達、計算、組織再編等）についての基礎知識を習得することを目的とする。株式会社についての講義が中心であるが、株式会社と比較するかたちで持分会社も取り扱う。
	到達目標	各種国家試験や、法科大学院入試に向け必要十分な知識を習得することを目標とする。
授業計画	(1) 講義ガイダンス (2) 設立①（設立手続き等） (3) 設立②（設立に関する責任等） (4) 資金調達①（募集株式の発行等） (5) 資金調達②（募集株式の発行等） (6) 資金調達③（新株予約権） (7) 資金調達④（社債） (8) 計算 (9) 組織再編①（総論） (10) 組織再編②（事業譲渡） (11) 組織再編③（合併） (12) 組織再編④（会社分割） (13) 組織再編⑤（株式交換・移転） (14) 組織変更 (15) まとめ	
自学自習	事前学習	次回の講義内容の項目に目を通しておく。
	事後学習	講義の復習を徹底し、次回の小テストに備えること。
使用教材・参考文献	使用教材	伊藤・大杉・田中・松井「LEGAL QUEST 会社法」第3版（有斐閣）
	参考文献	必要に応じて指示する。
成績評価の基準と方法	基準	各種国家試験や法科大学院入試等において最低限必要な知識を習得できている者を合格とする。
	方法	期末テスト（80％）と小テスト（20％）で評価し、全体で60％以上を合格とする。
備考	会社法ⅠⅡは、両方受講することが望ましい。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	商法総則・商行為法	
担当者	河野 総史 / KAWANO, Soshi	
科目情報	法律 / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	本講義は、商法総則・商行為についての基礎知識を身に付けることを目的とする。民法との違いを意識しながら講義を進めていく。
	到達目標	各種国家試験や、法科大学院入試に向け必要十分な知識を習得することを目標とする。
授業計画	(1) 講義ガイダンス (2) 商法の意義と適用範囲 (3) 商業登記 (4) 商号 (5) 営業譲渡 (6) 商業帳簿 (7) 商業使用人・代理商 (8) 商行為・商人の行為に関する規定① (9) 商行為・商人の行為に関する規定② (10) 商事売買・有価証券 (11) 仲立と取次 (12) 運送営業と倉庫営業 (13) 場屋営業 (14) 匿名組合・交互計算 (15) まとめ	
自学自習	事前学習	次の講義の範囲の項目に目を通しておく。
	事後学習	講義の復習を徹底し、次回の小テストに備える。
使用教材・参考文献	使用教材	講義ガイダンスにて指示する。
	参考文献	必要に応じて指示する。
成績評価の基準と方法	基準	各種国家試験や法科大学院入試に必要な最低限の知識を習得している者を合格とする。
	方法	期末テスト（80%）と小テスト（20%）で評価し、全体で60%以上を合格とする。
備考	六法は必ず持参すること。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	保険法	
担当者	細見 佳子 / HOSOMI, Yoshiko	
科目情報	法律 / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	保険法は、保険契約に関する一般的な契約ルールを定めるものである。本講義では、社会生活を送るうえで必要な保険法について、初学者にも分かりやすく説明する。まず、様々な資格試験でも出題される、保険の基礎理論について解説する。次に、2008（平成20）年に商法第2編第10章「保険」の規定を改正して、単行法化された「保険法」のポイントを確認する。その後、損害保険、生命保険、傷害疾病保険の順に、法制度の概要と、判例について解説していく。
	到達目標	保険の基礎理論、改正保険法のポイント、保険法の諸制度について学び、保険の基礎用語、主な学説・判例について理解し、説明できるようになる。
授業計画	(1) 講義ガイダンス (2) 保険法の基礎知識 (1) 保険とはなにか・保険のしくみ (3) 保険法の基礎知識 (2) 保険の基本用語・種類・保険と経済生活 (4) 保険法の基礎知識 (3) 保険法改正と新保険法 (5) 損害保険 (1) 種類・要素 (6) 損害保険 (2) 契約の成立 (7) 損害保険 (3) 契約の変動・保険代位 (8) 損害保険 (4) 不正な請求に対する法的手段・片面的強行規定の適用除外・自動車保険 (9) 生命保険 (1) 種類・要素 (10) 生命保険 (2) 契約の成立 (11) 生命保険 (3) 契約の変動 (12) 生命保険 (4) 契約の終了 (13) 傷害疾病保険 (1) 種類・要素・契約の成立 (14) 傷害疾病保険 (2) 契約の変動・終了 (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・授業の区切りで、理解確認のための小テストを実施する。
使用教材・参考文献	使用教材	・竹濱修『（日経文庫 1198）保険法入門』2009年，日本経済新聞出版社〔ISBN978-4-532-11198-4〕
	参考文献	・萩本修『これ一冊でわかる！新しい保険法』2008年，きんざい〔ISBN978-4-322-11377-8〕 ・山下友信・竹濱修・洲崎博史・山本哲生『保険法 第3版補訂版（有斐閣アルマ）』2015年，有斐閣〔ISBN978-4-641-22048-5〕 ・なお、詳しい文献リストについては、初回の講義で配布する。また、講義時間中にも適宜紹介していく。
成績評価の基準と方法	基準	保険の基礎用語を習得し、保険法の諸制度について説明できるようになった者は合格とする。
	方法	受講態度（10点）、小テスト4回（40点）、終了試験（50点）。初回の講義ガイダンスで、詳細に説明する。初回の講義を欠席する場合は、事前に学務課へ連絡すること。
備考	・六法（ポケットで可）を持参すること。 ・使用教材（教科書）・参考文献などの要点をまとめたノートや、保険法に関する文献の読書ノートを、提出する受講生については、成績評価に加味する。様式・枚数（字数）は自由であるが、手書きに限る。最終試験終了時まで、担当教員へ直接手渡しで、提出すること。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）

教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル
-----------	-------------	-----

科目名	金融商品取引法	
担当者	河野 総史 / KAWANO, Soshi	
科目情報	法律 / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	有名企業の株価等を示しながら、金融商品取引法の基礎知識を身に付けていく。
	到達目標	金融商品取引法に規定された開示制度、不公正取引の規制等を学ぶことで、新聞やニュース等で報道される現代社会の様々な出来事（東芝の不公正会計等）について理解できるようになる。
授業計画	(1) 講義ガイダンス (2) 金融商品取引法の全体像 (3) 有価証券の取引方法 (4) 企業内容の開示規制① (5) 企業内容の開示規制② (6) 企業内容の開示規制③ (7) 金融商品取引業者の規制 (8) 企業支配に関する開示制度 (9) 投資信託および集団投資スキーム (10) 不公正な取引の規制① (11) 不公正な取引の規制② (12) 不公正な取引の規制③ (13) 罰則と課徴金 (14) デリバティブ取引 (15) まとめ	
自学自習	事前学習	次の講義の範囲について、項目に目を通しておく。
	事後学習	講義の復習を徹底し、次回の小テストに備えること。
使用教材・参考文献	使用教材	講義ガイダンス時に指示をする。
	参考文献	必要に応じて指示する。
成績評価の基準と方法	基準	経済ニュース等を理解するのに必要な金融商品取引法の知識を習得した者を合格とする。
	方法	期末テスト（80％）と小テスト（20％）で評価し、全体で60％以上を合格とする。
備考	会社法ⅠⅡも受講することが望ましい。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	刑法総論 I	
担当者	淵脇 千寿保 / FUCHIWAKI, Chizuho	
科目情報	法律 / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	刑法総論における構成要件該当性、修正形式について学ぶ。授業では、その項目に関する具体例を用意するので、それについて全員で検討をしながら進めていく。
	到達目標	新聞やニュースを読んだときに、その事件にどのような論点が存在するのかを分析することができるようになる。それによって、その犯罪の原因は何か、何が問題なのかがわかるようになる。
授業計画	(1) 刑法総論とは何か (ガイダンス) (2) 犯罪の主体 (3) 真正不作為犯と不真正不作為犯 (4) 確定的故意と未必の故意 (5) 構成要件の過失 (6) 方法の錯誤と客体の錯誤 (7) 因果関係論 (8) 予備・未遂・既遂 (9) 不能犯と未遂犯 (10) 正犯と共犯の区別 (11) 教唆犯と幫助犯 (12) 間接正犯 (13) 共同正犯 (14) 片面的共同正犯 (15) まとめと応用問題	
自学自習	事前学習	項目ごとに教科書や判例などを読み、自分なりに論点を整理しておくこと。
	事後学習	授業の内容と教科書とを照らし合わせておくこと。
使用教材・参考文献	使用教材	船山泰範『刑法学講話 総論』(成文堂)、『判例六法』(有斐閣)、設楽裕文編『法学刑法5 判例インデックス 1000』(信山社)。
	参考文献	藤木英雄(船山泰範補訂)『刑法(全)』(有斐閣)、板倉宏『刑法総論[補訂版]』(勁草書房)、前田雅英『刑法総論講義』(東京大学出版会)、設楽裕文『刑法<改訂版>』(学陽書房)、大塚仁『刑法概説(総論)』(有斐閣)、佐久間修『刑法総論』(成文堂)、岡野光雄『刑法要説総論』(成文堂)、船山泰範『刑法の礎・総論』(法律文化社)、松宮孝明『刑法総論講義』(成文堂)。さらに、詳細でわかりやすいものとして、内藤謙『刑法講義総論(上)』『同(中)』『同(下I)』『同(下II)』(いずれも有斐閣・オンデマンド版)、内容
成績評価の基準と方法	基準	定期試験の内容について、設問の趣旨が捉えられているか。それに対する解答とその根拠が示されているかで判断をする。
	方法	受講態度 50%、定期試験 50%
備考	学生の理解度に応じて講義内容は調整が入ります。質問などあれば、いつでも受け付けます。	

授業マトリクス上の位置づけ (科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	刑法総論Ⅱ	
担当者	淵脇 千寿保 / FUCHIWAKI, Chizuho	
科目情報	法律 / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	刑法総論における違法性、有責性について学ぶ。授業では、その項目に関する具体例を用意するので、それについて全員で検討をしながら進めていく。
	到達目標	新聞やニュースを読んだときに、その事件にどのような論点が存在するのかを分析することができるようになる。それによって、その犯罪の原因は何か、何が問題なのかができるようになる。
授業計画	(1) 刑法総論Ⅰの復習と刑法総論Ⅱについて (2) 正当防衛 (3) 過剰防衛・誤想防衛 (4) 緊急避難 (5) 過剰避難・誤想避難 (6) 正当防衛と緊急避難の相違点 (7) 正当行為 (8) 自救行為 (9) 責任能力・心神喪失と心神耗弱 (10)原因において自由な行為の法理 (11)違法の認識の可能性 (12)事実の錯誤と違法性の錯誤 (13)期待可能性 (14)有責性と答責性 (15)まとめと応用問題	
自学自習	事前学習	項目ごとに教科書や判例などを読み、自分なりに論点を整理しておくこと。
	事後学習	授業の内容と教科書とを照らし合わせておくこと。
使用教材・参考文献	使用教材	船山泰範『刑法学講話 総論』(成文堂)、『判例六法』(有斐閣)、設楽裕文編『法学刑法5 判例インデックス1000』(信山社)。
	参考文献	藤木英雄(船山泰範補訂)『刑法(全)』(有斐閣)、板倉宏『刑法総論[補訂版]』(勁草書房)、前田雅英『刑法総論講義』(東京大学出版会)、設楽裕文『刑法<改訂版>』(学陽書房)、大塚仁『刑法概説(総論)』(有斐閣)、佐久間修『刑法総論』(成文堂)、岡野光雄『刑法要説総論』(成文堂)、船山泰範『刑法の礎・総論』(法律文化社)、松宮孝明『刑法総論講義』(成文堂)。さらに、詳細でわかりやすいものとして、内藤謙『刑法講義総論(上)』『同(中)』『同(下I)』『同(下II)』(いずれも有斐閣・オンデマンド版)、内容
成績評価の基準と方法	基準	定期試験の内容について、設問の趣旨が捉えられているか。それに対する解答とその根拠が示されているかで判断をする。
	方法	受講態度50%、定期試験50%
備考	学生の理解度に応じて講義内容は調整が入ります。質問などあれば、いつでも受け付けます。	

授業マトリクス上の位置づけ(科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	刑事政策	
担当者	淵脇 千寿保 / FUCHIWAKI, Chizuho	
科目情報	法律 / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	現在の日本では、犯罪の予防がどのように行われているのか。刑事政策の現状と課題を考える。
	到達目標	刑事政策の現状と課題を知ることによって、自分や家族、社会全体を守るためには何をすべきなのかを理解することができる。
授業計画	(1) 刑事政策とは何か（ガイダンス） (2) 刑罰の目的は何か (3) 死刑存廃論 (4) 刑事施設の現状と課題 (5) 社会内処遇の現状と課題 (6) 施設内処遇の社会内処遇の連携 (7) 社会的排除・包摂と刑事政策 (8) 刑務所参観 (9) 少年非行の処遇 (10) 精神障害と犯罪 (11) アルコールや薬物と犯罪との関係 (12) 性犯罪の予防と対策 (13) 高齢者による犯罪の予防と対策 (14) 外国人による犯罪の予防と対策 (15) まとめと応用問題	
自学自習	事前学習	項目ごとに教科書や判例などを読み、自分なりに論点を整理しておくこと。
	事後学習	授業の内容と教科書とを照らし合わせておくこと。
使用教材・参考文献	使用教材	岩井宜子『刑事政策』（尚学社）。さらに、講義前に毎回プリントを配布する。
	参考文献	大谷實『刑事政策講義』（弘文堂）、川出敏裕＝金光旭『刑事政策』（成文堂）、藤本哲也編『演習ノート 刑事政策』（法学書院）、岩井宜子編『ファミリー・バイオレンス』（尚学社）、町野朔ほか編『刑法・刑事政策と福祉』（尚学社）、女性犯罪研究会編『性犯罪・被害』（尚学社）。
成績評価の基準と方法	基準	定期試験の内容について、設問の趣旨が捉えられているか。それに対する解答とその根拠が示されているかで判断をする。
	方法	受講態度 50%、定期試験 50%
備考	学生の理解度に応じて講義内容は調整が入ります。質問などあれば、いつでも受け付けます。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	国際法 I	
担当者	小野 義典/ ONO, Yoshinori	
科目情報	法律 / 選択 / 前期 / 講義 / 2 単位 / 2 年次	
	—	
科目概要	授業内容	国際法は、国内法と比較した時に、法の定立、法の運用・解釈、そして、紛争解決手段という点で異なることが多い。従って、国際法は、国内の諸法とは異なった特徴を有する、と言える。このことに留意をして講義に臨んで欲しい。
	到達目標	この講義の到達目標は、学習者が、国内社会とは異なる国際社会の存在と、その国際社会を規律する法である国際法の本質を理解することにある。従って、国際法についての用語を正しく用い、また国際司法裁判所の判例などの先例を引き合いに出して、国際社会の動向を的確に表現出来るようになることが要求される。
授業計画	(1) 国際法 I を学ぶ…オリエンテーション（説明・概観）とイントロダクション（導入） (2) 国際法の法源①…条約（種別、締結手続、効力、解釈）、慣習国際法（内容、成立経緯） (3) 国際法の法源②…法の一般原則、国際司法裁判所の判例等 (4) 国際法と国内法①…学説概観（二元論と一元論、等位理論）、国際法平面と国内法平面 (5) 国際法と国内法②…条約と憲法の関係 (6) 国際法主体…国家と国家主権（国家の基本的権利・義務）、国家の成立、国家承認・承継 (7) 国際組織…国際連合（国連）と欧州連合（EU） (8) 国家管轄権…国家管轄権の基本構成、国家免除、競合と調整 (9) 国家機関…元首・内閣・軍隊、外交機関、領事機関 (10) 国家領域…領土・領空・領海（領水）・排他的経済水域等 (11) 国際領域①…海洋法（海洋法会議と国連海洋法条約、国際海峡・公海・深海底・大陸棚） (12) 国際領域②…国際河川と国際運河、極地、宇宙空間・天体等 (13) 国家責任…国際不法行為、成立基盤、発生要件、違法性阻却事由、不法行為責任、国家責任法 (14) 国際紛争解決手段…平和的解決手段、武力紛争の規制、平和と安全の維持 (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	・「参考文献」を前もって読んでおくこと。
	事後学習	・講義の初めに、前回の講義内容の小テスト（約 5 分間）を行う。
使用教材・参考文献	使用教材	教員の作成したオリジナルのレジюмеを配布する。このレジюмеに従って、黒板（ホワイトボード）への要点板書、及び口述筆記により講義を進行させる予定である。
	参考文献	奥脇直也・岩沢雄司編『国際条約集 2016 年版』（有斐閣、2016 年） 小寺彰・森川幸一・西村弓編（別冊ジュリスト 204）『国際法判例百選[第 2 版]』（有斐閣、2011 年、ISBN 978-4-641-11504-0） 杉原高嶺『国際法学講義』〔第 2 版〕（有斐閣、2013 年、ISBN 978-4-641-04664-1） 杉原高嶺『基本国際法』〔第 2 版〕（有斐閣、2014 年、ISBN 978-4-641-04668-9）
成績評価の基準と方法	基準	総合評価の結果、概ね 6 割以上の得点率を獲得した者は合格とする。
	方法	試験（80%）、講義冒頭の小テストなど（20%）
備考	・試験までに読書レポートを提出していない学生は、試験を受けることができない。 ・読書レポートは、倉山満編『総図解よくわかる日本の近現代史』（新人物往来社（現在は KADOKAWA 内の中経出版から発行）、2010 年、ISBN 978-4-04-602531-9-C0021）について、PC で作成し、A 4 サイズ縦置（40 文字×30 行設定）、横書き、2000 字程度で記述すること。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	国際法Ⅱ	
担当者	柳原 正治 / YANAGIHARA, Masaharu	
科目情報	法律 / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	国際法の歴史について概観した後に、国際法の2つの主要な問題—領域、海洋（捕鯨を含む）を説明する。
	到達目標	国際社会において国際法が果たすことが期待されている役割、現に果たしている役割とはなにかを理解する。
授業計画	(1) 1. 国際法の歴史—様々な国際法の存在 (2) 1. 国際法の歴史—近代国際法の成立① (3) 1. 国際法の歴史—近代国際法の成立② (4) 1. 国際法の歴史—近代国際法の非ヨーロッパ世界への拡大 (5) 1. 国際法の歴史—現代国際法 (6) 2. 領域—領土・領海・領空 (7) 2. 領域—領域紛争 (8) 2. 領域—北方領土 (9) 2. 領域—竹島 (10) 2. 領域—尖閣諸島 (11) 3. 海洋—領海・公海 (12) 3. 海洋—排他的経済水域・大陸棚・深海底 (13) 3. 海洋—島と岩 (14) 3. 海洋—海洋の境界画定 (15) 3. 海洋—捕鯨問題	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・4回おきに小レポートを課す。
使用教材・参考文献	使用教材	柳原正治『グロティウス 人と思想（新装版）』清水書院、2014年978-4-389-42178-6。講義中にプリントも配布する。
	参考文献	開講時に指示する。
成績評価の基準と方法	基準	総合評価の結果、概ね6割以上の得点率を獲得した者は合格とします。
	方法	テスト（80%）、レポートなど（20%）
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	国際法Ⅲ	
担当者	西嶋 美智子 / NISHIJIMA, Michiko	
科目情報	法律 / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	国際法における戦争/武力行使禁止の歴史と、現代国際法上の紛争の平和的解決手続きについて概観する。
	到達目標	国際社会において、戦争はどのように禁止されてきたのか、そして、現在、紛争はどのように解決しないといけないかを理解する。
授業計画	(1) 国際法の基礎知識 (2) 伝統的国際法における戦争 (3) 戦争・武力行使の違法化 (4) 国連憲章の武力不行使原則① (5) 国連憲章の武力不行使原則② (6) 武力不行使原則の例外 (7) 自衛権 (8) 集団安全保障 (9) 国連平和維持活動 (10) 国際紛争の平和的処理義務 (11) 国際紛争の処理手続き①非裁判的手続き (12) 国際紛争の処理手続き②裁判的手続き (13) 国際裁判所①国際司法裁判所 (14) 国際裁判所②その他の裁判所 (15) 総括	
自学自習	事前学習	使用教材の該当箇所を事前に読んでくること。
	事後学習	使用教材の確認質問を読み、答えられるかチェックすること。受講者数によっては小テストを課すこともある。
使用教材・参考文献	使用教材	柳原正治『国際法』（放送大学教育振興会、2014年）
	参考文献	国際条約集（2016年版、編者、出版社は問わない）
成績評価の基準と方法	基準	国際法による戦争の禁止の歴史が分かる、国際紛争の解決手続きが分かる。
	方法	レポート（80%）、授業中の質疑応答や授業態度（20%）による。受講者数によっては小テストを課し、その結果を加点することもある。
備考	教員が指示する『読書』課題の遂行を、受講生の成績評価に加味、あるいは成績評価を受けるための前提とする。詳細は、初回の授業で説明する。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	国際法Ⅳ	
担当者	竹山 真美 / TAKEYAMA, Mami	
科目情報	法律 / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	事例演習、判例研究を通じて国際法、特に国際人権に対する理解を深める。
	到達目標	事例演習、判例研究を通じて、実践的な法的思考を身に付けるとともに、国際的な人権感覚を身に付ける。
授業計画	(1) 国際法の基礎知識 (2) 国連憲章、人権に関する基礎知識 (3) 国際法における個人1～マククリーン事件を題材にして (4) 国際法における個人2～国籍に関する諸問題 (5) 小テスト (6) 小テストに関する討論、解説 (7) 人権の国際的保障1～人種差別政策に対する国連の活動 (8) 人権の国際的保障2～受刑者接見妨害国家賠償請求事件を題材にして (9) 人権の国際的保障3～入浴拒否事件から見る人種差別撤廃条約 (10) 小テスト (11) 小テストに関する討論、解説 (12) 人権の国際的保障4～生命権と死刑・犯罪人引渡 (13) 人権の国際的保障5～婚外子相続分違憲判決を題材にして (14) 小テスト (15) 小テストに関する討論、解説、授業の総まとめ・質疑応答	
自学自習	事前学習	・事例演習では、事例演習に対する回答を事前に準備しておくこと。 ・判例研究では、指定された判例を読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・使用した判例については、事後に復習しておくこと。
使用教材・参考文献	使用教材	小寺彰・森川幸一・西村弓編『国際法判例百選[第2版]』有斐閣 2011年 978-4-641-11504-0 柳原正治・森川幸一・兼原敦子編『演習プラクティス国際法』信山社 2013年 978-4-7972-2640-9
	参考文献	柳原正治・森川幸一・兼原敦子編『プラクティス国際法講義[第2版]』信山社 2015年 978-4-7972-2408-5
成績評価の基準と方法	基準	総合評価の結果、概ね6割以上の得点率を獲得した者は合格とします。
	方法	受講態度、出席態度20%、テスト60%、小テストなど20%
備考	事例演習を行いますので、予習と復習を行ない、且つ、問題点を自分で考える習慣を身に付けるように心掛けて下さい。受講者に質問に対して答えていただく形式で講義を進めていく予定です。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	法哲学	
担当者	平手 賢治 / HIRATE, Kenji	
科目情報	法律 / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	本講義では、自然法について考察する。学問分野としては、法哲学の中の法概念論（「法とは何か」）に関わる問題を講義する。
	到達目標	学生各自が、「法とは何か」、そして、「自然法とは何か」を深く考え、法学部で学ぶ対象であるその法の意義を学生各自が明確に意識できるようになることを目標としたい。
授業計画	(1) ガイダンス (2) なぜ自然法論を新たに再構築することが必要なのか (3) 教導権による自然法についての見解 (4) 自然法の実存主義的解釈の問題 (5) 実践理性と哲学的倫理学 (6) 理性の働きとしての自然法 (7) 永遠法の分有としての自然法 (8) 自然的理性を通じた自然法の構成 (9) 自然法と徳 (10) 行為の道徳的対象とその構成 (11) 自然主義と二元主義の克服 (12) 自然法と避妊 (13) 自然法の意義 ——実践理性と徳—— (14) 予備日 (15) 予備日	
自学自習	事前学習	・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・配布プリントを再度読み返すこと。
使用教材・参考文献	使用教材	・教科書は特に指定しない。講義中に配布するプリント（ハンドアウト）を用いる。
	参考文献	・Martin Rhonheimer, Natural Law and Practical Reason: A Thomist View of Moral Autonomy, Fordham University Press, New York, 2000.
成績評価の基準と方法	基準	「法とは何か」、「自然法とは何か」という問いを深く考え、法概念論における自らの立場を明らかにできるものを合格とします。
	方法	期末試験 70% 受講態度 30%
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	法思想史	
担当者	長谷川 史明 / HASEGAWA, Fumiaki	
科目情報	法律 / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	西洋の法思想史を扱う。特に古代ギリシアのプラトンとアリストテレスの思想について解説する。
	到達目標	(1) 西洋法思想史の概略に関する基礎的知識を習得する。 (2) プラトンとアリストテレスの考え方の違いについて、簡単に説明できるようにする。
授業計画	(1) この講義の概要説明 (2) 法思想史とはなにか (3) 西洋法思想史のながれ① (古代～中世) (4) 西洋法思想史のながれ② (中世～近代) (5) 西洋法思想史のながれ③ (近代～現代) (6) 古代ギリシア哲学の概要 (7) プラトンの思想① (概要) (8) プラトンの思想② (イデア論) (9) プラトンの思想③ (国家論・正義論) (10) アリストテレスの思想① (概要) (11) アリストテレスの思想② (倫理学) (12) アリストテレスの思想③ (国制論) (13) プラトンとアリストテレスの思想の比較 (14) プラトンとアリストテレスの思想の今日的意義 (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	※事前・事後学習としては、1回の講義につき、約4時間読書することを標準とします(目安としては、15回の講義期間内に、新書版の本を10冊程度読了する)。詳細は講義時間に説明します。
使用教材・参考文献	使用教材	プリントを使用して行う予定である。但しテキストを指定する場合もある
	参考文献	講義時間中に紹介する。
成績評価の基準と方法	基準	プラトンとアリストテレスの思想の違いが説明できるかどうかを評価の基準とする。
	方法	レポートによって評価する。なお、講義の最後に「学習報告(この講義を通じて学んだこと)」を提出し、講義で学んだことを自己確認する。
備考	世界史(西洋史)及び西洋哲学史の基礎知識を必要とする。なお法学の専門的知識は特に必要ない。	

授業マトリクス上の位置づけ(科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	政治理論	
担当者	原 清一 / HARA, Seiichi	
科目情報	法律 / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	個人の自由と社会全体の利益の折り合いをどうつけていくのかは、政治学が考え続けてきた最も大きな論点の一つです。個人の権利や自由が社会を破壊しないか。逆に社会や公共を強調することが個人の自由を押しつぶすことにならないか——。もちろんこの講義で今すぐ解答を示すことはできませんが、まずはこれまでの思想家たちの議論を整理することで、問題の所在を明らかにし、考えるきっかけを提供したいと思います。
	到達目標	ベンサムやミルから、ニューリベラリズムやロールズ、ハイエクまで、自由をめぐる様々な政治思想や理論の系譜を確認し、概要を把握するのが、この講義の目的です。講義内容の性格上、やや難解な部分も含まれますが、できるだけ分かりやすい説明を心がけますので、学生の皆さんも、毎回の出席や丁寧なノート作成など、積極的な取り組みを心がけてください。
授業計画	(1) オリエンテーション (2) 自由をめぐる政治思想の系譜 (3) ベンサムの功利主義① (4) ベンサムの功利主義② (5) J・S・ミル「自由論」① (6) J・S・ミル「自由論」② (7) 夜警国家から福祉国家へ (8) ニューリベラリズムの思想① (9) ニューリベラリズムの思想② (10) ロールズ「正義論」① (11) ロールズ「正義論」② (12) ハイエクの批判とネオ・リベラリズム① (13) ハイエクの批判とネオ・リベラリズム② (14) 今日の政治理論 (15) 結論	
自学自習	事前学習	教科書や参考文献等の該当箇所を事前に読んだうえで、講義に出席してください。
	事後学習	教科書や参考文献、講義ノート等の該当箇所を読み返して、講義内容を確認してください。
使用教材・参考文献	使用教材	初回の講義で指示します。
	参考文献	川崎修、杉田敦編『現代政治理論（新版）』有斐閣、2012年 中谷猛、足立幸男著『概説 西洋政治思想史』ミネルヴァ書房、1994年 福田歓一著『政治学史』東京大学出版会、1985年 佐々木毅編『現代政治学の名著』中公新書、1989年 久米郁夫ほか著『政治学』有斐閣、2003年 岡崎晴輝、木村俊道編『はじめて学ぶ政治学』ミネルヴァ書房、2008年 小笠原弘親、小野紀明、藤原保信著『政治思想史』有斐閣、1987年
成績評価の基準と方法	基準	講義内容がおおむね理解できていると判断されれば、単位が認定されます。教科書やインターネットの丸写しなど不誠実な答案は、評価の対象外となり、単位は認定されません。
	方法	受講人数に応じて、試験または期末レポートにより評価します。初回の講義で指示します。
備考	講義中に私語をする学生の受講は、認めません。講義担当者から注意を2回以上受けた場合、単位は認定されません。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）

教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	政治学概論	
担当者	原 清一 / HARA, Seiichi	
科目情報	法律 / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	近代の政治思想から現代政治学までを概観します。近代や現代の思想家や政治学者たちが、政治をどう捉え、どう論じてきたのかを学び、自らが今日の政治を考えていく上での糸口をつかんでください。
	到達目標	政治学には様々な研究分野がありますが、講義ではまず社会契約論など近代の政治思想を概観し、続いて米国政治学を中心に説明していきます。それぞれの内容を把握し、幅広い政治学の見取り図が描けるようになることが、この講義の目標です。
授業計画	(1) オリエンテーション (2) 近代の政治思想① (西洋政治思想史について) (3) 近代の政治思想② (マキャベリ『君主論』) (4) 近代の政治思想③ (ボダンの主権論) (5) 近代の政治思想④ (社会契約論について) (6) 近代の政治思想⑤ (ホブス『リバイアサン』) (7) 近代の政治思想⑥ (ロック『統治二論』) (8) 近代の政治思想⑦ (ルソー『社会契約論』) (9) 近代の政治思想⑧ (ベンサムとミル) (10) 現代の政治学① (米国政治学の系譜) (11) 現代の政治学② (メリアムとシカゴ学派) (12) 現代の政治学③ (ラズウェルほか) (13) 現代の政治学④ (政治システム論) (14) 現代の政治学⑤ (今日の政治理論) (15) 結論	
自学自習	事前学習	教科書や参考文献等の該当箇所を事前に読んだうえで、講義に出席してください。
	事後学習	教科書や参考文献、講義ノート等の該当箇所を読み返して、講義内容を確認してください。
使用教材・参考文献	使用教材	初回の講義で指示します。
	参考文献	佐々木毅、鷲見誠一、杉田敦著『西洋政治思想史』北樹出版、1995年 福田歓一著『政治学史』東京大学出版会、1985年 中谷猛、足立幸男著『概説 西洋政治思想史』ミネルヴァ書房、1994年 福田歓一著『近代の政治思想』岩波新書、1970年 宇野重規著『西洋政治思想史』有斐閣、2013年 小笠原弘親、小野紀明、藤原保信著『政治思想史』有斐閣、1987年 岡崎晴輝、木村俊道編『はじめて学ぶ政治学』ミネルヴァ書房、2008年 堀江湛、岡沢憲英編『現代政治学 (第2版)』法学書院、2002年 久米郁夫ほか著『政治学』
成績評価の基準と方法	基準	講義内容がおおむね理解できていると判断されれば、単位が認定されます。教科書やインターネットの丸写しなど不誠実な答案は、評価の対象外となり、単位は認定されません。
	方法	受講人数に応じて、試験または期末レポートにより評価します。初回の講義で指示します。
備考	講義中に私語をする学生の受講は、認めません。講義担当者から注意を2回以上受けた場合、単位は認定されません。	

授業マトリクス上の位置づけ (科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	政治史	
担当者	原 清一 / HARA, Seiichi	
科目情報	法律 / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	この講義では、第二次世界大戦後の政治史を概観します。まず米国とソ連の冷戦について概説し、その後、日本の外交政策の経緯や冷戦下のアジアの状況などについて確認していきます。
	到達目標	講義では、米ソの冷戦や日本の外交政策の背景、朝鮮戦争、ベトナム戦争などの経緯を説明していきます。戦後政治史の全体をつかみ、日本との関係を考え、これからの国際政治を理解するための素地を作ることが、この講義の目的です。
授業計画	(1) オリエンテーション (2) 冷戦とは何か (3) 米ソ冷戦① (冷戦体制の確立) (4) 米ソ冷戦② (ベルリン危機) (5) 米ソ冷戦③ (キューバ危機とデタント) (6) 米ソ冷戦④ (核軍縮の動き) (7) 米ソ冷戦⑤ (キッシンジャー外交) (8) 米ソ冷戦⑥ (冷戦の終結とソ連崩壊) (9) アジアの冷戦① (冷戦下のアジア) (10) アジアの冷戦② (中華人民共和国の成立) (11) アジアの冷戦③ (朝鮮戦争) (12) アジアの冷戦④ (ベトナム戦争) (13) 冷戦下の日本外交① (14) 冷戦下の日本外交② (15) 結論	
自学自習	事前学習	教科書や参考文献等の該当箇所を事前に読んだうえで、講義に出席してください。
	事後学習	教科書や参考文献、講義ノート等の該当箇所を読み返して、講義内容を確認してください。
使用教材・参考文献	使用教材	初回の講義で指示します。
	参考文献	佐々木卓也編『戦後アメリカ外交史 (新版)』有斐閣、2009年 佐々木卓也著『冷戦』有斐閣、2011年 村田晃嗣ほか著『国際政治学をつかむ』有斐閣、2009年 高坂正堯『現代の国際政治』講談社学術文庫、1989年 中西寛ほか著『国際政治学』有斐閣、2013年 田中明彦、中西寛編『新・国際政治経済の基礎知識 (新版)』有斐閣、2010年
成績評価の基準と方法	基準	講義内容がおおむね理解できていると判断されれば、単位が認定されます。教科書やインターネットの丸写しなど不誠実な答案は、評価の対象外となり、単位は認定されません。
	方法	受講人数に応じて、試験または期末レポートにより評価します。初回の講義で指示します。
備考	講義中に私語をする学生の受講は、認めません。講義担当者から注意を2回以上受けた場合、単位は認定されません。	

授業マトリクス上の位置づけ (科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	行政学	
担当者	原 清一 / HARA, Seiichi	
科目情報	法律 / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	「行政」といっても、日常生活ではあまり身近に感じないかもしれません。実際、皆さんが役所に行くのは、引越しをした時やパスポートを取る時ぐらいでしょうか。しかし、私たちの生活は様々な行政活動によって支えられていますし、私たちもまた税金を払うことなどを通じて行政活動を支えています。この講義では、日常生活に関係がないようで実は身近な行政について考えてきた行政学者たちの議論を紹介していきます。
	到達目標	主に米国の行政学を中心に概説していきます。政治と行政の関心に悩み、行政の効率を追求することの是非を論じた米国の行政学者たちの議論を学び、日本の行政を考えるヒントを得ることが、この講義の目標です。
授業計画	(1) オリエンテーション (2) 行政学前史 (3) 米国行政学の系譜 (4) 政治行政二分論① (5) 政治行政二分論② (6) 科学的管理論 (7) ギューリックの組織論① (8) ギューリックの組織論② (9) 人間関係論 (10) 現代組織論 (11) 政治行政融合論① (12) 政治行政融合論② (13) 科学としての行政学への批判 (14) 今日の行政学 (15) 結論	
自学自習	事前学習	教科書や参考文献等の該当箇所を事前に読んだうえで、講義に出席してください。
	事後学習	教科書や参考文献、講義ノート等の該当箇所を読み返して、講義内容を確認してください。
使用教材・参考文献	使用教材	初回の講義で指示します。
	参考文献	真淵勝著『行政学』有斐閣、2009年 西尾勝著『行政学（新版）』有斐閣、2001年 真淵勝著『行政学案内』慈学社、2009年 辻清明著『行政学概論 上巻』東京大学出版会、1966年 堀江湛編『政治学・行政学の基礎知識（第3版）』一藝社、2014年
成績評価の基準と方法	基準	講義内容がおおむね理解できていると判断されれば、単位が認定されます。教科書やインターネットの丸写しなど不誠実な答案は、評価の対象外となり、単位は認定されません。
	方法	受講人数に応じて、試験または期末レポートにより評価します。初回の講義で指示します。
備考	講義中に私語をする学生の受講は、認めません。講義担当者から注意を2回以上受けた場合、単位は認定されません。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	国際関係論	
担当者	原 清一 / HARA, Seiichi	
科目情報	法律 / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	現代の国内政治や社会は、国際関係の変動と無関係ではありえません。この講義では、国際政治をめぐる様々な理論を紹介し、複雑な国際関係を理解していく糸口を探ります。
	到達目標	国際政治学の理論は、大きく現実主義と理想主義（制度主義）とに区分することができます。このほか、構造主義などと呼ばれる理論や、一国の対外政策の決定過程を分析する理論などもあります。講義では、こうした国際政治学の系譜を確認し、それぞれの理論が示す論点について考えていきます。各理論の概要や特徴をつかんで、複雑な国際関係を構造的に把握し考えられるようになるのが、この講義の目標です。
授業計画	(1) オリエンテーション (2) 国家について①（国際政治のアクター） (3) 国家について②（主権国家とナショナリズム） (4) 現実主義理論①（勢力均衡論） (5) 現実主義理論②（モーゲンソーの議論） (6) 現実主義理論③（ネオ・リアリズム） (7) 現実主義理論④（覇権論） (8) 制度主義理論①（新機能主義、相互作用主義） (9) 制度主義理論②（相互依存論、レジーム論ほか） (10) 構造主義理論①（従属論、構造的暴力論） (11) 構造主義理論②（世界システム論ほか） (12) ミクロ理論①（政策決定論） (13) ミクロ理論②（リンケージ・ポリティクス論ほか） (14) 今日の国際政治学の理論 (15) 結論	
自学自習	事前学習	教科書や参考文献等の該当箇所を事前に読んだうえで、講義に出席してください。
	事後学習	教科書や参考文献、講義ノート等の該当箇所を読み返して、講義内容を確認してください。
使用教材・参考文献	使用教材	初回の講義で指示します。
	参考文献	中西寛ほか著『国際政治学』有斐閣、2013年 村田晃嗣ほか著『国際政治学をつかむ』有斐閣、2009年 花井等、石井貫太郎『名著に学ぶ国際関係論（第2版）』有斐閣、2009年 山田高敬、大矢根聡編『グローバル社会の国際関係論（新版）』有斐閣、2011年 石井貫太郎著『現代国際政治理論（増補改訂版）』ミネルヴァ書房、2002年 内田満ほか編『現代政治学の基礎知識』有斐閣、1978年 田中明彦、中西寛編『新・国際政治経済の基礎知識（新版）』有斐閣、2010年
成績評価の基準と方法	基準	講義内容がおおむね理解できていると判断されれば、単位が認定されます。教科書やインターネットの丸写しなど不誠実な答案は、評価の対象外となり、単位は認定されません。
	方法	受講人数に応じて、試験または期末レポートにより評価します。初回の講義で指示します。
備考	講義中に私語をする学生の受講は、認めません。講義担当者から注意を2回以上受けた場合、単位は認定されません。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	経済学	
担当者	三宅 裕介 / Miyake Yusuke	
科目情報	法律 / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	経済理論で現実の経済現象を分析します。
	到達目標	経済理論の仕組みを学び、その演習問題を解いて理解できる。
授業計画	(1) 家計の経済学 効用最大化と予算制約 (2) 効用関数と予算制約式 (3) 効用最大化 (4) 与件の変化による最適消費の変化 (5) 需要曲線の導出 (6) 企業の経済学 (7) 中間試験 (8) 利潤関数 (9) 利潤最大化条件 (10) 費用関数 (11) 平均費用と平均可変費用 (12) 損益分岐点と操業停止点 (13) 供給曲線の導出 (14) 部分均衡分析と市場の安定性 (15) 余剰分析	
自学自習	事前学習	・毎回の授業を受けるにあたって、「参考文献」を前もって読んでおくこと。
	事後学習	・授業の初めに、前回の授業内容の小テストを行う
使用教材・参考文献	使用教材	なし
	参考文献	講義において指定します。
成績評価の基準と方法	基準	・総合評価の結果、概ね6割以上の得点率を獲得した者は合格とします。 ・上記の到達目標に達した者を合格とします。
	方法	中間試験 40 点、期末試験 60 点とします。
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	金融論 I	
担当者	三宅 裕介 / Miyake Yusuke	
科目情報	法律 / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	-	
科目概要	授業内容	金融の仕組み、金融機関の役割、金融市場の働きなどをわかりやすく解説します。
	到達目標	身近な経済現象を金融の知識でもって分析できる力を養います。
授業計画	(1) 金融とは何か (2) 金融とは何か (3) 銀行の仕組みと役割 (4) 銀行の仕組みと役割 (5) 銀行以外の金融機関 (6) 銀行以外の金融機関 (7) 中間試験 (8) 中央銀行の役割と機能 (9) 企業金融の基礎知識 (10) 企業金融の基礎知識 (11) 金融市場と市場価格 (12) 金融市場と市場価格 (13) 国際金融の基礎知識 (14) 国際金融の基礎知識 (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	・毎回の授業を受けるにあたって、使用教材・参考文献を前もって読んでおくこと。
	事後学習	・授業の初めに、前回の授業内容の小テストを行う
使用教材・参考文献	使用教材	塚崎公義-山澤光太郎著『やさしい金融』東洋経済新報社
	参考文献	なし
成績評価の基準と方法	基準	・総合評価の結果、概ね6割以上の得点率を獲得した者は合格とします。 ・上記の到達目標に達した者を合格とします。
	方法	中間試験 40 点、期末試験 60 点とします。
備考		

授業マトリクス上の位置づけ (科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	社会保障論	
担当者	畑井 清隆 / HATAI, Kiyotaka	
科目情報	法律 / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	公的扶助法、社会福祉法、介護保険法、および医療保険法について裁判例を紹介しつつ講義します。
	到達目標	公的扶助法、社会福祉法、介護保険法、および医療保険法の基本的事項を理解している。
授業計画	(1) 公的扶助法 1 (2) 公的扶助法 2 (3) 公的扶助法 3 (1)～(2)の小テスト (4) 社会福祉法 1 (児童福祉法) (5) 社会福祉法 2 (児童福祉法) (6) 社会福祉法 3 (障害者福祉法) (3)～(5)の小テスト (7) 社会福祉法 4 (障害者福祉法、高齢者福祉法) (8) 介護保険法 (9) 社会福祉法 5 (6)～(8)の小テスト (10) 社会福祉法 6 (11) 医療保険法 1 (12) 医療保険法 2 (9)～(11)の小テスト (13) 医療保険法 3 (14) 医療保険法 4 (15) 医療保険法 5 (12)～(14)の小テスト	
自学自習	事前学習	・参考文献の該当箇所を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・授業の最初の 15 分間、小テストを行います (2～3 回おきに実施)。 ・小テストに向けてプリント等を復習しておくこと。
使用教材・参考文献	使用教材	プリントを使用します。
	参考文献	加藤智章・菊池馨実・倉田聡・前田雅子『社会保障法 (第 6 版)』有斐閣 2015 年 ISBN 978-4-641-22054-6 ※購入の必要はありません。
成績評価の基準と方法	基準	公的扶助法、社会福祉法、介護保険法、および医療保険法の基本的事項を理解している場合に合格とします。 ※出席が全受講時数の 3 分の 2 に満たない者には単位を付与しない(履修規程 12 条)。
	方法	平常点 (小テスト 20 点×5 回) 100 点で評価します。 ※追試験・再試験は実施しません。平常点 (小テスト) のみで成績評価します。
備考		

授業マトリクス上の位置づけ (科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	社会政策	
担当者	畑井 清隆 / HATAI, Kiyotaka	
科目情報	法律 / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	社会政策について講義します。
	到達目標	社会政策の基本的事項を理解している。
授業計画	(1) 第1章 社会政策はなぜ必要か (2) 第2章 社会政策の経済理論 (3) 第3章 所得格差—不平等の測定と評価 (1)、(2)の小テスト (4) 第4章 社会保障の財政—再分配の機能と規模 (5) 第5章 貧困—生活保護 (6) 第6章 労働市場—日本型雇用システムと労働問題 (3)～(5)の小テスト (7) 第7章 労働条件—労働規制と労災保険 (8) 第8章 失業—雇用保険, 能力開発と雇用保護法制 (9) 第9章 障害—生活保障と社会参加支援 (6)～(8)の小テスト (10) 第10章 育児—保育サービスと育児休業 (11) 第11章 住宅—公営住宅と住宅手当 (12) 第12章 健康—医療保険 (9)～(11)の小テスト (13) 第13章 介護—介護保険と介護休業 (14) 第14章 高齢—年金保険 (15) 終章 社会政策の将来展望 (12)～(14)の小テスト	
自学自習	事前学習	・参考文献の該当箇所を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・授業の最初の15分間、小テストを行います(2～3回おきに実施)。 ・小テストに向けて教科書等を復習しておくこと。
使用教材・参考文献	使用教材	駒村康平・山田篤裕・西方理人・田中聡一郎・丸山桂『社会政策』有斐閣 2015年 ISBN 978-4-641-22058-4
	参考文献	授業中に紹介します。
成績評価の基準と方法	基準	社会政策の基本的事項を理解している場合に合格とします。 ※出席が全受講時数の3分の2に満たない者には単位を付与しない(履修規程12条)。
	方法	平常点(小テスト20点×5回=100点)のみで評価します。期末試験および追試験・再試験は実施しません。 ※小テストを一度も受けなかった人は、全受講時数の3分の2以上出席していても、単位を修得することができません。
備考	特になし。	

授業マトリクス上の位置づけ(科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	経済学演習 I	
担当者	三宅 裕介 / Miyake Yusuke	
科目情報	法律 / 選択 / 前期 / 演習 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	テキストを各自予習し、順次報告をしディスカッションを行う。
	到達目標	演習問題や過去問において時間内で回答することが出来る。
授業計画	(1) 家計の経済学 効用最大化と予算制約 (2) 効用関数と予算制約式 (3) 効用最大化 (4) 与件の変化による最適消費の変化 (5) 需要曲線の導出 (6) 企業の経済学 (7) 中間試験 (8) 利潤関数 (9) 利潤最大化条件 (10) 費用関数 (11) 平均費用と平均可変費用 (12) 損益分岐点と操業停止点 (13) 供給曲線の導出 (14) 部分均衡分析と市場の安定性 (15) 余剰分析	
自学自習	事前学習	事前にテキストを読み報告者はレジюмеを作成しておく。
	事後学習	演習中に解いた問題を再度解いてみる。
使用教材・参考文献	使用教材	演習中に指定します。
	参考文献	演習中に指定します。
成績評価の基準と方法	基準	報告時のレジюмеやプレゼン、演習問題の正答率で評価します。
	方法	プレゼン評価(50)、演習問題(50)
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	経済学演習Ⅱ	
担当者	三宅 裕介 / Miyake Yusuke	
科目情報	法律 / 選択 / 後期 / 演習 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	テキストを各自予習し、順次報告をしディスカッションを行う。
	到達目標	演習問題や過去問において時間内で回答することが出来る。
授業計画	(1) 家計の経済学 効用最大化と予算制約 (2) 効用関数と予算制約式 (3) 効用最大化 (4) 与件の変化による最適消費の変化 (5) 需要曲線の導出 (6) 企業の経済学 (7) 中間試験 (8) 利潤関数 (9) 利潤最大化条件 (10) 費用関数 (11) 平均費用と平均可変費用 (12) 損益分岐点と操業停止点 (13) 供給曲線の導出 (14) 部分均衡分析と市場の安定性 (15) 余剰分析	
自学自習	事前学習	事前にテキストを読み報告者はレジュメを作成しておく。
	事後学習	演習中に解いた問題を再度解いてみる。
使用教材・参考文献	使用教材	演習中に指定します。
	参考文献	演習中に指定します。
成績評価の基準と方法	基準	報告時のレジュメやプレゼン、演習問題の正答率で評価します。
	方法	プレゼン評価(50)、演習問題(50)
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	経営学	
担当者	平手 賢治 / HIRATE, Kenji	
科目情報	法律 / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	本講義では、リーダーシップ論の基礎理論について考察する。具体的には、アリストテレス - トマス・アキナス流の徳の倫理学におけるリーダーシップ論の基礎理論を明らかにしていく。
	到達目標	学生各自が、「善いリーダーシップとは何か」を深く考え、リーダーシップの基礎を意識できるようになることを目標としたい。
授業計画	(1) ガイダンス (2) 徳の倫理学としての哲学的倫理学① (3) 徳の倫理学としての哲学的倫理学② (4) 徳の倫理学としての哲学的倫理学③ (5) 倫理学の占める位置 (6) 人間的行為と幸福① ——行為理論①—— (7) 人間的行為と幸福② ——行為理論②—— (8) 人間的行為と幸福③ ——行為の形而上学，人間学，幸福①—— (9) 人間的行為と幸福④ ——行為の形而上学，人間学，幸福②—— (10) 道徳的行為と実践的推論① ——幸福の追求—— (11) 道徳的行為と実践的推論② ——意図的行為の構造—— (12) 道徳的行為と実践的推論③ ——実践理性と，善と悪—— (13) 道徳的行為と実践的推論④ ——人間的行為の対象—— (14) 道徳的行為と実践的推論⑤ ——道徳的行為の人間学—— (15) 予備日	
自学自習	事前学習	・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・配布プリントを再度読み返すこと。
使用教材・参考文献	使用教材	・教科書は特に指定しない。講義中に配布するプリント（ハンドアウト）を用いる。
	参考文献	・Martin Rhonheimer, The Perspective of Morality: Philosophical Foundations of Thomistic Virtue Ethics, Catholic University of America Press, Washington D.C., 2011.
成績評価の基準と方法	基準	「善いリーダーシップとは何か」という問いを深く考え、リーダーシップの基礎を把握できるものを合格とします。
	方法	期末試験 70% 受講態度 30%
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	会計学	
担当者	井上 隆 / INOUE, Takashi	
科目情報	法律 / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	簿記の基礎を学習した者を対象に、会計の意義から貸借対照表及び損益計算書における各項目の会計処理までを全般的に学習する。
	到達目標	会計手続きの最終段階である財務諸表の作成に至るアプローチを理解する。
授業計画	(1) 会計の意義と領域 (2) 会計の法的制度 (3) 会計の基本構造 (4) 利益計算の基本原理 (5) 現金・預金と金銭債権の会計 (6) 有価証券の会計 (7) 棚卸資産の会計 (8) 有形固定資産の会計 (9) 無形固定資産と投資その他の資産の会計 (10) 繰延資産の会計 (11) 負債の会計 (12) 純資産の会計 (13) 収益と費用の会計 (14) 財務諸表の作成 (15) まとめ	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・講義で明らかになったキーワードを基に使用教材を再読すること。
使用教材・参考文献	使用教材	上野清貴著 財務会計の基礎[第4版] 2015年 中央経済社 ISBN978-4-502-16231-2
	参考文献	武田隆二著 会計学一般教程[第7版] 2008年 中央経済社 ISBN978-4-502-28530-1
成績評価の基準と方法	基準	会計学の基礎的内容を習得した者を合格とする。
	方法	受講態度 50%、試験結果 50%
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	日本史概説	
担当者	原口 泉 / HARAGUCHI, Izumi	
科目情報	法律 / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	古代から幕末・維新への日本史の流れを史料に基づきながらたどっていく。
	到達目標	自国の歴史について基本的な理解を得、国際社会の中で解説できるようになる。
授業計画	(1) イントロ (2) 近世～戦国から天下泰平へ (3) 近世～戦国から天下泰平へ (4) 近世～戦国から天下泰平へ (5) 近世～戦国から天下泰平へ (6) 近代～ペリー来航から西南戦争まで (7) 近代～ペリー来航から西南戦争まで (8) 近代～ペリー来航から西南戦争まで (9) 近代～ペリー来航から西南戦争まで (10) 近代～ペリー来航から西南戦争まで (11) 近代～ペリー来航から西南戦争まで (12) 日本資本主義の確立 (13) 日本資本主義の確立 (14) 日本資本主義の確立 (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	配布プリントを前もって読んでおくこと。
	事後学習	配布プリントの精読。
使用教材・参考文献	使用教材	プリントを配布する。
	参考文献	宮地正人編『日本史』世界各国史1 山川出版社 2008年
成績評価の基準と方法	基準	時代の流れ、大要が理解できているかを判断基準とする。
	方法	レポート（80%）と受講態度（20%）で判断する。
備考	年表、歴史地図必携。社会人の聴講、歓迎。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	外国史概説	
担当者	溝上 宏美 / MIZOKAMI, Hiromi	
科目情報	法律 / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	世界で最初に工業化を経験し、19世紀にはイギリス帝国として世界の諸地域に大きな影響を与えたイギリスの歴史を通じて、近現代世界史を概観する。
	到達目標	イギリス帝国の歴史を概観することを通じて、国境を越えた歴史的関係を理解することができるようになる。帝国の歴史が現代世界に残した影響を踏まえたうえで、現代社会について考えることができるようになる。
授業計画	(1) 「イギリス」とは何か？－4つの地域と帝国の「遺産」 (2) 近代イギリスの起点（1）－宗教改革と二つの「革命」 (3) 近代イギリスの起点（2）－帝国の形成 (4) 連合王国の成立と「イギリス国民」の誕生 (5) アメリカの独立と帝国の再編 (6) 産業革命の近代社会 (7) パクス・ブリタニカーヴィクトリア朝期のイギリス (8) イギリス帝国とアジア－アヘン戦争とインド (9) 世紀転換期のイギリス帝国（1）－アイルランド自治問題 (10) 世紀転換期のイギリス帝国（2）－南アフリカ戦争と帝国主義 (11) 第一次世界大戦とイギリス連邦の成立 (12) 第二次世界大戦とイギリス帝国 (13) 脱植民地化とイギリス (14) 帝国からヨーロッパへ？－ヨーロッパ統合とイギリス (15) 総まとめ－帝国支配が遺したもの	
自学自習	事前学習	・イギリスに関係するかどうかにかかわらず、新聞の国際面をみておくこと。 ・前回配布されたプリントや資料を見直し、流れを理解しておくこと。
	事後学習	・配布されたプリントを見直して理解しておくこと。わからないことがあれば、辞書や参考文献で調べるか、教員に聞きにくること。
使用教材・参考文献	使用教材	教科書は特に使用しない。授業中にプリントと資料を配布する。
	参考文献	川北稔／木畑洋一編『イギリスの歴史：帝国＝コモンウェルスの歩み』（有斐閣、2000年）他、授業中に適宜紹介する。
成績評価の基準と方法	基準	近現代イギリス帝国史の基本的な事項が理解できており、文章で説明できていれば合格とする。
	方法	期末に実施する試験 60%、受講態度を 40%とし、受講態度は時折実施する小テストの結果、およびアンケートや感想文の提出状況で評価する。
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	地理学概論 I	
担当者	宗 建郎 / SOH, Tatsuroh	
科目情報	法律 / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	①地理学の基礎理論である立地論と②現代的問題への地理学的アプローチの二つのテーマについて、具体的な事例を交えながら解説します。
	到達目標	①立地論の考え方を理解し、②地理学の問題を理解することで、社会に対する地理学的視点を身につけることを目標とします。
授業計画	(1) イントロダクション (2) 新しい地理学 (3) 農業立地論 (1) —チューネンの「孤立国」 (4) 農業立地論 (2) —農業立地論の応用 (5) 工業立地論 (1) —ウェーバーの工業立地論 (6) 工業立地論 (2) —工業立地の変化 (7) 商業立地論 (1) —クリスターラーの中心地理論 (8) 商業立地論 (2) —定期市の立地論 (9) 立地論のまとめ (10) 多様な理論 (11) 人口地理学 (12) 農業地理学 (13) 工業地理学 (14) 歴史地理学 (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	・参考文献を事前に読んでおくこと。 ・意味のわからない用語については事前に調べておくこと。
	事後学習	・授業中に興味を持った内容について自ら調べてみること。
使用教材・参考文献	使用教材	教科書は特に使用しない。必要に応じて資料を配付します。
	参考文献	坂本英夫・浜谷正人編著『最近の地理学』大明堂，1985年。
成績評価の基準と方法	基準	立地論を説明できることと地理的問題を説明できることを基準とします。
	方法	試験 80%，受講態度 20%で評価します。
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	地理学概論Ⅱ	
担当者	宗 建郎 / SOH, Tatsuroh	
科目情報	法律 / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	都市の内部構造について既存の研究と具体的な事例の両面からお話しします。近代から現代の都市がどのように形成されるのかをとらえるための考え方についてお話しします。
	到達目標	都市形成の理論を理解することで、都市の形態と社会の変化の関係について考えることができるようになることを目標とします。
授業計画	(1) イントロダクション (2) 都市の内部構造 (3) 社会地区分析 (4) 因子生態分析 (5) 居住分化の理論—トレード・オフ (6) 居住分化の理論—バージェスとホイト (7) 居住分化の理論—D. ハーヴェイ 1 (8) 居住分化の理論—D. ハーヴェイ 2 (9) 都市形成の力学 (10) マルクス主義地理学と都市 1 (11) マルクス主義地理学と都市 2 (12) 人文主義地理学と都市 (13) インナーシティ問題 (14) ジェントリフィケーション (15) まとめ	
自学自習	事前学習	・参考文献を事前に読んでおくこと。 ・意味のわからない用語については事前に調べておくこと。
	事後学習	・授業中に興味を持った内容について自ら調べてみること。
使用教材・参考文献	使用教材	教科書は特に使用しない。必要に応じて資料を配付します。
	参考文献	P. ノックス・S. ピンチ『新版 都市社会地理学』古今書院, 2005 年.
成績評価の基準と方法	基準	都市形成の理論と用語を説明できることを基準とします。
	方法	試験 80%, 受講態度 20%で評価します。
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	地誌学 I	
担当者	宗 建郎 / SOH, Tatsuroh	
科目情報	法律 / 選択 / 前期 / 講義 / 2 単位 / 2 年次	
	—	
科目概要	授業内容	地域を総合的に捉える地誌学とはどのようなものかについて①基礎知識, ②地域調査の手法, ③具体的事例の三つのステップで解説します。
	到達目標	地誌学の基礎を理解し, 地域調査法の簡単な手法を利用することができるようになることを目標とします。
授業計画	(1) イントロダクション (2) 地誌学の流れ (3) 地域あるいは風土 1 (4) 地域あるいは風土 2 (5) 地域調査法—統計 (6) 地域調査法—多変量解析 1 (7) 地域調査法—多変量解析 2 (8) 地域調査法—多変量解析 3 (9) 地域調査法—空中写真 (10) 地域調査法—主題図作成 1 (11) 地域調査法—主題図作成 2 (12) 地域調査法—主題図作成 3 (13) 地域を見る—日本と九州 (14) 地域を見る—鹿児島 (15) まとめ	
自学自習	事前学習	・参考文献を事前に読んでおくこと。 ・意味のわからない用語については事前に調べておくこと。
	事後学習	・授業中に興味を持った内容について自ら調べてみること。
使用教材・参考文献	使用教材	教科書は特に使用しない。必要に応じて資料を配付します。
	参考文献	中村和郎・岩田修二編『地誌学を考える』古今書院, 1986 年。
成績評価の基準と方法	基準	地誌学の用語と考え方について説明できることと地域調査法の利用法を理解していることを基準とします。
	方法	試験 50%, 授業内課題 30%, 受講態度 20%で評価します。
備考	授業内で簡単な作業を行います。詳細は必要に応じて指示します。授業の進展状況に応じて内容を修正しながら進めることがあります。	

授業マトリクス上の位置づけ (科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	地誌学Ⅱ	
担当者	宗 建郎 / SOH, Tatsuroh	
科目情報	法律 / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	地域を総合的にとらえる視点について、①文献の活用、②地図の活用という観点から具体的な事例をふまえてお話しします。
	到達目標	地域について、文献や地図を活用して調査をする基礎的な方法を身につける。
授業計画	(1) イントロダクション (2) 文献に見る地域の姿 1 (3) 文献に見る地域の姿 2 (4) 文献に見る地域の姿 3 (5) 統計に見る地域の姿 (6) GIS とは (7) 統計による主題図の作成 1 (8) 統計による主題図の作成 2 (9) 統計による主題図の作成 3 (10) 地図に見る地域の姿 (11) 地図をつくる 1 (12) 地図をつくる 2 (13) 地図をつくる 3 (14) 地図・図表を用いたプレゼンテーション (15) まとめ	
自学自習	事前学習	・参考文献を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	地域調査の手法について復習しておくこと。
使用教材・参考文献	使用教材	教科書は特に指定しない。必要に応じてプリントを配布します。
	参考文献	今村洋大編著『Quantum GIS 入門』古今書院, 2013.
成績評価の基準と方法	基準	文献、地図を用いた地域調査法が身に付いている事を基準とします。
	方法	試験 50%, 授業内課題 30%, 受講態度 20%で評価します。
備考	授業の中で実際に作業を行います。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	哲学概論	
担当者	近藤 和敬 / KONDO, Kazunori	
科目情報	法律<学科関連> / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	近代とはなにか。このことを理解するうえでは、西洋哲学についての理解を欠くことができない。本授業では、「西洋＝近代」とは何であり、それにたいして自分たちがどのように位置づけられうるのかということを理解するために、古代から現代にいたる哲学史の概要を学びながら、考えていく。
	到達目標	1. 西洋近代についての理解を深める。 2. 哲学史と近現代社会の関係について理解する。 3. 現代哲学を理解するうえで必要な基本的知識を獲得する。
授業計画	(1) ガイダンス 現代社会と哲学 (2) 哲学の起源と学問の歴史、ソクラテス以前の哲学者たち (3) 理性と絶対性、プラトンとアリストテレス (4) キリスト教の歴史と哲学のかかわり、プロティノス、アウグスティヌス (5) 哲学と神学の乖離、デカルト、スピノザ (6) 近代科学の誕生とデカルトの哲学革命、ライプニッツ、ニュートン (7) 経験と心の問題、ロック、ヒューム、ルソー、コンディヤック (8) 超越論的観念論、カント (9) 法と道徳の問題、カント (10) 名誉革命、米独立戦争、仏革命、産業市民社会と政治、サン＝シモン、マルクス（ここまでの内容についての小テストあり） (11) 人類の進歩と歴史、帝国主義と植民地、コント、ヘーゲル、ダーウィン (12) 近代の終焉にむけて 絶対精神から実存へ、ニーチェ、コジエーヴ (13) 二つの世界大戦、近代批判、工場産業から情報産業へ、レヴィ＝ストロース、ボードリヤール (14) 現代の診断、自然主義のほうへ、フーコー、ドゥルーズ、ガタリ (15) まとめの小テスト	
自学自習	事前学習	・授業でもちいるスライドの PDF を授業の前後に読んで予習と復習をすること。
	事後学習	・授業で取り上げた書籍などを授業後などに自分で読むことを復習として行うことが望ましい。
使用教材・参考文献	使用教材	授業中のスライドの PDF
	参考文献	貫成人『哲学マップ』筑摩書房、2004年。 伊藤周史・齋藤直樹・菅原潤編『21世紀の哲学史——明日をひらく知のメッセージ』昭和堂、2011年。
成績評価の基準と方法	基準	講義内容の理解が不十分な場合、不合格となることがあります。
	方法	途中の小テスト（40%）とまとめの小テスト（60%）で評価する。
備考	教員が指示する『読書』課題の遂行を、受講生の成績評価に加味、あるいは成績評価を受けるための前提とする。詳細は、初回の授業で説明する。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	倫理学概論	
担当者	柴田 健志 / SHIBATA, Kenji	
科目情報	法律<学科関連> / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 2年次	
	—	
科目概要	授業内容	「正義」を主題にして、倫理学上の重要問題を検討します。
	到達目標	功利主義の基本的な考え方を理解する。 自由至上主義の基本的な考え方を理解する。 カント倫理学の基本的な考え方を理解する。 アリストテレス倫理学の基本的な考え方を理解する。 倫理学の諸問題について、自ら考え、表現することができる。
授業計画	(1) DO THE RIGHT THING(テキスト:第1章) (2) 功利主義1(テキスト:第2章) (3) 功利主義2(テキスト:第2章) (4) 自由至上主義(テキスト:第3章) (5) 経済と道徳(テキスト:第4章) (6) カントの倫理学1(テキスト:第5章) (7) カントの倫理学2(テキスト:第5章) (8) 平等とは何か1(テキスト:第6章) (9) 平等とは何か2(テキスト:第6章) (10)アファーマティヴ・アクション(テキスト:第7章) (11)アリストテレスの倫理学1(テキスト:第8章) (12)アリストテレスの倫理学2(テキスト:第8章) (13)個人と共同体(テキスト:第9章) (14)政治と善(テキスト:第10章) (15)まとめ	
自学自習	事前学習	テキストの該当箇所を通読してください。
	事後学習	問題点を明確にしてテキストを再読してください。
使用教材・参考文献	使用教材	マイケル・サンデル『これからの「正義」の話をしよう』ハヤカワ文庫 2011年 ISBN: 9784150503765
	参考文献	授業中に適宜紹介
成績評価の基準と方法	基準	講義内容の理解が不十分な場合、不合格となることがある。
	方法	期末試験(80%) 出席態度(20%)
備考	定期試験において、指定文献を読書していないと解答できない問題を課す。	

授業マトリクス上の位置づけ(科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習 I A	
担当者	井上 隆 / INOUE, Takashi	
科目情報	法律 / 必修 / 前期 / 演習 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	ゼミ参加者は、教員から指定された租税判例に関する概要、判決内容、税法等の趣旨および学説等について研究を行う。
	到達目標	ゼミ参加者が、代表的な租税判例について研究・報告を行い、税法の趣旨・存在意義等を理解する。 ゼミにおけるディベートを通じて税法に対する苦手意識を払拭し、税法に対する知的好奇心を涵養する。 ゼミ参加者の中から一人でも多くの職業会計人（税理士、公認会計士、国税専門官等）を目指す学生を育成する。
授業計画	(1) ゼミガイダンス。教員による代表的な判例のプレゼンテーションおよびディベート (2) ゼミ参加者による租税判例のプレゼンテーション及びディベート (3) ゼミ参加者による租税判例のプレゼンテーション及びディベート (4) ゼミ参加者による租税判例のプレゼンテーション及びディベート (5) ゼミ参加者による租税判例のプレゼンテーション及びディベート (6) ゼミ参加者による租税判例のプレゼンテーション及びディベート (7) ゼミ参加者による租税判例のプレゼンテーション及びディベート (8) ゼミ参加者による租税判例のプレゼンテーション及びディベート (9) ゼミ参加者による租税判例のプレゼンテーション及びディベート (10) ゼミ参加者による租税判例のプレゼンテーション及びディベート (11) ゼミ参加者による租税判例のプレゼンテーション及びディベート (12) ゼミ参加者による租税判例のプレゼンテーション及びディベート (13) ゼミ参加者による租税判例のプレゼンテーション及びディベート (14) ゼミ参加者による租税判例のプレゼンテーション及びディベート (15) ゼミ参加者による租税判例のプレゼンテーション及びディベート	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	ゼミで明らかになった各租税判例のキーワードを基に使用教材を再読すること。
使用教材・参考文献	使用教材	水野忠恒・中里 実・佐藤英明・増井良啓・渋谷雅弘編 租税判例百選[第5版] 2011年 (株)有斐閣 ISBN978-4-641-11507-1
	参考文献	井上正仁・能見善久編集代表 ポケット六法[平成 26 年版] 2013 年 (株)有斐閣 ISBN978-4-641-00914-1
成績評価の基準と方法	基準	各租税判例のプレゼンテーション内容およびディベート内容を基に、判決内容、各税法の趣旨等を理解できた者を合格とする。
	方法	プレゼンテーション資料の内容 50%、ディベート内容 50%
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習 I A	
担当者	河野 総史 / KAWANO, Soshi	
科目情報	法律 / 必修 / 前期 / 演習 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	各自の将来の目標に応じたテーマの中から、担当者を決め、報告をしてもらう。報告内容について、ゼミ生全員で検討する。全体での学習とは別に、各自の進路に応じて個別指導を行う。
	到達目標	文献調査・レポート作成・討論等を通じて、リーガルマインドとコミュニケーション能力を養う
授業計画	(1) オリエンテーション (2) 担当者による報告と質疑応答 (3) 担当者による報告と質疑応答 (4) 担当者による報告と質疑応答 (5) 担当者による報告と質疑応答 (6) 担当者による報告と質疑応答 (7) 担当者による報告と質疑応答 (8) 担当者による報告と質疑応答 (9) 担当者による報告と質疑応答 (10) 担当者による報告と質疑応答 (11) 担当者による報告と質疑応答 (12) 担当者による報告と質疑応答 (13) 担当者による報告と質疑応答 (14) 担当者による報告と質疑応答 (15) 前期講評	
自学自習	事前学習	発表者は、質疑応答に対応し得るよう万全の準備をする。 発表者以外の者も、議論に参加できるよう準備を行うこと。
	事後学習	質疑応答で得た知識の整理をしておくこと。
使用教材・参考文献	使用教材	オリエンテーション時に指示する。
	参考文献	必要に応じて指示する。
成績評価の基準と方法	基準	リーガルマインドとコミュニケーション能力の育成ができているか否かを基準に評価する。
	方法	報告の内容（50%）と質疑応答への参加態度（50%）で評価する。
備考	裁判傍聴等を行う場合がありますので、そのつもりでいて下さい。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習 I A	
担当者	小山 正俊 / KOYAMA, Masatoshi	
科目情報	法律 / 必修 / 前期 / 演習 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	都市部への人口移動や少子化の影響で、地域の人口は減少が予測され、環境変化に対応するため金融機関は統合が進むことが予想される。演習では金融機関の将来のあり方を学習する。
	到達目標	金融、経済について学び、金融機関の将来像を理解し、他者に伝えられるレベルに達する。
授業計画	(1) 講義の進め方 (2) 参考文献講読 (3) 参考文献講読 (4) 参考文献講読 (5) 参考文献講読 (6) 参考文献講読 (7) 参考文献講読 (8) 参考文献講読 (9) 参考文献講読 (10) 参考文献講読 (11) 参考文献講読 (12) 参考文献講読 (13) 参考文献講読 (14) 参考文献講読 (15) 参考文献講読	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	小テストを実施する。
使用教材・参考文献	使用教材	講義中に指示する。
	参考文献	講義中に指示する。
成績評価の基準と方法	基準	金融、経済について理解し、説明できる場合に合格とします。
	方法	受講態度40%、小テスト60%。
備考	卒業後の進路として、金融機関（銀行、保険会社等）を考慮している学生を求めます。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習 I A	
担当者	近藤 諭 / KONDO, Satoru	
科目情報	法律 / 必修 / 前期 / 演習 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	社会学の考え方を身につけるため、基礎的な社会学のテキストや現代社会の事象を取り上げた文献講読を行うことで、社会を把握する論点を身につける。
	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・現代社会の論点について一定程度の知識を身につけられる。 ・社会の諸事象に対して、自分の視点で問題意識を持つことができる。
授業計画	(1) 前期の進め方の説明・オリエンテーション・前期講読文献の決定 (2) 文献報告(1) (3) 文献報告(2) (4) 文献報告(3) (5) 文献報告(4) (6) 文献報告(5) (7) 文献報告(6) (8) 文献報告(7) (9) 文献報告(8) (10) 文献報告(9) (11) 文献報告(10) (12) 文献報告(11) (13) 文献報告(12) (14) 文献報告(13) (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	・報告の前には、意味のわからない用語は辞書やインターネット等で事前に調べておくこと。
	事後学習	自分の報告、他者の報告を問わず、新たに知り得たことを、自分の問題意識を研ぎ澄ますために、使えるようにしておくこと。
使用教材・参考文献	使用教材	金菱 清『新 体感する社会学』2010年、新曜社 (ISBN978-4-7885-1388-4) 友枝敏雄・山田真茂留(編)『Do! ソシオロジー 現代社会を社会学で診る』2007年 有斐閣 (ISBN978-4-641-12326-7) 浅野、加藤他編著『考える力が身につく社会学入門』2010年、中経出版 (ISBN978-4-8061-3488-6)
	参考文献	必要な場合にその都度、指示する。
成績評価の基準と方法	基準	報告内容、質問内容、レポート内容を勘案し、現代社会の論点について一定の知識が身につけており、自分の視点で問題意識を持つことができたことと認められた場合に合格とする。
	方法	報告、質問などの参加姿勢 50%、レポート 50%。
備考	主体的に参加していない態度が見受けられると判断した時点で、履修を取り消すことがある。報告者以外の参加者は、質問する義務を負うこと。	

授業マトリクス上の位置づけ (科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習 I A	
担当者	佐藤 由佳 / SATO, Yuka	
科目情報	法律 / 必修 / 前期 / 演習 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	ゼミ生それぞれが行政法の判例の中から関心のあるものを選び、その判例について研究報告し、当該事案における争点について議論する。
	到達目標	研究報告・討論を通じて行政法の理解を深め、様々な事案に対応できる応用能力及びディベート能力を養うことを目標とする。
授業計画	(1) ガイダンス (2) 研究報告・議論 (3) 研究報告・議論 (4) 研究報告・議論 (5) 研究報告・議論 (6) 研究報告・議論 (7) 研究報告・議論 (8) 研究報告・議論 (9) 研究報告・議論 (10) 研究報告・議論 (11) 研究報告・議論 (12) 研究報告・議論 (13) 研究報告・議論 (14) 研究報告・議論 (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	次回報告予定の判例を読み、基礎知識・争点について理解しておくこと。
	事後学習	議論した内容を復習し、自分の考えをまとめること。
使用教材・参考文献	使用教材	宇賀克也他編『行政判例百選 I [第 6 版]』有斐閣 2012 年 宇賀克也他編『行政判例百選 II [第 6 版]』有斐閣 2012 年
	参考文献	適宜紹介・説明する。
成績評価の基準と方法	基準	判例の事案を理解し、積極的に議論に参加しているか。
	方法	研究報告の内容、議論への参加状況等を総合的に評価する。筆記試験は行わない。
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習 I A	
担当者	志賀 玲子 / SHIGA, Reiko	
科目情報	法律 / 必修 / 前期 / 演習 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	まず、生涯教育の考え方を確認してベースにしなが、社会分析を分担して報告し、キャリア開発の観点から議論する。次に、プロジェクトの実施・運営に備え、キャリア開発の技法を実践しながら学ぶ。ペアワークやグループワーク、ディスカッション、プレゼンテーションの機会に数多く接し、ゲストとも積極的に交流することで、進路探索や社会接続後のキャリア形成にも備える。
	到達目標	①生涯教育とキャリア教育の知識・技法を身に付け、自己分析・社会分析・他者理解を進める。 ②テーマに沿って報告や議論を行うことで、プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力を磨く。 ③社会人ゲストとの交流では、自己のみならず大学キャリア教育の在り方への考察もできるようになる。 ④これらにより、特に自己を客観的に捉える視点を増やし、勤労観・人生観・地域観を醸成する。
授業計画	(1) オリエンテーション：ゼミの方向性と各自の目標の設定、役割分担 (2) スキル① グループディスカッション (3) スキル② プレゼンテーション (4) 社会分析① 報告と議論 (5) 社会分析② 報告と議論 (6) スキル③ コミュニケーション (7) 社会分析③ 報告と議論 (8) 社会分析④ 報告と議論 (9) スキル④ ファシリテーション (10)社会分析⑤ 報告と議論 (11)自己分析① キャリア発達理論 (12)自己分析② 学習理論 (13)スキル⑤ プロジェクト (14)プロジェクト ライフイベント上の課題解決やキャリア形成に役立つ学習プログラムの考案 (15)総まとめと今後のアクションプラン策定	
自学自習	事前学習	・新聞を読むこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・内容を復習し、自分の考えや自己理解を深めておくこと。 ・学んだことをもとに、ゼミ内外の様々な人と積極的に意見交換すること。
使用教材・参考文献	使用教材	教科書は特に指定しない。講義中に配布するプリント（ハンドアウト）を用いる。
	参考文献	・大宮登監修『キャリアデザイン講座 第2版』2014年 ISBN 978-4-8222-9573-8 ・東洋経済新報社『会社四季報 業界地図』2015年 ISBN 978-4492973240 その他、随時紹介する。
成績評価の基準と方法	基準	意見や情報の発信と受信を楽しみ、各ワークに積極的かつ協調して取り組めば合格とする。
	方法	参加態度（75%）、プレゼンテーション（25%）。
備考	3・4年合同の大ゼミや、懇親会・ゼミ旅行などの課外活動も予定しているので、積極的に企画して参加し、人との出会いや繋がりを楽しむ姿勢を求める。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習 I A	
担当者	杉山 和之 / SUGIYAMA, Kazuyuki	
科目情報	法律 / 必修 / 前期 / 演習 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	刑法総論、刑法各論で勉強したことを基礎に、模擬裁判の作成を行う。模擬裁判は、シナリオの作成から実演まで行う。
	到達目標	これまでに学んだ刑法の知識を模擬裁判という形で実践する。 それによって、刑法、刑事訴訟法全体をより深く学ぶことができる。
授業計画	(1) 模擬裁判へ向けての計画を立てる。 (2) 実際に過去の模擬裁判を見る。 (3) 模擬裁判の配役ごとにグループ分けをする。 (4) シナリオ作成①模擬裁判の大まかなテーマを考える。 (5) シナリオ作成②テーマに沿った事案を考える。 (6) シナリオ作成③具体的なシナリオの作成に着手する (7) 模擬裁判練習①冒頭手続き。 (8) 模擬裁判練習②証拠調べ手続き。 (9) 模擬裁判練習③証人尋問。 (10) 模擬裁判練習④証人尋問。 (11) 模擬裁判練習⑤証人尋問。 (12) 模擬裁判の実践。 (13) 模擬裁判の反省。 (14) 次の模擬裁判に向けての計画を立てる。 (15) まとめ。	
自学自習	事前学習	グループごとに打ち合わせを行う。それだけではなく他のグループとの意思連絡もしっかり行う。
	事後学習	グループごとに次回のゼミについての打ち合わせを行う。
使用教材・参考文献	使用教材	特に指定はしない。刑法総論、刑法各論、刑事訴訟法のテキストは各自で持参する。
	参考文献	ポケット六法（有斐閣）、デイリー六法（三省堂）など。
成績評価の基準と方法	基準	模擬裁判の練習から本番までの取り組みを含めて判断をする。 模擬裁判に対して真剣な取り組みが見られない場合は単位を認定しない。
	方法	模擬裁判の練習から本番までの取り組みを含めて判断をする。
備考	模擬裁判本番までのスケジュールが厳しいので、場合によっては放課後に集合することもあり。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習 I A	
担当者	関口 晃治 / SEKIGUCHI, Koji	
科目情報	法律 / 必修 / 前期 / 演習 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	民法分野の中から各自テーマを選択し、発表する。そして、発表者の内容を基にして生ずる疑問点や意見を話し合うことで互いの理解を深める。
	到達目標	民法の中で自分の選んだテーマを中心とした基礎的知識を認識し、多くの論点の中から問題意識を持つことが前提条件となる。その後、各自がその問題について調べ、まとめ、発表するという一連の作業を経ることで、総合的な家族法の知識を持つことを目標とする。
授業計画	(1) 演習進行説明 (2) 第1回 担当内容の決定 (3) 担当者による発表① (4) 担当者による発表② (5) 担当者による発表③ (6) 担当者による発表④ (7) 担当者による発表⑤ (8) まとめ (予備日) (9) 第2回 担当内容の決定 (10) 担当者による発表① (11) 担当者による発表② (12) 担当者による発表③ (13) 担当者による発表④ (14) 担当者による発表⑤ (15) まとめ (予備日)	
自学自習	事前学習	次週に発表する担当者の内容について、基礎的な内容を確認しておく。
	事後学習	担当者の配布したレジメと共に内容を復習する。
使用教材・参考文献	使用教材	配布資料
	参考文献	担当者により指定されたもの
成績評価の基準と方法	基準	問題意識を持って自らのテーマを決め目的を持って発表し、他の者の発表に対する理解を示している者を合格とする。
	方法	発表内容 (60%)、平常点 (40%) を総合的に判定する。
備考	特段の事情がある場合以外は、必ず出席すること。休んだ場合には、発表のレジメを参照したレポートを課す。	

授業マトリクス上の位置づけ (科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習 I A	
担当者	長谷川 史明 / HASEGAWA, Fumiaki	
科目情報	法律 / 必修 / 前期 / 演習 / 2 単位 / 3 年次	
	—	
科目概要	授業内容	この演習では、代表的な憲法判例（最高裁判所の判決または決定）の理解を深めることを目標とする。 あわせて、口頭発表、議論の仕方、レポートの書き方などのスキルを向上させたい。
	到達目標	代表的な憲法判例の概要を理解することを目標とする。
授業計画	(1) オリエンテーション (2) 参考文献紹介 (3) 判例の研究【その1】（取り上げる判例のあらまし） (4) 判例の研究【その1】（事実の概要） (5) 判例の研究【その1】（当該裁判の審級） (6) 判例の研究【その1】（当事者の主張） (7) 判例の研究【その1】（裁判所の判断・その1） (8) 判例の研究【その1】（裁判所の判断・その2） (9) 判例の研究【その1】（主な判例評釈及び判例研究について・その1） (10) 判例の研究【その1】（主な判例評釈及び判例研究について・その2） (11) 判例の研究【その1】（当該裁判の意義） (12) 判例の研究【その1】（まとめ） (13) 総合討論① (14) 総合討論② (15) 総合討論③	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	※事前・事後学習としては、1回の講義につき、約4時間読書することを標準とします（目安としては、15回の講義期間内に、新書版の本を10冊程度読了する）。 詳細は授業時間に説明します。
使用教材・参考文献	使用教材	授業時間に説明する。
	参考文献	授業時間に説明する。
成績評価の基準と方法	基準	授業時間に説明する。
	方法	授業時間に説明する。
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習 I A	
担当者	平手 賢治 / HIRATE, Kenji	
科目情報	法律 / 必修 / 前期 / 演習 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	本講義では、スイスの法哲学者マルティン・ローンハイマーの法哲学についての論文集をよみ、自然法論について考察する。ローンハイマーの論文集の章ごとに講義を進める。
	到達目標	学生各自が、自然法論について深く考え、法学の本質のみならず、人間存在のあり方を意識できるようになることを目標としたい。
授業計画	(1) ガイダンス (2) 第1章 キリスト教の道徳は道理あるものか？ (3) 第2章 規範倫理学、道徳的合理性、徳 (4) 第3章 「本質的な悪の行為」と道徳的観点 (5) 第4章 意図的行為と対象の意味 (6) 第5章 実践理性と「自然本性的に合理的なるもの」 (7) (続) 第5章 実践理性と「自然本性的に合理的なるもの」 (8) 第6章 アクィナスにおける前合理的な自然本性の道徳的な重要性 (9) 第7章 自然法の認知的な構造と主体性の真理 (10) (続) 第7章 自然法の認知的な構造と主体性の真理 (11) 第8章 行為する人格の観点と実践理性の本質 (12) (続) 第8章 行為する人格の観点と実践理性の本質 (13) 第9章 実践理性と主体性の真理 (14) (続) 第9章 実践理性と主体性の真理 (15) 第10章 ジーン・ポーター著『理性としての本性』の書評	
自学自習	事前学習	・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・配布プリントを再度読み返すこと。
使用教材・参考文献	使用教材	・教科書は特に指定しない。講義中に配布するプリント（ハンドアウト）を用いる。
	参考文献	・Martin Rhonheimer, The Perspective of the Acting Person. Essays in the Renewal of Thomistic Moral Philosophy, edited with an introduction by William F. Murphy Jr., The Catholic University of America Press, Washington D.C. 2008.
成績評価の基準と方法	基準	ローンハイマーの自然法論を検討することによって、自然法を深く考え、法の本質のみならず、人間存在のあり方を意識できる者を合格とします。
	方法	レポート 70% 受講態度 30%
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習 I A	
担当者	淵脇 千寿保 / FUCHIWAKI, Chizuho	
科目情報	法律 / 必修 / 前期 / 演習 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	刑法判例を素材に、広く現代社会の諸問題についてディベートを行う。
	到達目標	①刑法判例を素材に、広く現代社会の諸問題を解決するために必要な問題発見能力、事例分析能力、法的思考力を形成することを目的とする。 ②学生法律討論会レベルのディベート能力を身に着ける。
授業計画	(1) オリエンテーション (2) 基礎の取得① (3) 基礎の取得② (4) 基礎の取得③ (5) 課題① (6) 検討 (7) 施設参観 (8) 課題② (9) 検討 (10) 課題③・前半 (11) 検討・前半 (12) 課題③・後半 (13) 検討・後半 (14) 報告 (15) まとめ	
自学自習	事前学習	扱う問題について、自分なりの問題意識を整理しておく。
	事後学習	授業前と授業後における自身の見解の変化を意識する。
使用教材・参考文献	使用教材	初回の授業で指示する。
	参考文献	進度やゼミ生の興味に応じて、適宜、配布・紹介をする。
成績評価の基準と方法	基準	提示された問題につき、論理立てて自分なりの解答を示すことができる。
	方法	報告内容、討議内容、演習に取り組む姿勢などを、総合的に評価する。
備考	学生の理解度に応じて講義内容は調整が入ります。質問などあれば、いつでも受け付けます。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習 I A	
担当者	牧野 高志 / MAKINO, Takashi	
科目情報	法律 / 必修 / 前期 / 演習 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	研究発表と全体での質疑応答で進めていくが、ゼミ生の意見も取り入れつつ、臨機応変に様々な方法を試していきたいと思う。発表テーマは、教員の示す一定の範囲からゼミ生自らが関心のあるものを選択し、条文・制度趣旨等の基本事項の確認や論点等に関する判例の見解・学説・自説等を、発表担当者の作成したレジュメをもとに発表してもらう。
	到達目標	講義などで習得した知識をベースに、民法のより深い理解が身につくとともに、リサーチ能力、プレゼン能力、およびディベート能力が身につくことを目標とする。
授業計画	(1) オリエンテーション(グループ分け、研究テーマの指示、順番決定等) (2) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (3) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (4) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (5) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (6) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (7) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (8) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (9) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (10) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (11) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (12) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (13) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (14) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (15) 前期講評	
自学自習	事前学習	各自積極的に議論に参加できるよう予習は欠かさずに行うこと。
	事後学習	ゼミで学んだことは必ず復習すること。
使用教材・参考文献	使用教材	講義の中で適宜紹介する。
	参考文献	奥田昌道ほか編『判例講義 民法Ⅰ 総則・物権(補訂版)』悠々社 2007年 ISBN 9784946406911 奥田昌道ほか編『判例講義 民法Ⅱ 債権(補訂版)』悠々社 2007年 ISBN 4946406921 内田貴著『民法Ⅰ～Ⅲ』東京大学出版会、近江幸治著『民法講義Ⅰ～Ⅳ』成文堂
成績評価の基準と方法	基準	基準については、第1回講義で説明する。
	方法	研究報告内容、議論への参加度、授業態度等を総合評価する。
備考	親睦会などのイベント行事は、ゼミ長が中心となってゼミ生の総意により企画運営を行ってください。	

授業マトリクス上の位置づけ(科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習 I B	
担当者	井上 隆 / INOUE, Takashi	
科目情報	法律 / 必修 / 後期 / 演習 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	ゼミ参加者は、教員から指定された租税判例に関する概要、判決内容、税法等の趣旨および学説等について研究を行う。
	到達目標	ゼミ参加者が、代表的な租税判例について研究・報告を行い、税法の趣旨・存在意義を理解する。 ゼミにおけるディベートを通じて税法に対する苦手意識を払拭し、税法に対する知的好奇心を涵養する。 ゼミ参加者の中から一人でも多くの職業会計人（税理士、公認会計士、国税専門官等）を目指す学生を育成する。
授業計画	(1) ゼミ参加者による租税判例のプレゼンテーション及びディベート (2) ゼミ参加者による租税判例のプレゼンテーション及びディベート (3) ゼミ参加者による租税判例のプレゼンテーション及びディベート (4) ゼミ参加者による租税判例のプレゼンテーション及びディベート (5) ゼミ参加者による租税判例のプレゼンテーション及びディベート (6) ゼミ参加者による租税判例のプレゼンテーション及びディベート (7) ゼミ参加者による租税判例のプレゼンテーション及びディベート (8) ゼミ参加者による租税判例のプレゼンテーション及びディベート (9) ゼミ参加者による租税判例のプレゼンテーション及びディベート (10) ゼミ参加者による租税判例のプレゼンテーション及びディベート (11) ゼミ参加者による租税判例のプレゼンテーション及びディベート (12) ゼミ参加者による租税判例のプレゼンテーション及びディベート (13) ゼミ参加者による租税判例のプレゼンテーション及びディベート (14) ゼミ参加者による租税判例のプレゼンテーション及びディベート (15) ゼミ参加者による租税判例のプレゼンテーション及びディベート	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	ゼミで明らかになった各租税判例のキーワードを基に使用教材を再読すること。
使用教材・参考文献	使用教材	水野忠恒・中里 実・佐藤英明・増井良啓・渋谷雅弘編 租税判例百選[第5版] 2011年 (株)有斐閣 ISBN978-4-641-11507-1
	参考文献	井上正仁・能見善久編集代表 ポケット六法[平成 26 年版] 2013 年 (株)有斐閣 ISBN978-4-641-00914-1
成績評価の基準と方法	基準	各租税判例のプレゼンテーション内容およびディベート内容を基に、判決内容、各税法の趣旨等を理解できた者を合格とする。
	方法	プレゼンテーション資料の内容 50%、ディベート内容 50%
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習 I B	
担当者	河野 総史 / KAWANO, Soshi	
科目情報	法律 / 必修 / 後期 / 演習 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	各自の将来の目標に応じたテーマの中から、担当者を決め、報告をしてもらう。報告内容について、ゼミ生全員で検討する。全体での学習とは別に、各自の進路に応じて個別指導を行う。
	到達目標	文献調査・レポート作成・討論等を通じて、リーガルマインドとコミュニケーション能力を養う
授業計画	(1) オリエンテーション (2) 担当者による報告と質疑応答 (3) 担当者による報告と質疑応答 (4) 担当者による報告と質疑応答 (5) 担当者による報告と質疑応答 (6) 担当者による報告と質疑応答 (7) 担当者による報告と質疑応答 (8) 担当者による報告と質疑応答 (9) 担当者による報告と質疑応答 (10) 担当者による報告と質疑応答 (11) 担当者による報告と質疑応答 (12) 担当者による報告と質疑応答 (13) 担当者による報告と質疑応答 (14) 担当者による報告と質疑応答 (15) 前期講評	
自学自習	事前学習	発表者は、質疑応答に対応し得るよう万全の準備をする。発表者以外の者も、議論に参加できるよう準備を行うこと。
	事後学習	質疑応答で得た知識の整理をしておくこと。
使用教材・参考文献	使用教材	オリエンテーション時に指示する。
	参考文献	必要に応じて指示する。
成績評価の基準と方法	基準	リーガルマインドとコミュニケーション能力の育成ができているか否かを基準に評価する。
	方法	報告の内容（50%）と質疑応答への参加態度（50%）で評価する。
備考	裁判傍聴等を行う場合がありますので、そのつもりでいて下さい。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習 I B	
担当者	小山 正俊 / KOYAMA, Masatoshi	
科目情報	法律 / 必修 / 後期 / 演習 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	都市部への人口流出により地域の人口は減少することが予測されている。そのような環境に対応するため金融機関の姿も大きく変化しようとしている。演習では今後の金融機関の姿を学習する。
	到達目標	金融、経済について学び、金融機関の将来像を描き、説明レベルに達する。
授業計画	(1) 講義の進め方 (2) 参考文献講読 (3) 参考文献講読 (4) 参考文献講読 (5) 参考文献講読 (6) 参考文献講読 (7) 参考文献講読 (8) 参考文献講読 (9) 参考文献講読 (10) 参考文献講読 (11) 参考文献講読 (12) 参考文献講読 (13) 参考文献講読 (14) 参考文献講読 (15) 参考文献講読	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	新聞は必ず読むこと。 小テストを実施する。
使用教材・参考文献	使用教材	講義中に指示する。
	参考文献	講義中に指示する。
成績評価の基準と方法	基準	金融機関について理解し、説明レベルに達した場合合格とする。
	方法	講義態度40%、小テスト60%。
備考	卒業後の進路として、金融機関を志望している学生の履修を勧めます。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習 I B	
担当者	近藤 諭 / KONDO, Satoru	
科目情報	法律 / 必修 / 後期 / 演習 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	前期演習で身につけた社会を把握する論点を、自らの興味関心に引きつけて応用することを目的とする。そのために後期では自らがテーマを設定して報告を行う。
	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・現代社会の論点について一定程度の知識を身につけられる。 ・社会の諸事象に対して、自分の視点で問題意識を持つことができる。
授業計画	(1) 後期の進め方の説明・オリエンテーション (2) 報告(1) (3) 報告(2) (4) 報告(3) (5) 報告(4) (6) 報告(5) (7) 報告(6) (8) 報告(7) (9) 報告(8) (10) 報告(9) (11) 報告(10) (12) 報告(11) (13) 報告(12) (14) 報告(13) (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	・報告の前には、意味のわからない用語は辞書やインターネット等で事前に調べておくこと。
	事後学習	自分の報告、他者の報告を問わず、新たに知り得たことを、自分の問題意識を研ぎ澄ますために、使えるようにしておくこと。
使用教材・参考文献	使用教材	前期で報告範囲が未到達であったときは、同じ教材を使用する。
	参考文献	必要な場合にその都度、指示する。
成績評価の基準と方法	基準	報告内容、質問内容、レポート内容を勘案し、現代社会の論点について一定の知識が身につけており、自分の視点で問題意識を持つことができたと認められた場合に合格とする。
	方法	報告、質問などの参加姿勢 50%、レポート 50%。
備考	主体的に参加していない態度が見受けられると判断した時点で、履修を取り消すことがある。報告者以外の参加者は、質問する義務を負うこと。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習 I B	
担当者	佐藤 由佳 / SATO, Yuka	
科目情報	法律 / 必修 / 後期 / 演習 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	ゼミ生それぞれが行政法の判例の中から関心のあるものを選び、その判例について研究報告し、当該事案における争点について議論する。
	到達目標	研究報告・討論を通じて行政法の理解を深め、様々な事案に対応できる応用能力及びディベート能力を養うことを目標とする。
授業計画	(1) ガイダンス (2) 研究報告・議論 (3) 研究報告・議論 (4) 研究報告・議論 (5) 研究報告・議論 (6) 研究報告・議論 (7) 研究報告・議論 (8) 研究報告・議論 (9) 研究報告・議論 (10) 研究報告・議論 (11) 研究報告・議論 (12) 研究報告・議論 (13) 研究報告・議論 (14) 研究報告・議論 (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	次回報告予定の判例を読み、基礎知識・争点について理解しておくこと。
	事後学習	議論した内容を復習し、自分の考えをまとめること。
使用教材・参考文献	使用教材	宇賀克也他編『行政判例百選 I [第 6 版]』(2012 年、有斐閣) 宇賀克也他編『行政判例百選 II [第 6 版]』(2012 年、有斐閣)
	参考文献	適宜紹介・説明する。
成績評価の基準と方法	基準	判例の事案を理解し、積極的に議論に参加しているか。
	方法	研究報告の内容、議論への参加状況等を総合的に評価する。筆記試験は行わない。
備考		

授業マトリクス上の位置づけ (科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習 I B	
担当者	志賀 玲子 / SHIGA, Reiko	
科目情報	法律 / 必修 / 後期 / 演習 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	プロジェクトを実施することで、キャリア開発の技法を実践しながら学ぶ。特に、授業の補助者(SA)を担当するためのファシリテーション力を身に付けることをめざす。また、ゲストと積極的に交流することで、進路探索や社会接続後のキャリア形成にも備える。
	到達目標	①生涯教育とキャリア教育の知識・技法を身に付け、自己分析・社会分析・他者理解を進める。 ②プロジェクト型学習により、プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力、ファシリテーション能力を磨く。 ③社会人ゲストとの交流では、自己のみならず大学キャリア教育の在り方への考察もできるようにする。 ④これらにより、特に自己を客観的に捉える視点を増やし、勤労観・人生観・地域観を醸成する。
授業計画	(1) プロジェクト：ライフイベントの課題解決やキャリア形成に役立つ学習プログラムの考案 (2) プロジェクト：ライフイベントの課題解決やキャリア形成に役立つ学習プログラムの考案 (3) プロジェクト：学習プログラムの実施・運営 (4) プロジェクト：学習プログラムの実施・運営 (5) プロジェクト：学習プログラムの実施・運営 (6) プロジェクト：学習プログラムの省察・相互評価 (7) 自己分析とキャリアデザイン (8) 自己分析とキャリアデザイン (9) 社会分析とディスカッション (10) 社会分析とディスカッション (11) プロジェクト：ライフイベントの課題解決やキャリア形成に役立つ学習プログラムの考案 (12) プロジェクト：ライフイベントの課題解決やキャリア形成に役立つ学習プログラムの考案 (13) プロジェクト：学習プログラムの実施・運営 (14) プロジェクト：学習プログラムの実施・運営 (15) プロジェクト：学習プログラムの省察・相互評価と総まとめ	
自学自習	事前学習	・新聞を読むこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・内容を復習し、自分の考えや自己理解を深めておくこと。 ・学んだことをもとに、ゼミ内外の様々な人と積極的に意見交換すること。
使用教材・参考文献	使用教材	教科書は特に指定しない。講義中に配布するプリント（ハンドアウト）を用いる。
	参考文献	・大宮登監修『キャリアデザイン講座 第2版』2014年 ISBN 978-4-8222-9573-8 ・東洋経済新報社『会社四季報 業界地図』2015年 ISBN 978-4492973240 その他、随時紹介する。
成績評価の基準と方法	基準	意見や情報の発信と受信を楽しみ、各ワークに積極的かつ協調して取り組めば合格とする。
	方法	参加態度（75%）、プレゼンテーション（25%）。
備考	3・4年合同の大ゼミや、懇親会・ゼミ旅行などの課外活動も予定しているので、積極的に企画して参加し、人との出会いや繋がりを楽しむ姿勢を求める。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習 I B	
担当者	杉山 和之 / SUGIYAMA, Kazuyuki	
科目情報	法律 / 必修 / 後期 / 演習 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	刑法総論、刑法各論で勉強したことを基礎に、模擬裁判の作成を行う。模擬裁判は、シナリオの作成から実演まで行う。
	到達目標	これまでに学んだ刑法の知識を模擬裁判という形で実践する。 それによって、刑法、刑事訴訟法全体をより深く学ぶことができる。
授業計画	(1) シナリオ作成①テーマを決める。 (2) シナリオ作成②テーマに沿った事案を考える。 (3) シナリオ作成③具体的なシナリオの作成に着手する。 (4) 模擬裁判練習①冒頭手続き。 (5) 模擬裁判練習②証拠調手続き。 (6) 模擬裁判練習③証人尋問。 (7) 模擬裁判練習④被告人質問。 (8) 模擬裁判練習⑤論告、最終弁論作成。 (9) 模擬裁判練習⑥本番を想定したリハーサル。 (10) 模擬裁判練習⑦本番を想定したリハーサル。 (11) 模擬裁判の実践。 (12) 模擬裁判の反省。 (13) 次の模擬裁判に向けての計画を立てる。 (14) 次の模擬裁判に向けての計画を立てる。 (15) まとめ。	
自学自習	事前学習	グループごとに打ち合わせを行う。それだけではなく他のグループとの意思連絡もしっかり行う。
	事後学習	グループごとに次回のゼミについての打ち合わせを行う。
使用教材・参考文献	使用教材	特に指定はしない。刑法総論、刑法各論、刑事訴訟法のテキストは各自で持参する
	参考文献	ポケット六法（有斐閣）、デイリー六法（三省堂）など。
成績評価の基準と方法	基準	模擬裁判の練習から本番までの取り組みを含めて判断をする。 模擬裁判に対して真剣な取り組みが見られない場合は単位を認定しない。
	方法	模擬裁判の練習から本番までの取り組みを含めて判断をする。
備考	模擬裁判本番までのスケジュールが厳しいので、場合によっては放課後に集合することもあり。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習 I B	
担当者	関口 晃治 / SEKIGUCHI, Koji	
科目情報	法律 / 必修 / 後期 / 演習 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	専門演習 I A で選択した内容に、判例等の詳しい資料を付けたものを発表する。そして、発表者の内容を基にして生ずる問題点や意見を話し合うことで互いの理解を深める。
	到達目標	専門演習 I A で選択した内容の基礎的知識を認識し、判例などの資料を加えた解説を行うことで、法分野の中に自らの専門分野を持つことを目標とする。
授業計画	(1) 演習進行説明 (2) 第 3 回 担当内容の決定 (3) 担当者による発表① (4) 担当者による発表② (5) 担当者による発表③ (6) 担当者による発表④ (7) 担当者による発表⑤ (8) まとめ (予備日) (9) 第 4 回 担当内容の決定 (10) 担当者による発表① (11) 担当者による発表② (12) 担当者による発表③ (13) 担当者による発表④ (14) 担当者による発表⑤ (15) まとめ (予備日)	
自学自習	事前学習	次週に発表する担当者の内容について、基礎的な内容を確認しておく。
	事後学習	担当者の配布したレジメと共に内容を復習する。
使用教材・参考文献	使用教材	配布資料
	参考文献	担当者により指定されたもの
成績評価の基準と方法	基準	問題意識を持って自らのテーマを決め目的を持って発表し、他の者の発表に対する理解を示している者を合格とする。
	方法	発表内容 (60%)、平常点 (40%) を総合的に判定する。
備考	特段の事情がある場合以外は、必ず出席すること。休んだ場合には、発表のレジメを参照したレポートを課す。	

授業マトリクス上の位置づけ (科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習 I B	
担当者	長谷川 史明 / HASEGAWA, Fumiaki	
科目情報	法律 / 必修 / 後期 / 演習 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	この演習では、代表的な憲法判例（最高裁判所の判決または決定）の理解を深めることを目標とする。 あわせて、口頭発表、議論の仕方、レポートの書き方などのスキルを向上させたい。
	到達目標	代表的な憲法判例の概要を理解することを目標とする。
授業計画	(1) オリエンテーション (2) 参考文献紹介 (3) 判例の研究【その2】（取り上げる判例のあらまし） (4) 判例の研究【その2】（事実の概要） (5) 判例の研究【その2】（当該裁判の審級） (6) 判例の研究【その2】（当事者の主張） (7) 判例の研究【その2】（裁判所の判断・その1） (8) 判例の研究【その2】（裁判所の判断・その2） (9) 判例の研究【その2】（主な判例評釈及び判例研究について・その1） (10) 判例の研究【その2】（主な判例評釈及び判例研究について・その2） (11) 判例の研究【その2】（当該裁判の意義） (12) 判例の研究【その2】（まとめ） (13) 総合討論① (14) 総合討論② (15) 総合討論③	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	※事前・事後学習としては、1回の講義につき、約4時間読書することを標準とします（目安としては、15回の講義期間内に、新書版の本を10冊程度読了する）。 詳細は授業時間に説明します。
使用教材・参考文献	使用教材	授業時間に説明する。
	参考文献	授業時間に説明する。
成績評価の基準と方法	基準	授業時間に説明する。
	方法	授業時間に説明する。
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習 I B	
担当者	平手 賢治 / HIRATE, Kenji	
科目情報	法律 / 必修 / 後期 / 演習 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	本講義では、スイスの法哲学者マルティン・ローンハイマーの生命倫理学についての論文集をよみ、生命倫理について考察する。ローンハイマーの論文集の章ごとに講義を進める。
	到達目標	学生各自が、生命倫理学について深く考え、いのちの本質のみならず、人間存在のあり方を意識できるようになることを目標としたい。
授業計画	(1) ガイダンス (2) 第1章 自然法と、人間のいのちについてのヨハネ・パウロ二世の倫理学のトマス主義的根底① (3) 第1章 自然法と、人間のいのちについてのヨハネ・パウロ二世の倫理学のトマス主義的根底② (4) 第2章 避妊をめぐる第二ヴァチカン公会議後の状況① (5) 第2章 避妊をめぐる第二ヴァチカン公会議後の状況② (6) 第3章 回勅『人間のいのち』の擁護① (7) 第3章 回勅『人間のいのち』の擁護② (8) 第4章 強姦にさらされた中で避妊具を用いることは許されるのか① (9) 第4章 強姦にさらされた中で避妊具を用いることは許されるのか② (10) 第5章 人間のいのちを道具として扱うこと① (11) 第5章 人間のいのちを道具として扱うこと② (12) 第6章 人間胚、人格、中絶の権利① (13) 第6章 人間胚、人格、中絶の権利② (14) 第7章 立憲民主政における出生前のいのちの法的防御① (15) 第7章 立憲民主政における出生前のいのちの法的防御②	
自学自習	事前学習	・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・配布プリントを再度読み返すこと。
使用教材・参考文献	使用教材	・教科書は特に指定しない。講義中に配布するプリント（ハンドアウト）を用いる。
	参考文献	・Martin Rhonheimer, <i>The Ethics of Procreation and the Defense of Human Life. Contraception, Artificial Fertilization, and Abortion.</i> Edited by William F. Murphy Jr. Catholic University of America Press, Washington D.C., 2010.
成績評価の基準と方法	基準	ローンハイマーの生命倫理学を検討することによって、生命倫理を深く考え、いのちの本質のみならず、人間のあり方を意識できるものを合格とします。
	方法	期末試験 70% 受講態度 30%
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習 I B	
担当者	淵脇 千寿保 / FUCHIWAKI, Chizuho	
科目情報	法律 / 必修 / 後期 / 演習 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	刑法判例を素材に、広く現代社会の諸問題についてディベートを行う。
	到達目標	①刑法判例を素材に、広く現代社会の諸問題を解決するために必要な問題発見能力、事例分析能力、法的思考力を形成することを目的とする。 ②学生法律討論会レベルのディベート能力を身に着ける。
授業計画	(1) 夏期課題提出・講評 (2) 問題検討 (3) 立論構成① (4) 立論構成② (5) 中途報告 (6) 立論構成③ (7) 討論 (8) 討論 (9) 討論 (10) 施設参観 (11) 討論 (12) 討論 (13) 討論 (14) 報告 (15) まとめ	
自学自習	事前学習	扱う問題について、自分なりの問題意識を整理しておく。
	事後学習	授業前と授業後における自身の見解の変化を意識する。
使用教材・参考文献	使用教材	初回の授業で指示する。
	参考文献	進度やゼミ生の興味に応じて、適宜、配布・紹介をする。
成績評価の基準と方法	基準	提示された問題につき、論理立てて自分なりの解答を示すことができる。
	方法	報告内容、討議内容、演習に取り組む姿勢などを、総合的に評価する。
備考	学生の理解度に応じて講義内容は調整が入ります。質問などあれば、いつでも受け付けます。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習 I B	
担当者	牧野 高志 / MAKINO, Takashi	
科目情報	法律 / 必修 / 後期 / 演習 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	研究発表と全体での質疑応答で進めていくが、ゼミ生の意見も取り入れつつ、臨機応変に様々な方法を試していきたいと思う。発表テーマは、教員の示す一定の範囲からゼミ生自らが関心のあるものを選択し、条文・制度趣旨等の基本事項の確認や論点等に関する判例の見解・学説・自説等を、発表担当者の作成したレジュメをもとに発表してもらう。
	到達目標	講義などで習得した知識をベースに、民法のより深い理解が身につくとともに、リサーチ能力、プレゼン能力、およびディベート能力が身につくことを目標とする。
授業計画	(1) オリエンテーション(グループ分け、研究テーマの指示、順番決定等) (2) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (3) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (4) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (5) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (6) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (7) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (8) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (9) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (10) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (11) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (12) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (13) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (14) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (15) 後期講評	
自学自習	事前学習	各自積極的に議論に参加できるよう予習は欠かさずに行うこと。
	事後学習	ゼミで学んだことは必ず復習すること。
使用教材・参考文献	使用教材	講義の中で適宜紹介する。
	参考文献	奥田昌道ほか編『判例講義 民法Ⅰ 総則・物権(補訂版)』悠々社 2007年 ISBN 9784946406911 奥田昌道ほか編『判例講義 民法Ⅱ 債権(補訂版)』悠々社 2007年 ISBN 4946406921 内田貴著『民法Ⅰ～Ⅲ』東京大学出版会、近江幸治著『民法講義Ⅰ～Ⅳ』成文堂
成績評価の基準と方法	基準	基準については、第1回講義で説明する。
	方法	研究報告内容、議論への参加度、授業態度等を総合評価する。
備考	親睦会などのイベント行事は、ゼミ長が中心となってゼミ生の総意により企画運営を行ってください。	

授業マトリクス上の位置づけ(科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習ⅡA	
担当者	井上 隆 / INOUE, Takashi	
科目情報	法律 / 選択 / 前期 / 演習 / 2単位 / 4年次	
	—	
科目概要	授業内容	ゼミ参加者は、①教員から指定された法人税法に関するテキストを輪読後、法人税法に関するトピックを抽出する。②トピックに関するレポートを完成させ教員に提出する。
	到達目標	教員は、数ある国税の中から、簿記・会計学との接点が多く、ビジネスに深くかかわる法人税法を取り上げ、ゼミ参加者は、その基礎を理解する。その後、法人税法の規定の中から更に研究を深めたいテーマを抽出し、レポートを作成することで、各規定が成立した経緯、社会的・経済的背景、計算方法等を理解する。その結果、各規定の趣旨・存在意義等の理解が深まる。
授業計画	(1) ゼミガイダンス (2) 法人税の基礎 (3) 収益の税務 (1) (4) 収益の税務 (2) (5) 費用の税務 (1) (6) 費用の税務 (2) (7) 費用の税務 (3) (8) 費用の税務 (4) (9) 費用の税務 (5) (10) 費用の税務 (6) (11) 税額計算と申告・納付 (1) (12) 税額計算と申告・納付 (2) (13) 連結納税制度 (14) グループ法人単体課税・まとめ (15) テーマサーベイ	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	各演習で明らかになったキーワードを基に使用教材を再読すること。
使用教材・参考文献	使用教材	辻 敢・齊藤幸司共著 法人税入門の入門 [平成 26 年版] 2014 年 税務研究会出版局 ISBN978-4-7931-2076-3
	参考文献	影山 武編 法人税決算と申告の実務 [平成 26 年版] 2014 年 大蔵財務協会 ISBN978-4-7547-2155-8
成績評価の基準と方法	基準	受講態度、提出されたレポート内容等を基に、法人税法の趣旨等を理解できた者を合格とする。
	方法	受講態度 50%、レポート内容 50%
備考		

授業マトリクス上の位置づけ (科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習ⅡA	
担当者	河野 総史 / KAWANO, Soshi	
科目情報	法律 / 選択 / 前期 / 演習 / 2単位 / 4年次	
	—	
科目概要	授業内容	各自の将来の目標に応じたテーマの中から、担当者を決め、報告をしてもらう。報告内容について、ゼミ生全員で検討する。全体での学習とは別に、各自の進路に応じて個別指導を行う。
	到達目標	文献調査・レポート作成・討論等を通じて、リーガルマインドとコミュニケーション能力を養う
授業計画	(1) オリエンテーション (2) 担当者による報告と質疑応答 (3) 担当者による報告と質疑応答 (4) 担当者による報告と質疑応答 (5) 担当者による報告と質疑応答 (6) 担当者による報告と質疑応答 (7) 担当者による報告と質疑応答 (8) 担当者による報告と質疑応答 (9) 担当者による報告と質疑応答 (10) 担当者による報告と質疑応答 (11) 担当者による報告と質疑応答 (12) 担当者による報告と質疑応答 (13) 担当者による報告と質疑応答 (14) 担当者による報告と質疑応答 (15) 前期講評	
自学自習	事前学習	発表者は、質疑応答に対応し得るよう万全の準備をする。発表者以外の者も、議論に参加できるよう準備を行うこと。
	事後学習	質疑応答で得た知識の整理をしておくこと。
使用教材・参考文献	使用教材	オリエンテーション時に指示する。
	参考文献	必要に応じて指示する。
成績評価の基準と方法	基準	リーガルマインドとコミュニケーション能力の育成ができているか否かを基準に評価する。
	方法	報告の内容（50%）と質疑応答への参加態度（50%）で評価する。
備考	裁判傍聴等を行う場合がありますので、そのつもりでいて下さい。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習ⅡA	
担当者	小山 正俊 / KOYAMA, Masatoshi	
科目情報	法律 / 選択 / 前期 / 演習 / 2単位 / 4年次	
	—	
科目概要	授業内容	少子高齢化社会が到来し、わが国の社会保障は大きく転換期を迎えている。一方、限られた財源の中で、持続可能な社会保障制度も模索されている。社会保障は多岐にわたるが、まず年金、医療、雇用、介護、社会福祉を研究材料とする。
	到達目標	社会保障を学ぶことで、自分と社会との関係について理解し、わが国の社会保障制度について学生自らの意見を表明できるようになる。
授業計画	(1) 演習進行説明 (2) 参考文献講読 (3) 参考文献講読 (4) 参考文献講読 (5) 参考文献講読 (6) 参考文献講読 (7) 参考文献講読 (8) 参考文献講読 (9) 参考文献講読 (10) 参考文献講読 (11) グループ発表 (質疑応答) (12) グループ発表 (質疑応答) (13) グループ発表 (質疑応答) (14) グループ発表 (質疑応答) (15) グループ発表 (質疑応答)	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	小レポートを課す。
使用教材・参考文献	使用教材	・「社会保障入門 2014」社会保障入門編集委員会、2014年、中央法規出版、ISBN978-4-8058-3782-5 ・「はじめての社会保障」 椋野美智子・田中耕太郎、2013年、有斐閣、ISBN978-4-641-12494-3”
	参考文献	・講義中に指示する。
成績評価の基準と方法	基準	社会保障について理解し、自らの意見をまとめて表現することができるようになる目的が達成されたものは合格とします。
	方法	発表 70%、受講態度 20%、小レポート 20%。
備考		

授業マトリクス上の位置づけ (科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習ⅡA	
担当者	近藤 諭 / KONDO, Satoru	
科目情報	法律 / 選択 / 前期 / 演習 / 2単位 / 4年次	
	—	
科目概要	授業内容	具体的な社会現象に特化した文献講読を行うことで、現代社会が抱える課題の背景や要因を探る視点を身につける。
	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・現代社会の論点について一定程度の知識を身につけられる。 ・社会の諸事象に対して、自分の視点で問題意識を持つことができる。
授業計画	(1) 前期の進め方の説明・オリエンテーション・前期講読文献の決定 (2) 文献報告(1) (3) 文献報告(2) (4) 文献報告(3) (5) 文献報告(4) (6) 文献報告(5) (7) 文献報告(6) (8) 文献報告(7) (9) 文献報告(8) (10) 文献報告(9) (11) 文献報告(10) (12) 文献報告(11) (13) 文献報告(12) (14) 文献報告(13) (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	・報告の前には、意味のわからない用語は辞書やインターネット等で事前に調べておくこと。
	事後学習	自分の報告、他者の報告を問わず、新たに知り得たことを、自分の問題意識を研ぎ澄ますために、使えるようにしておくこと。
使用教材・参考文献	使用教材	岩田正美『社会的排除 参加の欠如・不確かな帰属』2008年、有斐閣 (ISBN978-4-641-17803-8)
	参考文献	必要な場合にその都度、指示する。
成績評価の基準と方法	基準	報告内容、質問内容、レポート内容を勘案し、現代社会の論点について一定の知識が身につけており、自分の視点で問題意識を持つことができた認められた場合に合格とする。
	方法	報告、質問などの参加姿勢 50%、レポート 50%。
備考	主体的に参加していない態度が見受けられると判断した時点で、履修を取り消すことがある。報告者以外の参加者は、質問する義務を負うこと。	

授業マトリクス上の位置づけ (科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習ⅡA	
担当者	佐藤 由佳 / SATO, Yuka	
科目情報	法律 / 選択 / 前期 / 演習 / 2単位 / 4年次	
	—	
科目概要	授業内容	ゼミ生それぞれが行政法の中から関心のあるテーマを選び、研究報告し、議論する
	到達目標	研究報告・討論を通じて行政法の理解を深め、様々な事案に対応できる応用能力及びディベート能力を養うことを目標とする。
授業計画	(1) ガイダンス (2) 研究報告・議論 (3) 研究報告・議論 (4) 研究報告・議論 (5) 研究報告・議論 (6) 研究報告・議論 (7) 研究報告・議論 (8) 研究報告・議論 (9) 研究報告・議論 (10) 研究報告・議論 (11) 研究報告・議論 (12) 研究報告・議論 (13) 研究報告・議論 (14) 研究報告・議論 (15) 研究報告・議論	
自学自習	事前学習	次回報告予定の範囲についての基礎知識・争点を理解しておくこと。
	事後学習	議論した内容を復習し、自分の考えをまとめること。
使用教材・参考文献	使用教材	適宜紹介・説明する。
	参考文献	適宜紹介・説明する。
成績評価の基準と方法	基準	論点を的確に把握し、積極的に議論に参加しているか。
	方法	研究報告の内容、議論への参加状況等を総合的に評価する。筆記試験は行わない。
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習ⅡA	
担当者	志賀 玲子 / SHIGA, Reiko	
科目情報	法律 / 選択 / 前期 / 演習 / 2単位 / 4年次	
	—	
科目概要	授業内容	平成 26 年度にキャリア教育研究室が考案した共通教育科目「恋愛論」の運営を補佐し、ファシリテーションの実践の場としながら、生涯教育またはキャリア教育の領域で各自の研究テーマを設定する。また、一連の学習を踏まえて、ゼミ論文作成の準備をする。
	到達目標	①わかりやすく報告し、相手の話に傾聴し、自分の意見を持ち、積極的に議論することで、コミュニケーション力を高める。 ②資料・情報を集め、調べ、分析するなどの作業が確実にできるようになる。 ③ゼミ活動の集大成のゼミ論文をまとめる準備を進める。 ④恋愛論プロジェクトを円滑に運営する。
授業計画	(1) オリエンテーション (2) 専門知識の習得と研究テーマの設定／ファシリテーション (3) 専門知識の習得と研究テーマの設定／ファシリテーション (4) 専門知識の習得と研究テーマの設定／ファシリテーション (5) 資料・情報収集／ファシリテーション (6) 資料・情報収集／ファシリテーション (7) 資料・情報収集／ファシリテーション (8) 構成・報告資料作成／ファシリテーション (9) 構成・報告資料作成／ファシリテーション (10) 構成・報告資料作成／ファシリテーション (11) 構成・報告資料作成／ファシリテーション (12) 報告・議論／ファシリテーション (13) 報告・議論／ファシリテーション (14) 報告・議論／ファシリテーション (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。 ・各自のテーマに沿って掘り下げ、必要な情報を調べておくこと。
	事後学習	学んだ内容を自己に引きつけて考察し、書きとめていくこと。
使用教材・参考文献	使用教材	教科書は特に指定しない。講義中に配布するプリント（ハンドアウト）を用いる。
	参考文献	・香川正弘ほか編『よくわかる生涯学習』ミネルヴァ書房 2008 年 ISBN-10: 4502397709 ISBN-13: 978-4502397707 ・渡辺峻編著『大学生のためのキャリア開発入門』中央経済社 2008 年 ISBN4-502-38040-7 ほか、適宜、紹介する。
成績評価の基準と方法	基準	積極的に参加し、的確に報告できた場合に合格とする。
	方法	授業参加態度（70%）、プレゼンテーション（30%）。
備考	必要に応じて、キャリア教育の観点から就職活動等を支援する。懇親会やゼミ旅行など活動も予定している ので、積極的な参加と、人との出会いを大事にする姿勢を期待する。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習ⅡA	
担当者	杉山 和之 / SUGIYAMA, Kazuyuki	
科目情報	法律 / 選択 / 前期 / 演習 / 2単位 / 4年次	
	—	
科目概要	授業内容	卒業論文の執筆に関する報告を行う。自分の論文についての報告をするだけでなく、他人の報告もしっかり聞き、お互いにアドバイスをする。
	到達目標	法学部で学んだことや、これから自分が取り組んでいくべき課題を論文という形で残すことができる。それは就職活動や、進学へ向けた貴重な資料になる。
授業計画	(1) 卒業論文執筆に向けての計画を立てる。 (2) 卒業論文についてのテーマを各自設定する。 (3) 卒業論文についての報告。 (4) 卒業論文についての報告。 (5) 卒業論文についての報告。 (6) 卒業論文についての報告。 (7) 卒業論文についての報告。 (8) 卒業論文についての報告。 (9) 卒業論文についての報告。 (10) 卒業論文についての報告。 (11) 卒業論文についての報告。 (12) 卒業論文についての報告。 (13) 卒業論文についての報告。 (14) 卒業論文についての報告。 (15) 卒業論文についての報告。	
自学自習	事前学習	自分の研究に関する様々な資料を用意する。 他のゼミ生のテーマについても事前に勉強をする。
	事後学習	他人の指摘を踏まえて、次の報告へと活かす。
使用教材・参考文献	使用教材	教科書は特に指定しない。各自自分の論文に即した教材を用意する。
	参考文献	ポケット六法（有斐閣）、デイリー六法（三省堂）など。
成績評価の基準と方法	基準	演習への取り組みの姿勢で判定する。
	方法	試験などは行わない。
備考	卒業論文は永遠に残る。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習ⅡA	
担当者	関口 晃治 / SEKIGUCHI, Koji	
科目情報	法律 / 選択 / 前期 / 演習 / 2単位 / 4年次	
	—	
科目概要	授業内容	演習ⅠA およびB で調べて発表した内容に、さらに新しい資料を加えたものを発表する。そして、発表者の内容を基にして、疑問点や問題点を話し合うことで互いの理解を深める。
	到達目標	演習ⅠA およびB で調べて発表し、自分の専門分野になった法領域に、不足していた、もしくは、新しい事例が起こったなどの資料を加え、自分の専門分野を深めることを目的とする。
授業計画	(1) 演習進行説明 (2) 第1回 担当内容の決定 (3) 担当者による発表① (4) 担当者による発表② (5) 担当者による発表③ (6) 担当者による発表④ (7) 担当者による発表⑤ (8) まとめ（予備日） (9) 第2回 担当内容の決定 (10) 担当者による発表① (11) 担当者による発表② (12) 担当者による発表③ (13) 担当者による発表④ (14) 担当者による発表⑤ (15) まとめ（予備日）	
自学自習	事前学習	次週に発表する担当者についての、基礎的な内容を確認しておく。
	事後学習	発表担当者の配布したレジメと共に内容を復習する。
使用教材・参考文献	使用教材	配布資料
	参考文献	担当者によって指定されたもの
成績評価の基準と方法	基準	問題意識を持って自らのテーマを決め目的を持って発表し、他の者の発表に対する理解を示している者を合格とする。
	方法	発表内容（60%）、平常点（40%）を総合的に判定する。
備考	特段の事情がある場合以外は、必ず出席すること。欠席した場合は、担当者のレジメを参照したレポート課題をだす。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習ⅡA	
担当者	長谷川 史明 / HASEGAWA, Fumiaki	
科目情報	法律 / 選択 / 前期 / 演習 / 2単位 / 4年次	
	—	
科目概要	授業内容	専門演習Ⅰに引き続き、憲法判例の研究を行う。
	到達目標	各自の研究テーマに基づき、ゼミ論文を作成する。 分量は、1万字（400字詰原稿用紙25枚）程度。
授業計画	(1) オリエンテーション (2) ゼミ論文テーマ設定 (3) 判例及び判例評釈等の文献の調査・収集・読解及びゼミナールでの発表 (4) 判例及び判例評釈等の文献の調査・収集・読解及びゼミナールでの発表 (5) 判例及び判例評釈等の文献の調査・収集・読解及びゼミナールでの発表 (6) 判例及び判例評釈等の文献の調査・収集・読解及びゼミナールでの発表 (7) 判例及び判例評釈等の文献の調査・収集・読解及びゼミナールでの発表 (8) 判例及び判例評釈等の文献の調査・収集・読解及びゼミナールでの発表 (9) 判例及び判例評釈等の文献の調査・収集・読解及びゼミナールでの発表 (10)判例及び判例評釈等の文献の調査・収集・読解及びゼミナールでの発表 (11)判例及び判例評釈等の文献の調査・収集・読解及びゼミナールでの発表 (12)判例及び判例評釈等の文献の調査・収集・読解及びゼミナールでの発表 (13)判例及び判例評釈等の文献の調査・収集・読解及びゼミナールでの発表 (14)判例及び判例評釈等の文献の調査・収集・読解及びゼミナールでの発表 (15)判例及び判例評釈等の文献の調査・収集・読解及びゼミナールでの発表	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	※事前・事後学習としては、1回の講義につき、約4時間読書することを標準とします（目安としては、15回の講義期間内に、新書版の本を10冊程度読了する）。 詳細は授業時間に説明します。
使用教材・参考文献	使用教材	授業時間に説明する。
	参考文献	授業時間に説明する。
成績評価の基準と方法	基準	授業時間に説明する。
	方法	授業時間に説明する。
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習ⅡA	
担当者	平手 賢治 / HIRATE, Kenji	
科目情報	法律 / 選択 / 前期 / 演習 / 2単位 / 4年次	
	—	
科目概要	授業内容	本講義では、法哲学という学問の概略を見ていき、法哲学上の一般的な体系そして一般的な見解を把握していく。
	到達目標	法哲学の学問の概略、法哲学の一般的な体系、そして、法哲学の一般的な見解を把握することを目標としたい。
授業計画	(1) ガイダンス (2) 功利主義 (3) 正義 (4) 自由 (5) 平等 (6) 権利 (7) 正義論の最前線 (8) ルールとしての法 (9) 法の価値 (10) 法の権威 (11) 解釈としての法 (12) 批判理論 (13) 遵法義務 (14) 法哲学の基礎理論 (15) 予備日	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・配布プリントを再度読み返すこと。
使用教材・参考文献	使用教材	①瀧川裕英他『法哲学』（有斐閣，2014年）。
	参考文献	講義の中で適時指示する。
成績評価の基準と方法	基準	法哲学上の一般的な体系，見解を把握できた者を合格とします。
	方法	レポート 70% 受講態度 30%
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習ⅡA	
担当者	牧野 高志 / MAKINO, Takashi	
科目情報	法律 / 選択 / 前期 / 演習 / 2単位 / 4年次	
	—	
科目概要	授業内容	研究発表と全体での質疑応答で進めていくが、ゼミ生の意見も取り入れつつ、臨機応変に様々な方法を試していきたいと思う。発表テーマは、教員の示す一定の範囲からゼミ生自らが関心のあるものを選択し、条文・制度趣旨等の基本事項の確認や論点等に関する判例の見解・学説・自説等を、発表担当者の作成したレジュメをもとに発表してもらう。
	到達目標	講義などで習得した知識をベースに、民法のより深い理解が身につくとともに、リサーチ能力、プレゼン能力、およびディベート能力が身につくことを目標とする。
授業計画	(1) オリエンテーション(グループ分け、研究テーマの指示、順番決定等) (2) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (3) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (4) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (5) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (6) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (7) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (8) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (9) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (10) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (11) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (12) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (13) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (14) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (15) 前期講評	
自学自習	事前学習	各自積極的に議論に参加できるよう予習は欠かさずに行うこと。
	事後学習	ゼミで学んだことは必ず復習すること。
使用教材・参考文献	使用教材	講義の中で適宜紹介する。
	参考文献	奥田昌道ほか編『判例講義 民法Ⅰ 総則・物権(補訂版)』悠々社 2007年 ISBN 9784946406911 奥田昌道ほか編『判例講義 民法Ⅱ 債権(補訂版)』悠々社 2007年 ISBN 4946406921 内田貴著『民法Ⅰ～Ⅲ』東京大学出版会、近江幸治著『民法講義Ⅰ～Ⅳ』成文堂”
成績評価の基準と方法	基準	基準については、第1回講義で説明する。
	方法	研究報告内容、議論への参加度、授業態度等を総合評価する。
備考	親睦会などのイベント行事は、ゼミ長が中心となってゼミ生の総意により企画運営を行ってください。	

授業マトリクス上の位置づけ(科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習ⅡB	
担当者	井上 隆 / INOUE, Takashi	
科目情報	法律 / 選択 / 後期 / 演習 / 2単位 / 4年次	
	—	
科目概要	授業内容	ゼミ参加者は、①教員から指定された法人税に関するテキストを輪読後、法人税法に関するトピックを抽出する。②トピックに関するレポートを完成させ教員に提出する。
	到達目標	教員は、数ある国税の中から、簿記・会計学との接点が多く、ビジネスに深くかかわる法人税法を取り上げ、ゼミ参加者は、その基礎を理解する。その後、法人税の規定の中から更に研究を深めたいテーマを抽出し、レポートを作成することで、各規定が成立した経緯、社会的・経済的背景、計算方法等を理解する。その結果、各規定の趣旨・存在意義等の理解が深まる。
授業計画	(1) ゼミガイダンス (2) レポート作成及び指導 (3) レポート作成及び指導 (4) レポート作成及び指導 (5) レポート作成及び指導 (6) レポート作成及び指導 (7) レポート作成及び指導 (8) レポート作成及び指導 (9) レポート作成及び指導 (10) レポート作成及び指導 (11) レポート作成及び指導 (12) レポート作成及び指導 (13) レポート作成及び指導 (14) レポート作成及び指導 (15) レポート作成及び指導	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	各演習で明らかになったキーワードを基に使用教材を再読すること。
使用教材・参考文献	使用教材	辻 敢・齊藤幸司共著 法人税入門の入門 [平成 26 年版] 2014 年 税務研究会出版局 ISBN978-4-7931-2076-3
	参考文献	影山 武編 法人税決算と申告の実務 [平成 26 年版] 2014 年 大蔵財務協会 ISBN978-4-7547-2155-8
成績評価の基準と方法	基準	受講態度、提出されたレポート内容等を基に、法人税法の趣旨等を理解できた者を合格とする。
	方法	受講態度 50%、レポート内容 50%
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習ⅡB	
担当者	河野 総史 / KAWANO, Soshi	
科目情報	法律 / 選択 / 後期 / 演習 / 2単位 / 4年次	
	—	
科目概要	授業内容	各自の将来の目標に応じたテーマの中から、担当者を決め、報告をしてもらう。報告内容について、ゼミ生全員で検討する。全体での学習とは別に、各自の進路に応じて個別指導を行う。
	到達目標	文献調査・レポート作成・討論等を通じて、リーガルマインドとコミュニケーション能力を養う
授業計画	(1) オリエンテーション (2) 担当者による報告と質疑応答 (3) 担当者による報告と質疑応答 (4) 担当者による報告と質疑応答 (5) 担当者による報告と質疑応答 (6) 担当者による報告と質疑応答 (7) 担当者による報告と質疑応答 (8) 担当者による報告と質疑応答 (9) 担当者による報告と質疑応答 (10) 担当者による報告と質疑応答 (11) 担当者による報告と質疑応答 (12) 担当者による報告と質疑応答 (13) 担当者による報告と質疑応答 (14) 担当者による報告と質疑応答 (15) 前期講評	
自学自習	事前学習	発表者は、質疑応答に対応し得るよう万全の準備をする。発表者以外の者も、議論に参加できるよう準備を行うこと。
	事後学習	質疑応答で得た知識の整理をしておくこと。
使用教材・参考文献	使用教材	オリエンテーション時に指示する。
	参考文献	必要に応じて指示する。
成績評価の基準と方法	基準	リーガルマインドとコミュニケーション能力の育成ができているか否かを基準に評価する。
	方法	報告の内容（50%）と質疑応答への参加態度（50%）で評価する。
備考	裁判傍聴等を行う場合がありますので、そのつもりでいて下さい。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習ⅡB	
担当者	小山 正俊 / KOYAMA, Masatoshi	
科目情報	法律 / 選択 / 後期 / 演習 / 2単位 / 4年次	
	—	
科目概要	授業内容	少子高齢化社会が到来し、わが国の社会保障は大きく転換期を迎えている。一方、限られた財源の中で、持続可能な社会保障制度も模索されている。年金、医療、雇用、介護、社会福祉を研究材料として理解を深める。
	到達目標	社会保障を学ぶことで、自分と社会との関係について理解し、わが国の社会保障制度について学生自らの意見を表明できるようになる。
授業計画	(1) 演習進行説明 (2) 参考文献講読 (3) 参考文献講読 (4) 参考文献講読 (5) 参考文献講読 (6) 参考文献講読 (7) 参考文献講読 (8) 参考文献講読 (9) 参考文献講読 (10) 参考文献講読 (11) 参考文献講読 (12) グループ発表 (質疑応答) (13) グループ発表 (質疑応答) (14) グループ発表 (質疑応答) (15) グループ発表 (質疑応答)	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	小レポートを課す。
使用教材・参考文献	使用教材	・「社会保障入門 2014」社会保障入門編集委員会、2014年、中央法規出版、ISBN978-4-8058-3782-5 ・「はじめての社会保障」 椋野美智子・田中耕太郎、2013年、有斐閣、ISBN978-4-641-12494-3”
	参考文献	講義中に指示する。
成績評価の基準と方法	基準	社会保障について理解し、自らの意見をまとめて表現することができるようになる目的が達成されたものは合格とします。
	方法	発表 70%、受講態度 20%、小レポート 20%。
備考		

授業マトリクス上の位置づけ (科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習ⅡB	
担当者	近藤 諭 / KONDO, Satoru	
科目情報	法律 / 選択 / 後期 / 演習 / 2単位 / 4年次	
	—	
科目概要	授業内容	具体的な社会現象に特化した文献講読を行うことで、現代社会が抱える課題の背景や要因を探る視点を身につける。
	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・現代社会の論点について一定程度の知識を身につけられる。 ・社会の諸事象に対して、自分の視点で問題意識を持つことができる。
授業計画	(1) 後期の進め方の説明・オリエンテーション・後期講読文献の決定 (2) 文献報告(1) (3) 文献報告(2) (4) 文献報告(3) (5) 文献報告(4) (6) 文献報告(5) (7) 文献報告(6) (8) 文献報告(7) (9) 文献報告(8) (10) 文献報告(9) (11) 文献報告(10) (12) 文献報告(11) (13) 文献報告(12) (14) 文献報告(13) (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	・報告の前には、意味のわからない用語は辞書やインターネット等で事前に調べておくこと。
	事後学習	自分の報告、他者の報告を問わず、新たに知り得たことを、自分の問題意識を研ぎ澄ますために、使えるようにしておくこと。
使用教材・参考文献	使用教材	鈴木智之『「心の闇」と動機の語彙 犯罪報道の一九九〇年代』2013年、青弓社 (ISBN978-4-7872-3366-0)
	参考文献	必要な場合にその都度、指示する。
成績評価の基準と方法	基準	報告内容、質問内容、レポート内容を勘案し、現代社会の論点について一定の知識が身につけており、自分の視点で問題意識を持つことができたと認められた場合に合格とする。
	方法	報告、質問などの参加姿勢 50%、レポート 50%。
備考	主体的に参加していない態度が見受けられると判断した時点で、履修を取り消すことがある。報告者以外の参加者は、質問する義務を負うこと。	

授業マトリクス上の位置づけ (科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習ⅡB	
担当者	佐藤 由佳 / SATO, Yuka	
科目情報	法律 / 選択 / 後期 / 演習 / 2単位 / 4年次	
	—	
科目概要	授業内容	ゼミ生それぞれが行政法の中から関心のあるテーマを選び、研究報告し、議論する。
	到達目標	研究報告・討論を通じて行政法の理解を深め、様々な事案に対応できる応用能力及びディベート能力を養うことを目標とする。
授業計画	(1) ガイダンス (2) 研究報告・議論 (3) 研究報告・議論 (4) 研究報告・議論 (5) 研究報告・議論 (6) 研究報告・議論 (7) 研究報告・議論 (8) 研究報告・議論 (9) 研究報告・議論 (10) 研究報告・議論 (11) 研究報告・議論 (12) 研究報告・議論 (13) 研究報告・議論 (14) 研究報告・議論 (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	次回報告予定の範囲についての基礎知識・争点を理解しておくこと。
	事後学習	議論した内容を復習し、自分の考えをまとめること。
使用教材・参考文献	使用教材	適宜紹介・説明する。
	参考文献	適宜紹介・説明する。
成績評価の基準と方法	基準	論点を的確に把握し、積極的に議論に参加しているか。
	方法	研究報告の内容、議論への参加状況等を総合的に評価する。筆記試験は行わない。
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習ⅡB	
担当者	志賀 玲子 / SHIGA, Reiko	
科目情報	法律 / 選択 / 後期 / 演習 / 2単位 / 4年次	
	—	
科目概要	授業内容	各自で設定した研究テーマに沿って、調べたことや意見をまとめて報告し、それをもとに全体で議論する。また、一連の学習を踏まえて、ゼミ論文にまとめる。
	到達目標	①わかりやすく報告し、相手の話に傾聴し、自分の意見をもち、積極的に議論することで、コミュニケーション力を高める。 ②資料・情報を集め、調べ、分析するなどの作業が確実にできるようになる。 ③ゼミ活動の集大成としてゼミ論文に的確にまとめる。
授業計画	(1) オリエンテーション (2) 各自の研究テーマの確認 (3) 資料・情報・先行研究の収集と分析 (4) 資料・情報・先行研究の収集と分析 (5) 資料・情報・先行研究の収集と分析 (6) 構成 (7) 構成 (8) 論文作成 (9) 論文作成 (10) 拡大ゼミ： 中間報告 (11) 論文作成 (12) 論文作成 (13) 編集 (14) 報告・議論 (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	各自のテーマに沿って掘り下げ、必要な情報を調べておくこと。
	事後学習	議論や指導で学んだ内容を反映させ、論文執筆を進めること。
使用教材・参考文献	使用教材	教科書は特に指定しないが、各自のテーマに沿って書籍・先行研究等を用いる。プリントを配布する。
	参考文献	適宜、紹介する。
成績評価の基準と方法	基準	積極的に参加し、的確に報告し、ゼミ論文の要項に沿って表現できた場合に合格とする。
	方法	授業参加態度 (50%)、ゼミ論文 (50%)。
備考	必要に応じて、キャリア教育の観点から就職活動等を支援する。懇親会やゼミ旅行など活動も予定している ので、積極的な参加と、人との出会いを大事にする姿勢を期待する。	

授業マトリクス上の位置づけ (科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習ⅡB	
担当者	杉山 和之 / SUGIYAMA, Kazuyuki	
科目情報	法律 / 選択 / 後期 / 演習 / 2単位 / 4年次	
	—	
科目概要	授業内容	卒業論文の執筆に関する報告を行う。自分の論文についての報告をするだけでなく、他人の報告もしっかり聞き、お互いにアドバイスをする。
	到達目標	法学部で学んだことや、これから自分が取り組んでいくべき課題を論文という形で残すことができる。それは就職活動や、進学へ向けた貴重な資料になる。
授業計画	(1) 卒業論文の提出に向けての計画を立てる。 (2) 卒業論文の中間報告。 (3) 卒業論文の中間報告。 (4) 卒業論文の中間報告。 (5) 卒業論文の中間報告。 (6) 卒業論文の中間報告。 (7) 卒業論文の中間報告。 (8) 卒業論文の中間報告。 (9) 卒業論文の提出に向けた最終調整。 (10) 卒業論文の提出に向けた最終調整。 (11) 卒業論文の提出に向けた最終調整。 (12) 卒業論文の提出に向けた最終調整。 (13) 卒業論文の提出に向けた最終調整。 (14) 卒業論文の提出に向けた最終調整。 (15) 卒業論文の提出。	
自学自習	事前学習	自分の研究に関する様々な資料を用意する。 他のゼミ生のテーマについても事前に勉強をする。
	事後学習	他人の指摘を踏まえて、次の報告へと活かす。
使用教材・参考文献	使用教材	教科書は特に指定しない。各自自分の論文に即した教材を用意する。
	参考文献	ポケット六法（有斐閣）、デイリー六法（三省堂）など。
成績評価の基準と方法	基準	演習への取り組みの姿勢で判定する。
	方法	試験などは行わない。
備考	卒業論文は永遠に残る。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習ⅡB	
担当者	関口 晃治 / SEKIGUCHI, Koji	
科目情報	法律 / 選択 / 後期 / 演習 / 2単位 / 4年次	
	—	
科目概要	授業内容	これまでの演習で調べて発表した内容に、さらに新しい資料を加えたものを発表する。そして、発表者の内容を基にして、疑問点や問題点を話し合うことで互いの理解を深める。
	到達目標	これまでの演習で発表してきた内容を確認し、自分の専門分野の法領域についての知識が確立させ、その内容をゼミ論文集にまとめて掲載することを目的とする。
授業計画	(1) 演習進行説明 (2) 担当者による発表① (3) 担当者による発表② (4) 担当者による発表③ (5) 担当者による発表④ (6) 担当者による発表⑤ (7) 担当者による発表⑥ (8) 担当者による発表⑦ (9) 担当者による発表⑧ (10) 担当者による発表⑨ (11) 担当者による発表⑩ (12) まとめ (予備日) (13) ゼミ論文集制作会議 (14) ゼミ論文集原稿入稿① (15) ゼミ論文集原稿入稿②	
自学自習	事前学習	次週に発表する担当者についての、基礎的な内容を確認しておく。
	事後学習	発表担当者の配布したレジメと共に内容を復習する。
使用教材・参考文献	使用教材	配布資料
	参考文献	担当者によって指定されたもの
成績評価の基準と方法	基準	問題意識を持って自らのテーマを決め目的を持って発表し、他の者の発表に対する理解を示している者を合格とする。
	方法	発表内容 (60%)、平常点 (40%) を総合的に判定する。
備考	特段の事情がある場合以外は、必ず出席すること。欠席した場合は、担当者のレジメを参照したレポート課題をだす。	

授業マトリクス上の位置づけ (科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習ⅡB	
担当者	長谷川 史明 / HASEGAWA, Fumiaki	
科目情報	法律 / 選択 / 後期 / 演習 / 2単位 / 4年次	
	—	
科目概要	授業内容	専門演習Ⅰに引き続き、憲法判例の研究を行う。
	到達目標	各自の研究テーマに基づき、ゼミ論文を作成する。 分量は、1万字（400字詰原稿用紙25枚）程度。
授業計画	(1) 後期のオリエンテーション (2) ゼミ論文概要発表・討論 (3) ゼミ論文概要発表・討論 (4) ゼミ論文概要発表・討論 (5) ゼミ論文概要発表・討論 (6) ゼミ論文概要発表・討論 (7) ゼミ論文概要発表・討論 (8) ゼミ論文概要発表・討論 (9) ゼミ論文概要発表・討論 (10) ゼミ論文発表 (11) ゼミ論文発表 (12) ゼミ論文発表 (13) ゼミ論文発表 (14) ゼミ論文発表 (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	※事前・事後学習としては、1回の講義につき、約4時間読書することを標準とします（目安としては、15回の講義期間内に、新書版の本を10冊程度読了する）。 詳細は授業時間に説明します。
使用教材・参考文献	使用教材	授業時間に説明する。
	参考文献	授業時間に説明する。
成績評価の基準と方法	基準	授業時間に説明する。
	方法	授業時間に説明する。
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習ⅡB	
担当者	平手 賢治 / HIRATE, Kenji	
科目情報	法律 / 選択 / 後期 / 演習 / 2単位 / 4年次	
	—	
科目概要	授業内容	本講義では、朱子学、垂加神道に関する文献を読み、トマス主義自然法論と対比しながら、法の本質を考える。
	到達目標	朱子学、垂加神道と、トマス主義自然法論とを対比し、法の本質について説明することができるようになることを目標としたい。
授業計画	(1) ガイダンス、朱子学の位置、朱子学の世界観 (2) 朱子学の世界認識、朱子学の優先課題 (3) 居敬、格物窮理 (4) 朱熹と朱子学、朱子学と陽明学 (5) 日本の朱子学、朱熹の人物像 (6) 垂加神道序論 (7) 神道教学史の根本理念 (8) 神道の立場 (9) 神器観 (10) 神籬の教 (11) 望楠軒神道の研究① (12) 望楠軒神道の研究② (13) 垂加神道の復古神道に與へた影響① (14) 垂加神道の復古神道に與へた影響② (15) トマス主義自然法論、朱子学、垂加神道	
自学自習	事前学習	・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・配布プリントを再度読み返すこと。
使用教材・参考文献	使用教材	①垣内景子『朱子学入門』（ミネルヴァ書房、2015年）。 ②小林健三『垂加神道』（理想者、1942年）。
	参考文献	・講義において適時指示する。
成績評価の基準と方法	基準	朱子学、垂加神道と、トマス主義自然法論とを対比し、法の本質について考えることができた者を合格とします。
	方法	レポート 70% 受講態度 30%
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	専門演習ⅡB	
担当者	牧野 高志 / MAKINO, Takashi	
科目情報	法律 / 選択 / 後期 / 演習 / 2単位 / 4年次	
	—	
科目概要	授業内容	研究発表と全体での質疑応答で進めていくが、ゼミ生の意見も取り入れつつ、臨機応変に様々な方法を試していきたいと思う。発表テーマは、教員の示す一定の範囲からゼミ生自らが関心のあるものを選択し、条文・制度趣旨等の基本事項の確認や論点等に関する判例の見解・学説・自説等を、発表担当者の作成したレジュメをもとに発表してもらう。
	到達目標	講義などで習得した知識をベースに、民法のより深い理解が身につくとともに、リサーチ能力、プレゼン能力、およびディベート能力が身につくことを目標とする。
授業計画	(1) オリエンテーション(グループ分け、研究テーマの指示、順番決定等) (2) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (3) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (4) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (5) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (6) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (7) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (8) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (9) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (10) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (11) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (12) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (13) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (14) ゼミ生の研究発表と質疑応答 (15) 後期講評	
自学自習	事前学習	各自積極的に議論に参加できるよう予習は欠かさずに行うこと。
	事後学習	ゼミで学んだことは必ず復習すること。
使用教材・参考文献	使用教材	講義の中で適宜紹介する。
	参考文献	奥田昌道ほか編『判例講義 民法Ⅰ 総則・物権(補訂版)』悠々社 2007年 ISBN 9784946406911 奥田昌道ほか編『判例講義 民法Ⅱ 債権(補訂版)』悠々社 2007年 ISBN 4946406921 内田貴著『民法Ⅰ～Ⅲ』東京大学出版会、近江幸治著『民法講義Ⅰ～Ⅳ』成文堂”
成績評価の基準と方法	基準	基準については、第1回講義で説明する。
	方法	研究報告内容、議論への参加度、授業態度等を総合評価する。
備考	親睦会などのイベント行事は、ゼミ長が中心となってゼミ生の総意により企画運営を行ってください。	

授業マトリクス上の位置づけ(科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	税法	
担当者	井上 隆 / INOUE, Takashi	
科目情報	法律 / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	代表的な税法の趣旨・税額計算の手続き等を体系的に学習する。
	到達目標	国税3法（法人税法、消費税法、所得税法）の基礎を体系的に理解する。
授業計画	(1) 法人税法：総則と申告に関する規定 (2) 法人税法：課税標準の計算のあらまし、益金の額の計算（1）、（2） (3) 法人税法：損金の額の計算（1） (4) 法人税法：損金の額の計算（2）、（3） (5) 法人税法：損金の額の計算（4）、有価証券、税額の計算 (6) 消費税法：総説、課税の対象 (7) 消費税法：非課税と免税、納税義務者と納税義務の成立 (8) 消費税法：課税標準と税率、税額控除等 (9) 消費税法：簡易課税制度、課税期間、申告・納付、納税地 (10) 所得税法：総説、納税義務、所得の種類 (11) 所得税法：課税標準の計算（1） (12) 所得税法：課税標準の計算（2） (13) 所得税法：所得控除 (14) 所得税法：税額計算、源泉徴収 (15) 所得税法：申告・納付および還付、更正及び決定	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・講義で明らかになったキーワードを基に使用教材を再読すること。
使用教材・参考文献	使用教材	国税庁ホームページ/税務大学校/税大講本/法人税法、消費税法、所得税法を各自ダウンロードして印刷すること。
	参考文献	金子 宏著 租税法第20版 2015年 弘文堂 ISBN978-4-335-30461-3
成績評価の基準と方法	基準	3税法の基礎的内容を習得した者を合格とする。
	方法	受講態度 50%、試験結果 50%
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	登記法 I	
担当者	中菌 博史 / NAKAZONO, Hiroshi	
科目情報	法律 / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	本講義では、不動産登記法に基づき、不動産登記制度全般について説明する。物権法 I 及び物権法 II (担保物権) を履修している事を前提に講義を行う。
	到達目標	不動産登記法の存在意義・役割を理解したうえで、不動産登記記録から権利変動を読み取る力を養うことを目標とする。
授業計画	(1) 不動産登記制度の意義 (2) 登記所及び登記官 (3) 登記手続の総則 (4) 表示に関する登記 (1) 土地の表示に関する登記 (5) 表示に関する登記 (2) 建物の表示に関する登記 (6) 権利に関する登記 (1) 通則 (7) 権利に関する登記 (2) 所有権に関する登記 (8) 権利に関する登記 (3) 用益権に関する登記 (9) 権利に関する登記 (4) 担保権等に関する登記① (10) 権利に関する登記 (5) 担保権等に関する登記② (11) 権利に関する登記 (6) 仮登記 (12) 権利に関する登記 (7) 仮処分に関する登記 (13) 権利に関する登記 (8) 官庁または公署が関与する登記 (14) 登記事項の証明 (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	授業の初めに、前回の授業内容の小テストを行う場合がある。
使用教材・参考文献	使用教材	法ナビ 不動産登記法 早稲田経営出版 竹下貴浩 著
	参考文献	なし
成績評価の基準と方法	基準	試験で60点以上を取得した者。
	方法	試験70点、受講態度30点。なお、欠席1回につき3点減点する。
備考		

授業マトリクス上の位置づけ (科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	登記法Ⅱ	
担当者	中菌 博史 / NAKAZONO, Hiroshi	
科目情報	法律 / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	本講義では、商業登記法に基づき商業登記制度全般について説明する。商法総論・総則、会社法Ⅰ・Ⅱを履修している事を前提に講義を行う。
	到達目標	商業登記法の存在意義・役割を理解した上で、商業登記簿から権利関係を読み取る力を養う事を目標にする。
授業計画	(1) 商業登記制度の意義 (2) 商業登記簿 (3) 登記手続の通則 (4) 商号の登記、未成年者及び後見人の登記、支配人の登記 (5) 株式会社の登記 (1) 設立の登記① (6) 株式会社の登記 (2) 設立の登記② (7) 株式会社の登記 (3) 本店移転の変更の登記 (8) 株式会社の登記 (4) 役員・商号・目的変更の登記 (9) 株式会社の登記 (5) 募集株式発行等による変更の登記 (10) 株式会社の登記 (6) 解散・組織変更の登記 (11) 株式会社の登記 (7) 合併・分割の登記 (12) 合名会社・合資会社の登記 (13) 合同会社・外国会社の登記 (14) 登記の更正及び抹消 (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	授業の初めに、前回の授業内容の小テストを行う場合がある。
使用教材・参考文献	使用教材	法ナビ 商業登記法 早稲田経営出版 竹下貴浩 著
	参考文献	なし
成績評価の基準と方法	基準	試験で60点以上を取得した者。
	方法	試験70点、受講態度30点。なお、欠席1回につき3点減点する。
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	知的財産法	
担当者	高 影娥 / GOH, Young-Ah	
科目情報	法律 / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	知的財産法の基礎的な知識の修得を目標とする。多数の知的財産法のうち、特許法、著作権法、意匠法、商標法、不正競争防止法を題材とする。
	到達目標	特許法、著作権法、意匠法、商標法、不正競争防止法の大枠を理解するとともに、なぜ知的財産法が必要とされているのかということを理解する。
授業計画	(1) イントロダクション (2) 特許法－発明該当性 (3) 特許法－特許要件 (4) 特許法－発明者・冒認出願・職務発明 (5) 特許法－出願、審査・審判 (6) 特許法－権利の活用 (7) 特許法－特許攻防 (8) 著作権法－著作物性 (9) 著作権法－著作者・職務著作 (10) 著作権法－著作権の内容 (11) 著作権法－著作権制限 (12) 著作権法－著作者人格権 (13) 意匠法 (14) 商標法 (15) 不正競争防止法	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・講義で触れられた裁判例などについても原文にあたっておくこと。
使用教材・参考文献	使用教材	茶園成樹『知的財産法入門』有斐閣 2015年
	参考文献	伊藤塾『知的財産法（第4版）』弘文堂 2012年
成績評価の基準と方法	基準	総合評価の結果、5割以上の得点率を獲得した者は合格とする。
	方法	試験結果 80%、受講態度 20%で判定する。
備考	以上の内容と順序を予定しているが、一つの項目が複数回の授業にまたがることもありうる。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	消費者法	
担当者	高 影娥 / GOH, Young-Ah	
科目情報	法律 / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	現代社会における消費者問題の実態を明らかにするとともに、消費者の権利実現に向けての法的諸方策について概説する。
	到達目標	現代社会における消費者問題の実態を明らかにするとともに、消費者の権利実現に向けての法的諸方策について概説する。
授業計画	(1) 消費者問題の歴史 (2) 市場経済と消費者 (3) 消費者の特質と消費者の権利 (4) 消費者契約の適正化 (5) 消費者と公正自由な競争 (6) 特定商取引法 (7) 商品の安全性の確保 (8) 製造物責任 (9) 商品の適正な表示の確保 (10) 消費者信用 ① サラ金 (11) 消費者信用 ② クレジット (12) 金融商品取引法 (13) 消費者運動と消費者団体 (14) 消費者行政 (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・講義で触れられた裁判例などについても原文にあたっておくこと。
使用教材・参考文献	使用教材	杉浦市郎編『新・消費者法これだけは（第2版）』法律文化社 2015年
	参考文献	正田彬『消費者の権利（新版）』岩波新書 2010年
成績評価の基準と方法	基準	総合評価の結果、5割以上の得点率を獲得した者は合格とする。
	方法	試験結果 80%、受講態度 20%で判定する。
備考	以上の内容と順序を予定しているが、一つの項目が複数回の授業にまたがることもありうる。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	手形小切手法	
担当者	河野 総史 / KAWANO, Soshi	
科目情報	法律 / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	手形法および小切手法の基礎知識を習得することを目的とする。
	到達目標	各種国家試験や法科大学院入試に向け必要十分な知識を習得することを目標とする。
授業計画	(1) 講義ガイダンス (2) 約束手形の意義・原因関係と手形関係 (3) 手形の有効要件① (4) 手形の有効要件② (5) 他人による手形行為 (6) 無権代理と偽造 (7) 裏書① (8) 裏書② (9) 手形抗弁① (10) 手形抗弁② (11) 手形の支払・遡求・時効・利息償還請求権 (12) 手形保証・除権決定 (13) 白地手形① (14) 白地手形② (15) 為替手形・小切手・まとめ	
自学自習	事前学習	次の講義の範囲について、項目に目を通しておく。
	事後学習	講義の復習を徹底し、次回の小テストに備える。
使用教材・参考文献	使用教材	講義ガイダンス時に指示する。
	参考文献	必要に応じて指示する。
成績評価の基準と方法	基準	各種国家試験、法科大学院入試に必要十分な知識を習得した者を合格とする。
	方法	期末テスト（80％）と小テスト（20％）で評価し、全体で60％以上を合格とする。
備考	六法は必ず持参すること。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	民事訴訟法 I	
担当者	三浦 毅 / MIURA, Takeshi	
科目情報	法律 / 選択 / 前期 / 講義 / 2 単位 / 3 年次	
	—	
科目概要	授業内容	紛争の解決手段である民事訴訟手続（判決手続）について、その基本的事項を習得し手続の全体像を掴む。民事訴訟法Ⅱではここでの基礎知識を前提に審理過程における基本原則等について講義を行う予定であり、併せて履修することが望ましい。
	到達目標	民事訴訟手続の基本構造を理解する。
授業計画	(1) 民事裁判の概観 (2) 裁判の費用・裁判にあたる人たち・紛争処理の方策 (3) 民事裁判と憲法 (4) 民事裁判と実体私法・訴訟法 (5) 訴訟と非訟 (6) 訴えとその類型 (7) 訴えの併合・変更 (8) 訴訟物 (9) 裁判権・管轄権・移送等 (10) 当事者の確定・当事者能力 (11) 当事者適格・複数当事者・訴訟参加・訴訟承継 (12) 判決手続の構造 (13) 訴え提起の方式・手続と効果 (14) 口頭弁論 (15) 争点及び証拠の整理・当事者の欠席	
自学自習	事前学習	受講者は、教科書の対応ページを事前に読んでおいてください。また、意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	配布されたレジュメや資料の確認、講義内容を復習しておいてください。
使用教材・参考文献	使用教材	中野貞一郎『民事裁判入門 [第3 版補訂版]』有斐閣 2012 年
	参考文献	中野＝松浦＝鈴木『新民事訴訟法講義 [第2 版補訂2 版]』有斐閣 2009 年
成績評価の基準と方法	基準	総合評価の結果、概ね6 割以上の得点率を獲得した者は合格とします。
	方法	授業への貢献度(20%)、期末試験の結果(80%)を総合評価します。
備考	六法（コンパクト六法可）を毎回持参してください。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	民事訴訟法Ⅱ	
担当者	三浦 毅 / MIURA, Takeshi	
科目情報	法律 / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	紛争の解決手段である民事訴訟手続（判決手続）について、その審理過程における基本原則を押さえそこに現れる問題点について概観する。
	到達目標	民事訴訟の審理過程における基本原則から、手続法固有の問題点について考察することができる。
授業計画	(1) 裁判所と当事者の役割分担 (2) 基本原則（処分権主義） (3) 基本原則（弁論主義①） (4) 基本原則（弁論主義②） (5) 事実認定（自由心証主義）と証明 (6) 証拠 (7) 証明困難の克服 (8) 証明責任 (9) 証明責任の分配 (10) 判決の成立と効力 (11) 上訴と再審① (12) 上訴と再審② (13) 少額訴訟と督促手続 (14) 家事紛争と裁判 (15) まとめ	
自学自習	事前学習	受講者は、教科書の対応ページを事前に読んでおいてください。また、意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	配布されたレジュメや資料の確認、講義内容を復習しておいてください。
使用教材・参考文献	使用教材	中野貞一郎『民事裁判入門〔第3版補訂版〕』有斐閣 2012年
	参考文献	中野＝松浦＝鈴木『新民事訴訟法講義〔第2版補訂2版〕』有斐閣 2009年
成績評価の基準と方法	基準	総合評価の結果、概ね6割以上の得点率を獲得した者は合格とします。
	方法	授業への貢献度(20%)、期末試験の結果(80%)を総合評価します。
備考	六法（コンパクト六法可）を毎回持参してください。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	倒産処理法	
担当者	三浦 毅 / MIURA, Takeshi	
科目情報	法律 / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	倒産処理は、債務者が経済的に破綻した場合に、債務者の財産から複数の債権者に対する割合的な弁済を主たる目的とする活動であり、それらを規律する我が国の倒産法制についてその基本となる破産手続の概要について説明します。
	到達目標	我が国の倒産処理法制の全体像を把握し、精算型と分類される破産手続の概要について説明できる。
授業計画	(1) ガイダンス（授業の進め方、成績の評価基準など） (2) 倒産処理制度の概要 (3) 破産手続の意義・概要 (4) 破産手続の開始 (5) 破産手続の機関 (6) 破産財団と債権者 (7) 破産財団をめぐる契約・権利関係 (8) 破産手続の進行 (9) 配当 (10) 消費者の破産手続 (11) 自由財産・免責手続 (12) 民事再生手続 (13) 消費者の民事再生 (14) 会社更生手続 (15) まとめ	
自学自習	事前学習	受講者は、教科書の対応ページを事前に読んでおいてください。また、意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	配布されたレジュメや資料の確認、講義内容を復習しておいてください。
使用教材・参考文献	使用教材	山本和彦『倒産処理法入門 第4版』有斐閣 2012年 ISBN:978-4-641-13632-8
	参考文献	加藤哲夫『破産法〔第6版〕』有斐閣 2012年 ISBN:978-4-335-31363-9
成績評価の基準と方法	基準	総合評価の結果、概ね6割以上の得点率を獲得した者は合格とします。
	方法	授業への貢献度(20%)、期末試験の結果(80%)を総合評価します。
備考	六法（コンパクト六法可）を毎回持参してください。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	刑法各論 I	
担当者	杉山 和之 / SUGIYAMA, Kazuyuki	
科目情報	法律 / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	刑法各論における個人的法益に関する罪について学ぶ。 授業は、ただ講義を聴くだけではなく、具体的な判例や事例問題を検討し、毎回小レポートを完成させる BRD 式の授業である。 なお事例問題の検討は試験ではないので、テキストを参照したり、相談をすることも可能。 その時に質問なども受け付ける。
	到達目標	刑法の各犯罪の構成要件について学ぶ。 それによって、具体的な事例に対して、何罪が成立するのかを明らかにすることができる。 そして、刑法学の楽しさを学ぶ。
授業計画	(1) 刑法各論とは何か (2) 殺人罪 (3) 同意殺人罪、自殺関与罪 (4) 暴行罪、傷害罪、傷害致死罪 (5) 同時傷害の特例 (6) 窃盗罪と横領罪の区別 (7) 強盗罪 (8) 事後強盗罪 (9) 詐欺罪 (10) 詐欺罪と通貨偽造罪 (11) 詐欺罪、恐喝罪、強盗罪の区別 (12) 背任罪 (13) 毀棄罪 (14) 罪数論 (15) 応用問題	
自学自習	事前学習	テキストを事前に読み、各犯罪の構成要件を整理する。
	事後学習	授業で出された事例問題を再検討し、ポイントを整理する。
使用教材・参考文献	使用教材	齊藤信宰『刑法講義 各論（新版）』（2007年成文堂）。
	参考文献	ポケット六法（有斐閣）、デイリー六法（三省堂）など。
成績評価の基準と方法	基準	事例問題の趣旨が捉えられているか。それに対する解答と根拠が示されているか。
	方法	授業内での小レポートの内容で判断をする。
備考	授業にはテキストが必須である。 テキストを持っていない場合は、レポートの提出を認めない。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	刑法各論Ⅱ	
担当者	杉山 和之 / SUGIYAMA, Kazuyuki	
科目情報	法律 / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	刑法各論における社会的法益、国家的法益に関する罪について学ぶ。 授業は、ただ講義を聴くだけではなく、具体的な判例や事例問題を検討し、毎回小レポートを完成させる BRD 式の授業である。 なお事例問題の検討は試験ではないので、テキストを参照したり、相談をすることも可能。 その時に質問なども受け付ける。
	到達目標	刑法の各犯罪の構成要件について学ぶ。 それによって、具体的な事例に対して、何罪が成立するのかを明らかにすることができる。 そして、刑法学の楽しさを学ぶ。
授業計画	(1) 刑法各論Ⅰの復習 (2) 逮捕・監禁罪 (3) 略取および誘拐の罪 (4) 強制わいせつ、強姦の罪 (5) 住居に対する罪 (6) 名誉に対する罪 (7) 信用に対する罪 (8) 現住建造物放火罪と非現住建造物放火罪 (9) その他の放火、失火の罪 (10) 往来を妨害する罪 (11) 通貨偽造の罪 (12) 偽造通貨拾得後知情行使罪と詐欺罪 (13) 公務執行妨害罪 (14) 賄賂の罪 (15) 応用問題	
自学自習	事前学習	テキストを事前に読み、各犯罪の構成要件を整理する。
	事後学習	授業で出された事例問題を再検討し、ポイントを整理する。
使用教材・参考文献	使用教材	齊藤信宰『刑法講義 各論（新版）』（2007年成文堂）。
	参考文献	ポケット六法（有斐閣）、デイリー六法（三省堂）など。
成績評価の基準と方法	基準	事例問題の趣旨が捉えられているか。それに対する解答と根拠が示されているか。
	方法	授業内での小レポートの内容で判断をする。
備考	授業にはテキストが必須である。 テキストを持っていない場合は、レポートの提出を認めない	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	刑事訴訟法 I	
担当者	杉山 和之 / SUGIYAMA, Kazuyuki	
科目情報	法律 / 選択 / 前期 / 講義 / 2 単位 / 3 年次	
	—	
科目概要	授業内容	<p>刑事手続きの流れや基本原則について学ぶ。 特に捜査手続きについて学ぶ。 授業は、ただ講義を聴くだけではなく、具体的な判例や事例問題を検討し、毎回小レポートを完成させる BRD 式の授業である。 なお事例問題の検討は試験ではないので、テキストを参照したり、相談をすることも可能。 その時に質問なども受け付ける。</p>
	到達目標	<p>刑事手続における基本原則を学び、不当な捜査活動から身を守ることができるようになる。 また、将来警察官を目指す者には必要不可欠な知識を学ぶことができる。</p>
授業計画	<p>(1) 刑事訴訟法の意義 (2) 捜査の端緒 (3) 職務質問 (4) 所持品検査 (5) 検問 (6) 任意同行 (7) 任意捜査としての取調べ (8) 通常逮捕 (9) 緊急逮捕と現行犯逮捕 (10) 別件逮捕と勾留 (11) 捜索・差押え・検証 (12) 逮捕に伴う無令状の捜索・差押え・検証 (13) 捜査段階における被疑者の権利 (14) 捜査の終結と公訴の提起 (15) 応用問題</p>	
自学自習	事前学習	テキストを事前に読み、適正な刑事手続きの範囲を整理する。
	事後学習	授業で出された事例問題を再検討し、ポイントを整理する。
使用教材・参考文献	使用教材	加藤康榮『刑事訴訟法（第 2 版）』（2012 年法学書院）。
	参考文献	ポケット六法（有斐閣）、デイリー六法（三省堂）など。
成績評価の基準と方法	基準	事例問題の趣旨が捉えられているか。それに対する解答と根拠が示されているか。
	方法	授業内での小レポートの内容で判断をする。
備考	<p>授業にはテキストが必須である。 テキストを持っていない場合は、レポートの提出を認めない。</p>	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	刑事訴訟法Ⅱ	
担当者	杉山 和之 / SUGIYAMA, Kazuyuki	
科目情報	法律 / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	刑事訴訟法における証拠法について学ぶ。 授業は、ただ講義を聴くだけではなく、具体的な判例や事例問題を検討し、毎回小レポートを完成させる BRD 式の授業である。 なお事例問題の検討は試験ではないので、テキストを参照したり、相談をすることも可能。 その時に質問なども受け付ける。
	到達目標	証拠としての資格や価値について学び、刑事裁判の争点をよく理解することができるようになる。 また、将来警察官を目指す者には必要不可欠な知識を学ぶことができる。
授業計画	(1) 刑事訴訟法Ⅰの復習 (2) 検察官の役割と起訴便宜主義 (3) 訴因の追加・変更と公訴事実の同一性 (4) 違法収集証拠の排除法則 (5) 毒樹の果実理論 (6) 自白の排除法則 (7) 自白の補強法則 (8) 伝聞と非伝聞 (9) 伝聞例外①刑訴法 322 条 (10) 伝聞例外②刑訴法 321 条 1 項 1 号、2 号 (11) 伝聞例外③刑訴法 321 条 1 項 3 号 (12) 伝聞例外④刑訴法 323 条 (13) 伝聞例外⑤刑訴法 324 条 (14) 伝聞例外のまとめ (15) 応用問題	
自学自習	事前学習	テキストを事前に読み、各項目の証拠法則について整理する。
	事後学習	授業で出された事例問題を再検討し、ポイントを整理する。
使用教材・参考文献	使用教材	加藤康榮『刑事訴訟法（第 2 版）』（2012 年法学書院）。
	参考文献	ポケット六法（有斐閣）、デイリー六法（三省堂）など。
成績評価の基準と方法	基準	事例問題の趣旨が捉えられているか。それに対する解答と根拠が示されているか。
	方法	授業内での小レポートの内容で判断をする。
備考	授業にはテキストが必須である。 テキストを持っていない場合は、レポートの提出を認めない。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	社会法 I	
担当者	畑井 清隆 / HATAI, Kiyotaka	
科目情報	法律 / 選択 / 前期 / 講義 / 2 単位 / 3 年次	
	—	
科目概要	授業内容	学生は、個別的労働関係法（労働基準法等）を中心とした労働法の事例問題等を解答します。
	到達目標	個別的労働関係法（労働基準法等）を中心とした労働法の基本的事項を理解している。
授業計画	(1) 労働法の課題と役割（第 1 章）・労働紛争の解決（第 3 章） (2) 労働契約の締結過程と成立（第 4 章） (3) 労働契約上の権利・義務（第 7 章） (1)、(2)の小テスト (4) 就業規則と労働契約（第 8 章） (5) 懲戒（第 9 章） (6) 人事異動・配転・出向（第 10 章） (3)～(5)の小テスト (7) 労働契約の変更（第 11 章） (8) 解雇（第 13 章） (9) 労働者の自由と人権（第 15 章） (6)～(8)の小テスト (10)雇用平等（第 16 章） (11)賃金（第 17 章） (12)労働時間（第 18 章） (9)～(11)の小テスト (13)労働時間（第 18 章） (14)休憩・休日と年次有給休暇（第 19 章） (15)年少者・妊産婦等（第 20 章） (12)～(14)の小テスト	
自学自習	事前学習	・教科書の該当箇所を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・授業の最初の 15 分間、小テストを行います（2～3 回おきに実施）。 ・小テストに向けて教科書を復習しておくこと。
使用教材・参考文献	使用教材	野田進・山下昇・柳澤武編『判例労働法入門（第 4 版）』 有斐閣 2015 年 4 月 3, 132 円（税込） ISBN 978-4-641-14479-8 ※前期開講の「雇用法務（企業組織法務Ⅲ）」、後期開講の「社会法Ⅱ」と共通です。
	参考文献	授業中に紹介します。
成績評価の基準と方法	基準	個別的労働関係法（労働基準法）を中心とした労働法の基本的事項を理解している場合に合格とします。 ※出席が全受講時数の 3 分の 2 に満たない者には単位を付与しない(履修規程 12 条)。
	方法	平常点(問題演習 1 点×15 回+小テスト 20 点×5 回=100 点満点)のみで評価します。期末試験および追試験・再試験は実施しません。 ※小テストを一度も受けなかった人は、全受講時数の 3 分の 2 以上出席していても、単位を修得することができません。
備考	この科目は、「現代社会と法」「法学入門」若しくは「法学概論」程度の知識を前提として講義します。ただし、これらの科目の履修が受講要件ではありません。他学部の学生も歓迎します。 後期開講の「社会法Ⅱ」では集団的労働関係法（労働組合法）を中心とした労働法を扱います。「雇用法務（企業組織法務Ⅲ）」は、「社会法Ⅰ」と「社会法Ⅱ」を合わせた範囲の主要部分を講義します。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	社会法Ⅱ	
担当者	畑井 清隆 / HATAI, Kiyotaka	
科目情報	法律 / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	学生は、集团的労働関係法（労働組合法）を中心とした労働法の事例問題等を解答します。
	到達目標	集团的労働関係法（労働組合法）を中心とした労働法の基本的事項を理解している。
授業計画	(1) 労働紛争の解決（第3章） (2) 労働法上の当事者（第2章） (3) 労働法上の当事者（第2章） (1)、(2)の小テスト (4) 労働組合（第22章） (5) 団体交渉（第23章） (6) 労働協約（第24章） (3)～(5)の小テスト (7) 団体行動（第25章） (8) 不当労働行為（第26章） (9) 有期労働契約（第5章） (6)～(8)の小テスト (10) パートタイム労働・派遣労働（第6章） (11) パートタイム労働・派遣労働（第6章） (12) 労働契約の維持（第12章） (9)～(11)の小テスト (13) 退職とその法律関係（第14章） (14) 労働安全衛生と労災補償（第21章） (15) 高齢者・障害者雇用 (12)～(14)の小テスト	
自学自習	事前学習	・教科書の該当箇所を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・授業の最初の15分間、小テストを行います（2～3回おきに実施）。 ・小テストに向けて教科書等を復習しておくこと。
使用教材・参考文献	使用教材	野田進・山下昇・柳澤武編『判例労働法入門（第4版）』 有斐閣 2015 ISBN 978-4-641-14479-8 ※前期開講の「雇用法務」「社会法Ⅰ」と共通です。
	参考文献	授業中に紹介します。
成績評価の基準と方法	基準	集团的労働関係法（労働組合法）を中心とした労働法の基本的事項を理解している場合に合格とします。 ※出席が全受講時数の3分の2に満たない者には単位を付与しない(履修規程12条)。
	方法	平常点（問題演習1点×15回＋小テスト20点×5回＝100点満点）のみで成績評価します。期末試験および追試験、再試験はありません。 ※小テストを一度も受けなかった人は、全受講時数の3分の2以上出席していても、単位を修得することができません。
備考	この科目は、「現代社会と法」「法学入門」若しくは「法学概論」程度の知識を前提として講義します。ただし、これらの科目の履修が受講要件ではありません。他学部の学生も歓迎します。 前期開講の「社会法Ⅰ」では個別的労働関係法（労働基準法）を中心とした労働法を扱います。「雇用法務（企業組織法務Ⅲ）」は、「社会法Ⅰ」と「社会法Ⅱ」を合わせた範囲の主要部分を講義します。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	経済法	
担当者	三宅 裕介 / Miyake Yusuke	
科目情報	法律 / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	経済法の中核をなす独占禁止法について概説する。
	到達目標	学生が、経済法を中心である独占禁止法を、体系的に理解をすることを目的とする。
授業計画	(1) 経済法概念と独占禁止法 (2) 「事業者」及び「事業者団体」概念 「一定の取引分野」 (3) 「競争の実質的制限」と「公正競争阻害性」 (4) 「行為規制」と「構造規制」 (5) 一般集中規制 (6) 市場集中規制. 不当な取引制限 (7) 中間試験 (8) 事業者団体規制 (9) 課徴金と減免制度 (10) 不公正な取引方法 (1) (11) 不公正な取引方法 (2) (12) 不公正な取引方法 (3) (13) 適用除外 (14) 独占禁止法の国際取引への適用 (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は法律辞典等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・講義で触れられた判例・審決をよく読み復習しておくこと。
使用教材・参考文献	使用教材	講義中に指定する。
	参考文献	講義中に指定する。
成績評価の基準と方法	基準	独占禁止法の内容とその意義について理解できる。
	方法	期末試験 (50点)、中間試験 (50点)
備考		

授業マトリクス上の位置づけ (科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	国際私法	
担当者	関口 晃治 / SEKIGUCHI, Koji	
科目情報	法律 / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	近年の国際化は、渉外的私法関係（国際結婚など）問題を増加させているが、このような問題をいかなる国の法で解決するかを内外の法から選択して、渉外的私法生活の安全を確保する法である国際私法について学習する。
	到達目標	本講義においては、国際私法総論の基本的知識を習得することによって、具体的な渉外的事案（国際家族法を中心に）において、準拠法がどのように決まるのかを理解することができるようになり、理解したことを文章で説明できるようになることを目標とする。
授業計画	(1) 国際私法の内容と意義 (2) 属人法の決定 (3) 国籍法の内容 (4) 性質決定の方法とその問題点 (5) 連結点の種類とその意義 (6) 不統一法域および人的不統一法域 (7) 反致（意義と種類）① (8) 反致（根拠と除外）② (9) 国際私法上の公序 (10) 当事者自治の原則 (11) 渉外的婚姻（離婚）における準拠法の決定 (12) 渉外的婚姻関係の現代的課題 (13) 渉外的親子関係における準拠法の決定 (14) 渉外的不法行為における準拠法の決定 (15) 総合問題と解説	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	・講義で配布した資料を読み直すことを復習とする。 ・前半終了時に、前半の内容に関するレポートを課す。
使用教材・参考文献	使用教材	教科書は特に指定しない。講義中に配布する資料を用いる。
	参考文献	国際私法判例百選〔第2版〕（別冊ジュリスト、有斐閣）
成績評価の基準と方法	基準	レポートおよび期末試験の内容によって、基本的知識が説明できている者を合格とする。
	方法	レポート（30%）、期末試験（70%）を総合的に判定する。
備考	六法（ポケットで可）を持参すること。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	法社会学	
担当者	河原 晶子 / KAWAHARA, Akiko	
科目情報	法律 / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	法社会学は、「法」とそれが作動している「社会」の相互作用に注目し、法的紛争の当事者や法による審判者ではなく第三者の目で観察する科学である。本講義は法社会学の入門科目である。受講生は、法社会学の見方・考え方を学ぶと共に、法律科目で学ぶ「裁判と判例」が社会の紛争処理過程のごく一部に過ぎないことを知り、それでも大学で「法」を学ぶことの意味を問い直すことになる。
	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・民事司法過程／刑事司法過程／行政過程における法と社会の相互作用を理解できる。 ・「実定法」による「裁判と判例」は紛争処理過程の一部に過ぎないという社会的現実と「法の支配」を統一的に理解することができる。 ・具体例を通して、法をつくり法を活かす政策論的感覚を理解できる。
授業計画	(1) イントロダクション—法社会学とは／授業の進め方／法社会学における法概念（第1章） (2) 法専門職 1—法専門職の概念と特徴（第2章第1節） (3) 法専門職 2—日本における法専門職の形成と実際（第2章第3・4節） (4) 民事司法過程 1—民事紛争の社会過程（第3章第1・2節） (5) 民事司法過程 2—裁判外紛争処理の社会過程（第3章第3節） (6) 民事司法過程 3—民事裁判の社会過程（第3章第5節） (7) 民事司法過程 4 (8) 刑事司法過程 1—刑事法制度の基本的仕組／犯罪の認知と検挙の社会過程（第4章第1・2節） (9) 刑事司法過程 2—検察官の訴追の社会過程（第4章第3節） (10) 刑事司法過程 3—刑事裁判の社会過程（第4章第5節） (11) 刑事司法過程 4 (12) 行政過程 1—行政活動の仕組（第5章第1・2節） (13) 行政過程 2—行政規制の社会過程（第5章第3・4節） (14) 行政過程 3 (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	教科書の指定部分を、必ず事前に読んでおくこと。
	事後学習	授業冒頭で教科書の前回の箇所の小クイズを行う。
使用教材・参考文献	使用教材	村山眞維・濱野亮『法社会学第2版』有斐閣, 2012年 ISBN 9784641124769
	参考文献	宮澤節生他『ブリッジブック法システム入門—法社会的アプローチ[第2版]』信山社, 2011. ISBN 9784797223347 浜田寿美男『自白の心理学』岩波新書, 2001. 浜井浩一『2円で刑務所、5億で執行猶予』光文社新書, 2009.
成績評価の基準と方法	基準	科目の目標到達を重視する。到達していない者は不合格となる。
	方法	定期筆記試験 100%
備考	民法・刑法・刑事訴訟法・行政法等、実定法の科目の受講で得た知識を、法と社会の相互作用の場面に活用する姿勢を持って欲しい。 テキストを毎回持って来ないと受講・受験できない授業である。	

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	自治体政策論	
担当者	有馬 純春 / ARIMA, Sumiharu	
科目情報	法律 / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	住民主体の地域づくりの手法の一つである政策法務について、議員、職員、市民の立場からの学びを講義する。
	到達目標	議員、職員、市民のそれぞれの立場からの政策法務を学ぶことにより、地域づくりの主体としての技法と認識が得られる。
授業計画	(1) はじめに (2) 法と法環境 (3) 地方分権改革と政策法務 (1) (4) 地方分権改革と政策法務 (2) (5) 行政職員のための政策法務 (1) (6) 行政職員のための政策法務 (2) (7) 議員のための政策法務 (1) (8) 議員のための政策法務 (2) (9) 市民のための政策法務 (1) (10) 市民のための政策法務 (2) (11) 政策法務実習 (1) (12) 政策法務実習 (2) (13) 法務のいろいろ (14) 政策法務の支援組織 (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	・次回テーマについて、インターネットなどで調べておくこと。 ・意味のわからない言葉は、辞書等で調べておくこと。
	事後学習	・プリントをファイルする際に、ポイントや専門用語の学び直しを行うこと。 ・中間段階で、それまでの授業内容の小テストを行う。
使用教材・参考文献	使用教材	教科書は特に指定しない。講義中に配布するプリントを用いる。
	参考文献	牧瀬 稔『条例で学ぶ政策づくり入門』東京法令出版 2009年
成績評価の基準と方法	基準	自治体の政策立案の意義と手法が理解できた場合は合格とします。
	方法	受講態度 20点、小テスト 20点、終了試験 60点とします。
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	現代自治体論	
担当者	有馬 純春 / ARIMA, Sumiharu	
科目情報	法律 / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	地域の安心・安全な暮らしを支える自治体を取り巻く「大状況」（財政危機、市町村合併、道州制など）や「小状況」（限界集落、コミュニティ再生など）について講義する。
	到達目標	「大状況」の動きとこれからの地域やこの国の在り方について学ぶことにより、地域の主体としての自覚と認識が得られる。
授業計画	(1) はじめに (2) 変化する行政環境 (1) (3) 変化する行政環境 (2) (4) 地方分権 (5) 政策官庁としての自治体 (1) (6) 政策官庁としての自治体 (2) (7) 自治体の政策活動 (8) 地方議会 (1) (9) 地方議会 (2) (10) 公務員制度 (11) 財政危機 (12) 市町村合併 (1) (13) 市町村合併 (2) (14) 道州制 (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	・次回テーマについて、インターネットなどで調べておくこと。 ・意味のわからない言葉は、辞書等で調べておくこと。
	事後学習	・次回テーマについて、インターネットなどで調べておくこと。 ・意味のわからない言葉は、辞書等で調べておくこと。 ・中間段階で、それまでの授業内容の小テストを行う。
使用教材・参考文献	使用教材	教科書は特に指定しない。講義中に配布するプリントを用いる。
	参考文献	佐々木信夫『自治体をどう変えるか』筑摩書房 2006年 岩崎芳太郎『地方を殺すのは誰か』PHP 研究所 2009年 鈴木直道『夕張再生市長』2014年
成績評価の基準と方法	基準	自治体を取り巻く状況及びそれへの対応についての主要な認識ができた場合は合格とします。
	方法	受講態度 20点、小テスト 20点、終了試験 60点とします。
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	財政学	
担当者	三宅 裕介 / Miyake Yusuke	
科目情報	法律 / 選択 / 前期 / 講義 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	財政学においては財政法など法律分野に加えてマクロ経済学・ミクロ経済学も使用して政府の役割を解説する。
	到達目標	政府の役割を理解し法律・理論における演習問題が解けるようになる。
授業計画	(1) 中央政府と地方政府 (2) 予算制度 (3) 公債発行について (4) 公債発行の諸理論 (5) 政府収入の現状と課題 (6) 租税の意義と特質 (7) 中間試験 (8) 課税理論 (9) 財政史について (10) 財政政策と効果 (11) 開放経済における金融・財政政策 (12) 年金改革 (13) 所得再分配政策 (14) 公共財について (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	・「使用教材・参考文献」を前もって読んでおくこと。 ・意味のわからない用語は辞書等で事前に調べておくこと。
	事後学習	單元ごとに小テストを行う。
使用教材・参考文献	使用教材	講義中に指定する。
	参考文献	講義中に適宜指定する。
成績評価の基準と方法	基準	総合評価の結果、概ね6割以上の得点率を獲得した者は合格とします。
	方法	小テスト (20点) ・ 中間テスト (40点) ・ 期末試験 (40点)
備考		

授業マトリクス上の位置づけ (科目が設置された学科、コースでの位置づけ)		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル

科目名	経済政策	
担当者	三宅 裕介 / Miyake Yusuke	
科目情報	法律 / 選択 / 後期 / 講義 / 2単位 / 3年次	
	—	
科目概要	授業内容	経済政策の必要性、経済政策論の内容について講義する。国家公務員中級試験合格のための講義、演習を実施する。
	到達目標	私たちが生活している社会の中で、何故経済政策が必要なのか、どのような経済政策論が論議されているのかの知見を得る。
授業計画	(1) はじめに (2) 経済政策の思想と歴史 (3) 発展と成長の経済政策 (4) 安定のための経済政策 (5) 安定のための経済政策 (6) 資源配分と公共政策 (7) 中間試験 (8) 公正のための分配政策 (9) 産業構造と産業政策 (10) 国際間の経済政策 (11) 国際間の経済政策 (12) 経済体制と経済改革 (13) 経済体制と経済改革 (14) 現代の政策課題 (15) 総まとめ	
自学自習	事前学習	・毎回の授業を受けるにあたって、使用教材・参考文献を前もって読んでおくこと。
	事後学習	・授業の初めに、前回の授業内容の小テストを行う
使用教材・参考文献	使用教材	講義中に指定する。
	参考文献	講義中に指定する。
成績評価の基準と方法	基準	・総合評価の結果、概ね6割以上の得点率を獲得した者は合格とします。 ・上記の到達目標に達した者を合格とします。
	方法	中間試験 40 点、期末試験 60 点とします。
備考		

授業マトリクス上の位置づけ（科目が設置された学科、コースでの位置づけ）		
教育課程の獲得目標	レベルに応じた到達目標	レベル